

平成 29 年 度
(2017年度)

小松市各会計決算審査意見書
及び基金運用状況審査意見書

平成 29 年 度 決 算 に 基 づ く
小松市財政健全化判断比率等
審 査 意 見 書

小松市監査委員

監 第 51 号

平成30年8月20日

小松市長 和田 慎 司 様

小松市監査委員 小 栗 巖

小松市監査委員 杉 林 憲 治

決算審査及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項，同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項，地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度小松市各会計の決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査した結果，別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

一般会計及び特別会計 決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
2 一般会計	5
(1)歳入	5
(2)歳出	26
3 特別会計	42
(1)国民健康保険事業	42
(2)介護保険事業	44
(3)公債管理	45
(4)産業団地事業	45
(5)後期高齢者医療	46
4 財産に関する調書	48
(1)公有財産	48
(2)物 品	49
(3)債 権	49
(4)基 金	50
5 むすび	51
基金運用状況審査意見	56
決算審査資料	59

公営企業会計 決算審査意見	75
第1 審査の対象	75
第2 審査の期間	75
第3 審査の方法	75
第4 審査の結果	75
水道事業会計	77
1 業務状況	77
2 予算執行状況	78
3 経営成績	80
4 財政状態	83
5 キャッシュ・フロー	84
6 経営分析	85
7 むすび	86
8 審査資料	89
下水道事業会計	97
1 業務状況	97
2 予算執行状況	98
3 経営成績	100
4 財政状態	103
5 キャッシュ・フロー	105
6 経営分析	106
7 むすび	107
8 審査資料	111
病院事業会計	119
1 業務状況	119
2 予算執行状況	120
3 経営成績	121
4 財政状態	125
5 キャッシュ・フロー	126
6 経営分析	127
7 むすび	128
8 審査資料	131

財政健全化判断比率等 審査意見	139
第1 審査の対象	139
第2 審査の期間	139
第3 審査の方法	139
第4 審査の結果	139

注 記

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位として端数整理をしたので、末尾決算資料の金額と異なる場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージまたは指数間の単純差引数値である。
- 5 普通会計に関する記述は、総合政策部財政課が作成した地方財政状況調査表を一部資料とした。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」 比率が 10,000以上又は非該当項目のもの
 - 「△」 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 7 各公営企業会計の「2 予算執行状況」に係る表中及び文中の金額並びに「8 審査資料」の予算決算対照表中の金額以外の表中及び文中の金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

平成29年度小松市一般会計 及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成29年度 小松市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 小松市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 小松市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 小松市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 小松市産業団地事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 小松市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成30年7月23日から平成30年8月20日まで

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，関係帳票，証書類及び各課から提出された資料と照合し，計数の正確性を確認するとともに，予算の執行状況等について審査した。

なお，審査にあたっては必要の都度関係職員の説明を求めたほか，例月出納検査及び定例監査の結果も参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は，いずれも関係法令に準拠して作成され，かつ，その計数は正確であることが認められ，予算の執行についてもおおむね適正であった。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（一般会計及び5特別会計）

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計(5会計)の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

各会計決算総額の内訳

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	82,569,590	80,754,464	79,519,303	1,235,161
内 一 般 会 計	49,817,243	48,527,353	47,762,860	764,493
訳 特 別 会 計	32,752,347	32,227,111	31,756,443	470,668

歳入は 807億5,446万4千円で、前年度比 46億4,635万5千円(6.1%)の増加、歳出は 795億1,930万3千円で、前年度比 44億5,861万2千円(5.9%)の増加となっている。

なお、一般会計と各特別会計間の繰入金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

各会計純計決算額

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額	71,987,382	70,752,221	1,235,161
内 一 般 会 計	48,527,353	38,995,778	9,531,575
訳 特 別 会 計	23,460,029	31,756,443	△ 8,296,414

次に、この純計決算額を前年度と比べると、次表のとおりである。

純計決算額の対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
歳入決算額	71,987,382	67,142,364	4,845,018	107.2
歳出決算額	70,752,221	66,094,946	4,657,275	107.0

本年度の純計決算額は、前年度と比べて、歳入では 48億4,501万8千円(7.2%)の増加、歳出では 46億5,727万5千円(7.0%)の増加となっている。

(2) 性質別決算状況

性質別歳出決算額構成比率の状況

(単位:千円・%)

項 目	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
義務的経費	21,500,453	45.1	21,451,331	50.3	49,122	100.2
人件費	5,253,065	11.0	5,504,021	12.9	△ 250,956	95.4
うち 職員給	3,644,304	7.6	3,678,599	8.6	△ 34,295	99.1
扶助費	9,727,971	20.4	9,432,222	22.1	295,749	103.1
公債費	6,519,417	13.7	6,515,088	15.3	4,329	100.1
元利償還金	6,519,217	13.7	6,514,983	15.3	4,234	100.1
一時借入金利子	200	0.0	105	0.0	95	190.5
小 計	21,500,453	45.1	21,451,331	50.3	49,122	100.2
一般行政費	11,314,291	23.6	11,156,161	26.1	158,130	101.4
物件費	5,735,786	12.0	5,257,938	12.3	477,848	109.1
補助費	5,011,579	10.5	4,865,027	11.4	146,552	103.0
積立金	452,674	0.9	442,654	1.0	10,020	102.3
投資及び出資金・貸付金	114,252	0.2	590,542	1.4	△ 476,290	19.3
小 計	11,314,291	23.6	11,156,161	26.1	158,130	101.4
投資的経費	10,967,959	23.0	6,346,950	14.9	4,621,009	172.8
うち 人件費	150,184	0.3	106,723	0.3	43,461	140.7
普通建設事業費	10,967,959	23.0	6,346,950	14.9	4,621,009	172.8
災害復旧事業費	0	-	0	-	-	-
小 計	10,967,959	23.0	6,346,950	14.9	4,621,009	172.8
そ の 他	3,980,157	8.3	3,714,261	8.7	265,896	107.2
合 計	47,762,860	100.0	42,668,703	100.0	5,094,157	111.9

(3) 将来にわたる財政負担

財政状況は、単年度限りの歳入歳出決算のほかに、市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるもの、また、積立金のように将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなど、総合的に把握する必要がある。

それらの状況をみると、次のとおりである。

ア 市債

本年度の市債の状況は、次表のとおりである。

市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	29年度末現在高	28年度末現在高	27年度末現在高	26年度末現在高
一般会計	65,507,404	65,595,072	66,589,293	68,823,571
特別会計	828,800	3,944,293	3,836,618	3,946,029
合 計	66,336,204	69,539,365	70,425,911	72,769,600

一般会計、特別会計の合計残高では、前年度と比べて32億316万1千円(4.6%)の減少となっている。

一般会計においては、地方交付税に替えて臨時財政対策債18億5,640万円を発行している。

イ 債務負担行為

本年度末の債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位:千円)

区 分	限 度 額	区 分	限 度 額
土地の購入に係るもの	4,266,600 (1,421,121)	債 補 務 償 保 に 証 係 及 び 損 失 の の 小松市土地開発公社 (一財)小松市開発公社 そ の 他	6,000,000
工事又は製造の請負に係るもの	10,430,994 (3,645,600)		1,000,000
そ の 他 (土地改良事業等)	10,930,111 (9,110,218)		776,640
合 計	25,627,705 (14,176,939)	合 計	7,776,640

()内の数値は平成30年度以降の支出予定額である。

債務負担行為には、上表の左側区分のように数年度にわたる土地購入、建設工事など翌年度以降の経費支出が伴うものと、右側区分の小松市土地開発公社、(一財)小松市開発公社等に対する債務保証及び損失補償のためのものがある。

2 一般会計

概要

予算現額 498億1,724万3千円に対し、歳入決算額 485億2,735万円3千円(執行率 97.4%)、歳出決算額 477億6,286万円(執行率 95.9%)で差引形式収支は 7億6,449万3千円となり、翌年度繰越財源額 2億709万5千円を差し引いた実質収支では 5億5,739万8千円の黒字となっている。

なお、実質収支のうち 2億8,000万円は、地方自治法第233条の2の規定により、財政調整基金へ編入されている。

3カ年度における財政収支は、次表のとおりである。

年度別の決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
予 算 現 額	A	49,817,243	44,567,768	43,156,427
歳 入 決 算 額	B	48,527,353	43,257,868	42,142,987
歳 出 決 算 額	C	47,762,860	42,668,703	41,311,686
形式収支 (B-C)	D	764,493	589,165	831,301
翌年度繰越財源	E	207,095	41,174	237,494
実質収支 (D-E)	F	557,398	547,991	593,807
前年度実質収支	G	547,991	593,807	512,724
単年度収支 (F-G)	H	9,407	△ 45,816	81,083
予算執行率	歳入 B/A	97.4	97.1	97.7
	歳出 C/A	95.9	95.7	95.7

(1) 歳 入

ア 歳入の概況

歳入の決算状況の概況は、次のとおりである。

予 算 現 額	49,817,243 千円	
調 定 額	49,311,242 千円	
収 入 済 額	48,527,353 千円	(還付未済額を含む)
不 納 欠 損 額	52,447 千円	
収 入 未 済 額	732,152 千円	

内訳は、次表のとおりである。

イ 歳入款別の予算執行状況

(単位:円・%)

款別	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (還付未済額を含む)(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)／(B)	執行率 (C)／(A)
1	市 税	15,780,000,000	16,541,507,347	15,817,909,199	52,135,000	672,172,946	95.6	100.2
2	地 方 譲 与 税	340,000,000	339,613,000	339,613,000	0	0	100.0	99.9
3	利 子 割 交 付 金	15,000,000	28,514,000	28,514,000	0	0	100.0	190.1
4	配 当 割 交 付 金	70,000,000	60,515,000	60,515,000	0	0	100.0	86.5
5	株式等譲渡所得割交付金	90,000,000	86,602,000	86,602,000	0	0	100.0	96.2
6	地方消費税交付金	2,060,000,000	2,058,390,000	2,058,390,000	0	0	100.0	99.9
7	ゴルフ場利用税交付金	62,000,000	60,287,850	60,287,850	0	0	100.0	97.2
8	自動車取得税交付金	110,000,000	109,956,000	109,956,000	0	0	100.0	100.0
9	国有提供施設等所在市助成 交 付 金	299,000,000	299,131,000	299,131,000	0	0	100.0	100.0
10	地方特例交付金	71,400,000	71,462,000	71,462,000	0	0	100.0	100.1
11	地 方 交 付 税	6,604,000,000	6,604,892,000	6,604,892,000	0	0	100.0	100.0
12	交通安全対策特別交付金	14,000,000	13,442,000	13,442,000	0	0	100.0	96.0
13	分担金及び負担金	297,667,000	258,799,513	258,010,243	0	789,270	99.7	86.7
14	使用料及び手数料	755,614,000	781,119,151	763,711,043	61,894	17,346,214	97.8	101.1
15	国 庫 支 出 金	10,643,489,000	10,229,473,639	10,229,473,639	0	0	100.0	96.1
16	県 支 出 金	3,637,583,000	3,399,527,913	3,399,527,913	0	0	100.0	93.5
17	財 産 収 入	104,953,000	102,313,406	102,313,406	0	0	100.0	97.5
18	寄 附 金	355,710,000	354,270,875	354,270,875	0	0	100.0	99.6
19	繰 入 金	1,117,594,000	1,101,323,845	1,101,323,845	0	0	100.0	98.5
20	繰 越 金	297,017,000	309,164,768	309,164,768	0	0	100.0	104.1
21	諸 収 入	674,816,000	627,236,612	585,143,259	249,730	41,843,623	93.3	86.7
22	市 債	6,417,400,000	5,873,700,000	5,873,700,000	0	0	100.0	91.5
合 計		49,817,243,000	49,311,241,919	48,527,353,040	52,446,624	732,152,053	98.4	97.4

決算額は 485億2,735万3千円で、前年度に比べて 52億6,948万5千円(12.2%)の増加となり、歳入決算額の調定額に対する比率は 98.4%、予算現額に対する比率は 97.4%となっている。

ウ 市民1人当たりの款別歳入金額

(単位:円・%)

区 分 款 別	28年度		27年度		対前年度増減	
	市民1人 当たりの金額	構成 比率	市民1人 当たりの金額	構成 比率	増減額	比率
1 市 税	142,712	35.8	146,678	37.7	△ 3,966	97.3
2 地 方 譲 与 税	3,138	0.8	3,368	0.9	△ 230	93.2
3 利 子 割 交 付 金	132	0.0	285	0.1	△ 153	46.3
4 配 当 割 交 付 金	424	0.1	667	0.2	△ 243	63.6
5 株式等譲渡所得割交付金	265	0.1	701	0.2	△ 436	37.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	18,531	4.7	20,673	5.3	△ 2,142	89.6
7 コ`ルフ場利用税交付金	588	0.1	644	0.2	△ 56	91.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	717	0.2	781	0.2	△ 64	91.8
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,673	0.7	2,479	0.6	194	107.8
10 地 方 特 例 交 付 金	589	0.2	552	0.1	37	106.7
11 地 方 交 付 税	56,452	14.2	58,437	15.0	△ 1,985	96.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	126	0.0	131	0.0	△ 5	96.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,058	0.5	2,945	0.8	△ 887	69.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	5,443	1.4	5,145	1.3	298	105.8
15 国 庫 支 出 金	67,850	17.0	67,736	17.4	114	100.2
16 県 支 出 金	28,000	7.0	28,664	7.4	△ 664	97.7
17 財 産 収 入	1,499	0.4	1,634	0.4	△ 135	91.7
18 寄 附 金	1,425	0.4	795	0.2	630	179.2
19 繰 入 金	6,154	1.5	2,785	0.7	3,369	221.0
20 繰 越 金	4,893	1.2	3,353	0.9	1,540	145.9
21 諸 収 入	10,021	2.5	7,206	1.8	2,815	139.1
22 市 債	44,700	11.2	33,485	8.6	11,215	133.5
合 計	398,390	100.0	389,144	100.0	9,246	102.4

エ 市民の市税負担状況について最近3カ年間の推移をみると、次表のとおりである。

市民の市税負担状況

区 分	単位	28年度	27年度	26年度
市 税 収 入 済 額	千円	15,495,900	15,884,753	16,228,845
人 口	人	108,582	108,297	108,585
世 帯 数	世帯	42,301	41,546	41,082
市 民 1 人 当 たり	円	142,711	146,678	149,458
1 世 帯 当 たり	円	366,325	382,341	395,035

人口・世帯数は、各年度末の住民基本台帳登録人口による。

歳入決算額の款別の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款別	区分	29年度		28年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1	市税	15,817,909	32.6	15,495,900	35.8	322,009	102.1
2	地方譲与税	339,613	0.7	340,712	0.8	△ 1,099	99.7
3	利子割交付金	28,514	0.1	14,364	0.0	14,150	198.5
4	配当割交付金	60,515	0.1	46,031	0.1	14,484	131.5
5	株式等譲渡所得割交付金	86,602	0.2	28,735	0.1	57,867	301.4
6	地方消費税交付金	2,058,390	4.3	2,012,109	4.7	46,281	102.3
7	ゴルフ場利用税交付金	60,288	0.1	63,892	0.1	△ 3,604	94.4
8	自動車取得税交付金	109,956	0.2	77,826	0.2	32,130	141.3
9	国有提供施設等所在市助成交付金	299,131	0.6	290,253	0.7	8,878	103.1
10	地方特例交付金	71,462	0.2	63,932	0.2	7,530	111.8
11	地方交付税	6,604,892	13.6	6,129,629	14.2	475,263	107.8
12	交通安全対策特別交付金	13,442	0.0	13,654	0.0	△ 212	98.4
13	分担金及び負担金	258,010	0.5	223,429	0.5	34,581	115.5
14	使用料及び手数料	763,711	1.6	590,987	1.4	172,724	129.2
15	国庫支出金	10,229,474	21.1	7,367,310	17.0	2,862,164	138.8
16	県支出金	3,399,528	7.0	3,040,338	7.0	359,190	111.8
17	財産収入	102,313	0.2	162,759	0.4	△ 60,446	62.9
18	寄附金	354,271	0.7	154,769	0.4	199,502	228.9
19	繰入金	1,101,324	2.3	668,233	1.5	433,091	164.8
20	繰越金	309,165	0.6	531,301	1.2	△ 222,136	58.2
21	諸収入	585,143	1.2	1,088,105	2.5	△ 502,962	53.8
22	市債	5,873,700	12.1	4,853,600	11.2	1,020,100	121.0
合計		48,527,353	100.0	43,257,868	100.0	5,269,485	112.2

歳入決算額の款別による構成比率をみると、市税は全体の32.6%を占め、次いで国庫支出金21.1%、地方交付税13.6%、市債12.1%、県支出金7.0%の順となっている。

また、前年度決算額と比べて増加した主なものは、国庫支出金28億6,216万4千円(38.8%)、市債10億2,010万円(21.0%)、地方交付税4億7,526万3千円(7.8%)であり、減少した主なものは、諸収入5億296万2千円(46.2%)、繰越金2億2,213万6千円(41.8%)、財産収入6,044万6千円(37.1%)である。

次に、歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成比率の状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		29/28	28/27
自 主 財 源	19,291,846	39.8	18,915,483	43.6	376,363	102.0	102.4
市 税	15,817,909	32.6	15,495,900	35.8	322,009	102.1	97.6
分担金及び負担金	258,010	0.5	223,429	0.5	34,581	115.5	70.1
使用料及び手数料	763,711	1.6	590,987	1.4	172,724	129.2	106.1
財 産 収 入	102,313	0.2	162,759	0.4	△ 60,446	62.9	92.0
寄 附 金	354,271	0.7	154,769	0.3	199,502	228.9	179.8
繰 入 金	1,101,324	2.3	668,233	1.5	433,091	164.8	221.5
繰 越 金	309,165	0.7	531,301	1.2	△ 222,136	58.2	146.3
諸 収 入	585,143	1.2	1,088,105	2.5	△ 502,962	53.8	139.4
依 存 財 源	29,235,507	60.2	24,342,385	56.4	4,893,122	120.1	102.8
地 方 譲 与 税	339,613	0.7	340,712	0.8	△ 1,099	99.7	93.4
地 方 交 付 税	6,604,892	13.6	6,129,629	14.2	475,263	107.8	96.9
国 県 支 出 金	13,629,002	28.1	10,407,648	24.1	3,221,354	131.0	99.7
国有提供施設等 所在市助成交付金	299,131	0.6	290,253	0.7	8,878	103.1	108.1
各 種 交 付 金	2,489,169	5.1	2,320,543	5.4	168,626	107.3	87.7
市 債	5,873,700	12.1	4,853,600	11.2	1,020,100	121.0	133.8
合 計	48,527,353	100.0	43,257,868	100.0	5,269,485	112.2	102.6

自主財源は 192億9,184万6千円で、前年度比 3億7,636万3千円(2.0%)の増加となり、依存財源は 292億3,550万7千円で 前年度比 48億9,312万2千円(20.1%)の増加となっている。

歳入決算額に占める自主財源の構成比は 39.8%、前年度比 3.8ポイントの低下となり、依存財源は 構成比 60.2%、前年度比 3.8ポイントの上昇となっている。

最近3カ年における自主財源の構成比率の推移をみると、27年度 43.8%、28年度 43.6%、29年度 39.8%となっている。

依存財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

また、歳入決算額の一般財源と特定財源の構成比率は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比率の状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		増 減 額	対前年度比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比		29/28	28/27
一 般 財 源	25,859,879	53.3	25,108,338	58.1	751,541	103.0	97.1
市 税	15,817,909	32.6	15,495,900	35.8	322,009	102.1	97.6
地 方 譲 与 税	339,613	0.7	340,712	0.8	△ 1,099	99.7	93.4
地 方 交 付 税	6,604,892	13.6	6,129,629	14.2	475,263	107.8	96.9
国有提供施設等 所在市助成交付金	299,131	0.6	290,253	0.7	8,878	103.1	108.1
各 種 交 付 金	2,489,169	5.1	2,320,543	5.4	168,626	107.3	87.7
繰 越 金	309,165	0.7	531,301	1.2	△ 222,136	58.2	146.3
特 定 財 源	22,667,474	46.7	18,149,530	41.9	4,517,944	124.9	111.4
分担金及び負担金	258,010	0.5	223,429	0.5	34,581	115.5	70.1
使用料及び手数料	763,711	1.6	590,987	1.4	172,724	129.2	106.1
国 庫 支 出 金	10,229,474	21.1	7,367,310	17.0	2,862,164	138.8	100.4
県 支 出 金	3,399,528	7.0	3,040,338	7.0	359,190	111.8	97.9
財 産 収 入	102,313	0.2	162,759	0.4	△ 60,446	62.9	92.0
寄 附 金	354,271	0.7	154,769	0.4	199,502	228.9	179.8
繰 入 金	1,101,324	2.3	668,233	1.5	433,091	164.8	221.5
諸 収 入	585,143	1.2	1,088,105	2.5	△ 502,962	53.8	139.4
市 債	5,873,700	12.1	4,853,600	11.2	1,020,100	121.0	133.8
合 計	48,527,353	100.0	43,257,868	100.0	5,269,485	112.2	102.6

一般財源は 258億5,987万9千円で、前年度比 7億5,154万1千円(3.0%)の増加となり、特定財源は 226億6,747万4千円で、前年度比 45億1,794万4千円(24.9%)の増加となっている。

歳入決算額に占める一般財源の構成比は 53.3%で、前年度比 4.8ポイントの低下となり、特定財源の構成比は 46.7%で、前年度比 4.8ポイントの上昇となっている。

一般財源のうち「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金を加算して計上した。

オ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 (構成比 32.6%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)／(B)	執行率 (C)／(A)
15,780,000	16,541,507	(注) 15,817,909	52,135	672,173	95.6	100.2

(注)収入済額には過誤納金還付未済額709,798円を含む。

収入済額は、前年度と比べて3億2,200万9千円(2.1%)の増加となっている。これは主に、市たばこ税が3,529万3千円(4.9%)、入湯税が301万1千円(6.1%)減少したものの、法人市民税が2億2,315万3千円(17.6%)、個人市民税が7,950万4千円(1.4%)増加したことによる。

市税の目別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 の 目 別 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率	
普 通 税	市 民 税	7,157,769	45.2	6,855,112	44.3	302,657	104.4
	個 人	5,668,650	35.8	5,589,146	36.1	79,504	101.4
	法 人	1,489,119	9.4	1,265,966	8.2	223,153	117.6
	固 定 資 産 税	6,744,171	42.6	6,704,665	43.3	39,506	100.6
	軽 自 動 車 税	263,518	1.7	253,325	1.6	10,193	104.0
	市 た ば こ 税	689,947	4.4	725,240	4.7	△ 35,293	95.1
目 的 税	入 湯 税	46,097	0.3	49,108	0.3	△ 3,011	93.9
	都 市 計 画 税	916,407	5.8	908,450	5.8	7,957	100.9
合 計		15,817,909	100.0	15,495,900	100.0	322,009	102.1

固定資産税の節別収入状況は、次表のとおりである。

固定資産税の節別収入状況

(単位:千円・%)

区分	29年度		28年度		対前年度比率		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率	
現年課税分	土地	2,075,705	30.8	2,093,482	31.2	△ 17,777	99.2
	家屋	3,255,420	48.3	3,169,697	47.3	85,723	102.7
	償却資産	1,301,472	19.3	1,326,624	19.8	△ 25,152	98.1
	小計	6,632,597	98.4	6,589,803	98.3	42,794	100.6
	国有資産等 所在市交付金	20,443	0.3	18,994	0.3	1,449	107.6
	中計	6,653,040	98.7	6,608,797	98.6	44,243	100.7
滞納繰越分	91,131	1.3	95,868	1.4	△ 4,737	95.1	
合計	6,744,171	100.0	6,704,665	100.0	39,506	100.6	

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					29年度	28年度	27年度
現年課税分	15,775,676	15,651,921	10,342	114,123	99.2	99.1	98.8
滞納繰越分	765,831	165,988	41,793	558,050	21.7	16.6	14.4
合計	16,541,507	15,817,909	52,135	672,173	95.6	93.8	92.2

市税の調定額に対する収納率は 95.6% (前年度比 1.8ポイントの上昇) で、収入未済額は 6億 7,217万 3千円 (前年度比 9,659万 3千円の減少) となっている。その内訳は、固定資産税の 3億 9,540万 4千円、市民税 2億 4,760万 3千円 (うち個人市民税 2億 4,052万 5千円)、軽自動車税 1,651万 2千円、都市計画税 1,174万 5千円、入湯税 90万 9千円である。

市税の徴収については、コンビニ納税の浸透やペイジー口座振替受付サービスによる口座振替の推進のほか、現年度課税の徴収を重視した取り組みが収納率の向上に結びつき、特に現年課税分の収納率は 99% 台と平成28年度に引き続いて高い数値を示す結果となった。滞納繰越分の収納率についても 21.7% (前年比 5.1ポイント増) と向上した。

自主財源の確保や税負担の公平を期するため、未収金の発生抑制及び収入未済額が発生した段階での早期徴収の推進や納税環境の充実など、引き続き収納率の向上に努力されるとともに、関連機関と連携し、納税教育・納税意識の高揚に努められたい。

次に、不納欠損額の内容は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

区 分		地方税法 第15条の7第4項 (処分停止後3年経過)		地方税法 第15条の7第5項 (処分停止と同時に 納税義務消滅)		地方税法第18条 (5年時効完成)		合 計	
		件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
市 民 税		142	1,843	65	1,181	490	7,081	697	10,105
内 訳	個 人	142	1,843	62	1,029	483	6,697	687	9,569
	法 人	0	0	3	152	7	384	10	536
固 定 資 産 税		32	414	336	25,926	601	9,488	969	35,828
軽 自 動 車 税		23	109	55	285	198	897	276	1,291
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		28	108	171	3,516	375	1,287	574	4,911
合 計		225	2,474	627	30,908	1,664	18,753	2,516	52,135

地方税法第15条の7は「滞納処分の停止」について規定するもので、第4項の適用では、滞納処分の執行を停止した場合には3年で納付義務が消滅する。

また、第5項の適用とは「滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、その徴収金の納付義務を直ちに消滅させることができる」というものである。

なお、限定承認とは、民法第922条に該当する相続の限定承認のことであり、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、法人の解散など、財産が無く将来に渡って納付の見込みが全くと判断できる状態である。

不納欠損額は5,213万5千円である。主なものは、固定資産税3,582万8千円で、その大半は、破産した法人の固定資産税の滞納繰越分である。不納欠損処分については、税負担の公平性を確保するため、今後とも適時的確な判断により取り扱いされたい。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.7%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
340,000	339,613	339,613	-	100.0	99.9

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準によって地方公共団体に譲与するものである。

収入済額は、前年度と比べて109万9千円(0.3%)の減少となっている。収入の内訳は、自動車重量譲与税2億3,555万7千円、地方揮発油譲与税9,610万2千円、航空機燃料譲与税795万4千円である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
15,000	28,514	28,514	-	100.0	190.1

利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3カ年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて1,415万円(98.5%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
70,000	60,515	60,515	-	100.0	86.5

配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3カ年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて1,448万4千円(31.5%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.2%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
90,000	86,602	86,602	-	100.0	96.2

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税の過去3カ年平均であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて5,786万7千円(201.4%)の増加となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 4.3%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
2,060,000	2,058,390	2,058,390	-	100.0	99.9

地方消費税交付金の一般財源分は、平成26年消費税引き上げ前相当(税率1%)分の2分の1を国勢調査人口(1/2)及び事業所企業統計に基づく従業者数(1/2)であん分して市町村に交付され、社会保障財源分は、平成26年度以降の消費税引き上げ相当(平成26年から平成31年9月(予定)は税率0.7%、平成31年10月(予定)以降は税率1.2%)分の2分の1を、国勢調査人口であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて4,628万1千円(2.3%)の増加となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
62,000	60,288	60,288	-	100.0	97.2

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に面積であん分して交付される。

収入済額は、前年度と比べて360万4千円(5.6%)の減少となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.2%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
110,000	109,956	109,956	-	100.0	100.0

自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長(1/2)及び面積(1/2)であん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比べて3,213万円(41.3%)の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市助成交付金（構成比 0.6%）

（単位:千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
299,000	299,131	299,131	-	100.0	100.0

国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は自衛隊が使用する演習場及び飛行場の用に供する資産の価格を、10分の3は財政状況等を考慮して交付される。

収入済額は、前年度と比べて887万8千円(3.1%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金（構成比 0.2%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
71,400	71,462	71,462	-	100.0	100.1

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税減収の一部を補填するためのもので、平成20年度から適用された個人市民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するために、減収補填特例交付金が交付される。

収入済額は、前年度と比べて753万円(11.8%)の増加となっている。

第11款 地方交付税（構成比 13.6%）

（単位：千円・%）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
6,604,000	6,604,892	6,604,892	-	100.0	100.0

地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額をその総額とし、地方公共団体が等しく合理的、かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行し、財産を管理することができるよう、交付基準に基づき交付されるものである。

また、地方交付税には普通交付税と特別交付税があり、特別交付税は、災害や予測できない事件など特別な事情に応じて交付される。

収入済額は、前年度と比べて4億7,526万3千円(7.8%)増加し、その内訳は、普通交付税2億1,791万9千円、特別交付税2億5,734万4千円の増加となっている。

地方交付税の推移は次表のとおりである。

地方交付税の推移

（単位：千円・%）

区分	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
普通交付税	5,689,588	5,471,669	5,625,306	5,881,943	5,891,280
特別交付税	915,304	657,960	703,240	805,178	763,646
合計	6,604,892	6,129,629	6,328,546	6,687,121	6,654,926
前年度対比	107.8	96.9	94.6	100.5	100.4
歳入決算額に占める比率	13.6	14.2	15.0	15.8	14.7

歳入決算額に占める比率は13.6%で、前年度比0.6ポイントの低下となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
14,000	13,442	13,442	-	100.0	96.0

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故の発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

収入済額は、前年度と比べて21万2千円(1.6%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金 (構成比 0.5%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
297,667	258,799	258,010	0	789	99.7	86.7

収入済額は、前年度と比べて3,458万1千円(15.5%)の増加となっている。

分担金及び負担金の内訳は、次表のとおりである。

分担金・負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分		29年度		28年度		27年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
分担金	農林水産業費	60,263	23.4	17,323	7.8	29,856	9.4
	民生費	193,071	74.8	201,335	90.1	284,118	89.1
負担金	教育費	4,676	1.8	4,771	2.1	4,909	1.5
	合計	258,010	100.0	223,429	100.0	318,883	100.0

農林水産業費分担金の主なものは、水利施設改修費2,886万3千円、県営土地改良費2,041万7千円である。民生費負担金の主なものは、公・私立保育所入所費1億4,175万8千円、老人ホーム入所措置費5,005万円であり、教育費負担金は、日本スポーツ振興センター負担金である。

第14款 使用料及び手数料 (構成比 1.6%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
755,614	781,119	763,711	62	17,346	97.8	101.1

収入済額は、前年度と比べて1億7,272万4千円(29.2%)の増加となっている。

使用料及び手数料の内訳は、次表のとおりである。

使用料・手数料の収入状況 (単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		27 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
使 用 料	408,227	53.5	385,111	65.2	364,898	65.5
手 数 料	355,484	46.5	205,876	34.8	192,334	34.5
合 計	763,711	100.0	590,987	100.0	557,232	100.0

(ア)使用料 (単位:千円)

区 分	29年度				28年度	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額	収 入 済 額
総務使用料	50,859	50,722	0	137	49,436	49,295
民生使用料	73	73	0	0	73	73
衛生使用料	34,554	34,554	0	0	7,488	7,488
農林水産業使用料	1,152	1,152	0	0	1,293	1,293
商工使用料	6,128	6,128	0	0	7,699	7,699
土木使用料	213,744	196,473	62	17,209	212,963	195,477
消防使用料	193	193	0	0	198	198
教育使用料	118,932	118,932	0	0	123,636	123,588
合 計	425,635	408,227	62	17,346	402,786	385,111

使用料の主なものは、土木使用料の市営住宅使用料、道路占用料、地域下水道使用料等 1億9,647万3千円、教育使用料の高等学校授業料、ひとつものづくり科学館使用料等 1億1,893万2千円、総務使用料のデジタル通信センター使用料等 5,072万2千円である。

収入未済額は 1,734万6千円で、前年度と比べて 9万6千円(0.6%)の減少となっている。その主なものは、土木使用料の住宅使用料 1,679万1千円である。

使用者負担の公平を期するため、納入義務者の実態把握と納付教育及び徴収に努められたい。

(イ)手数料 (単位:千円)

区 分	29年度				28年度	
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調 定 額	収 入 済 額
総務手数料	187,708	187,708	0	0	52,720	52,720
民生手数料	29	29	0	0	38	38
衛生手数料	151,297	151,297	0	0	135,940	135,493
農林水産業手数料	152	152	0	0	166	166
土木手数料	12,405	12,405	0	0	13,416	13,414
消防手数料	2,257	2,257	0	0	2,444	2,444
教育手数料	1,636	1,636	0	0	1,601	1,601
合 計	355,484	355,484	0	0	206,325	205,876

手数料の主なものは、総務手数料の大学入学料、大学入学検定料等 1億8,770万8千円、衛生手数料のごみ処理対策手数料等 1億5,129万7千円、土木手数料の建築確認申請等手数料等 1,240万5千円である。

第15款 国庫支出金 (構成比 21.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
10,643,489	10,229,474	10,229,474	-	100.0	96.1

収入済額は、前年度と比べて28億6,216万4千円(38.8%)の増加となっている。

国庫支出金は、国庫負担金、国庫補助金、国庫委託金からなっており、その内容は次のとおりである。

(ア)国庫負担金

国庫負担金は、前年度と比べて1億9,068万3千円(4.6%)の増加となっている。

国庫負担金の内訳は、次表のとおりである。

国庫負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
民生費国庫負担金	4,349,981	100.0	4,159,298	100.0	190,683	104.6
合 計	4,349,981	100.0	4,159,298	100.0	190,683	104.6

民生費国庫負担金の内訳は、次表のとおりである。

民生費国庫負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
社会福祉費負担金	975,024	22.4	960,191	23.1	14,833	101.5
児童福祉費負担金	2,765,284	63.6	2,583,855	62.1	181,429	107.0
生活保護費負担金	590,248	13.6	597,821	14.4	△ 7,573	98.7
生活困窮者 自立支援費負担金	19,425	0.4	17,431	0.4	1,994	111.4
合 計	4,349,981	100.0	4,159,298	100.0	190,683	104.6

(イ)国庫補助金

国庫補助金は、前年度と比べて26億6,080万6千円(83.8%)の増加となっている。

国庫補助金の内訳は、次表のとおりである。

国庫補助金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫補助金	462,912	7.9	150,887	4.7	312,025	306.8
民生費国庫補助金	338,743	5.8	504,536	15.9	△ 165,793	67.1
衛生費国庫補助金	2,415,981	41.4	272,228	8.6	2,143,753	887.5
農林水産業費国庫補助金	172,500	2.9	120,406	3.8	52,094	143.3
土木費国庫補助金	1,335,740	22.9	583,718	18.4	752,022	228.8
消防費国庫補助金	172,966	3.0	634,918	20.0	△ 461,952	27.2
教育費国庫補助金	243,436	4.2	154,054	4.8	89,382	158.0
特定防衛施設周辺整備費 国庫補助金	695,413	11.9	756,138	23.8	△ 60,725	92.0
合 計	5,837,691	100.0	3,176,885	100.0	2,660,806	183.8

前年度と比べて増加した主なものは、衛生費国庫補助金の(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費21億4,070万8千円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金5億7,494万6千円、総務費国庫補助金の市民センター改修費2億1,996万2千円である。

減少した主なものは、消防費国庫補助金の防災行政無線整備費4億6,811万2千円、特定防衛施設周辺整備費国庫補助金の特定防衛施設周辺整備調整交付金1億3,011万円である。

(ウ)国庫委託金

国庫委託金は、前年度と比べて1,067万5千円(34.3%)の増加となっている。内訳は、次表のとおりである。

国庫委託金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総務費国庫委託金	905	2.2	719	2.3	186	125.9
民生費国庫委託金	17,530	41.9	17,803	57.2	△ 273	98.5
土木費国庫委託金	3,214	7.7	2,706	8.7	508	118.8
教育費国庫委託金	20,153	48.2	9,899	31.8	10,254	203.6
合 計	41,802	100.0	31,127	100.0	10,675	134.3

構成比率の48.2%を占める教育費国庫委託金は、NTCカヌー拠点強化費2,015万3千円である。前年度と比べて増加したものは、教育費国庫委託金のNTCカヌー拠点強化費1,056万6千円である。

第16款 県支出金 (構成比 7.0%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
3,637,583	3,399,528	3,399,528	-	100.0	93.5

収入済額は、前年度と比べて3億5,919万円(11.8%)の増加となっている。

(ア) 県負担金

県負担金は、前年度と比べて7,717万2千円(3.9%)の増加となっている。

県負担金の内訳は、次表のとおりである。

県負担金収入状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
民生費県負担金	2,021,995	99.4	1,902,506	97.2	119,489	106.3
土木費県負担金	10,400	0.5	10,400	0.5	0	100.0
消防費県負担金	0	-	10,591	0.6	△ 10,591	皆減
委譲事務県負担金	2,610	0.1	2,607	0.1	3	100.1
衛生費県負担金	0	-	31,729	1.6	△ 31,729	皆減
合 計	2,035,005	100.0	1,957,833	100.0	77,172	103.9

構成比の99.4%を占める民生費県負担金の主なものは、児童運営費7億5,309万円、自立支援給付費4億2,111万3千円、国民健康保険基盤安定負担金3億2,275万円、児童手当給付費2億6,356万円である。

(イ) 県補助金

県補助金は、前年度と比べて2億7,437万9千円(33.6%)の増加となっている。

県補助金の内訳は、次表のとおりである。

県補助金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比 率
総務費県補助金	28,292	2.6	76,231	9.4	△ 47,939	37.1
民生費県補助金	436,492	40.0	260,963	32.0	175,529	167.3
衛生費県補助金	5,735	0.5	5,607	0.7	128	102.3
農林水産業費県補助金	398,405	36.6	304,543	37.3	93,862	130.8
商工費県補助金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	100.0
土木費県補助金	61,649	5.7	54,914	6.7	6,735	112.3
消防費県補助金	558	0.1	615	0.1	△ 57	90.7
教育費県補助金	108,301	9.9	88,165	10.8	20,136	122.8
公債費県補助金	49,421	4.5	23,436	2.9	25,985	210.9
合 計	1,089,853	100.0	815,474	100.0	274,379	133.6

前年度と比べて増加した主なものは、民生費県補助金の私立認定こども園・保育所施設整備費1億6,061万8千円、農林水産業費県補助金の農業用施設防災対策費8,800万円である。

減少した主なものは、総務費県補助金の市民センター改修費5,579万3千円である。

(ウ) 県委託金

県委託金は、前年度と比べて763万9千円(2.9%)の増加となっている。

県委託金の内訳は、次表のとおりである。

県委託金の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
総務費県委託金	245,568	89.4	214,696	80.4	30,872	114.4
民生費県委託金	16,580	6.0	16,624	6.2	△44	99.7
土木費県委託金	8,472	3.1	9,786	3.7	△1,314	86.6
教育費県委託金	4,050	1.5	25,925	9.7	△21,875	15.6
合 計	274,670	100.0	267,031	100.0	7,639	102.9

構成比の89.4%を占める総務費県委託金の主なものは、県民税徴収費1億7,914万3千円、衆議院議員総選挙費3,182万円である。

第17款 財産収入 (構成比 0.2%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
104,953	102,313	102,313	-	100.0	97.5

収入済額は、前年度と比べて6,044万6千円(37.1%)の減少となっている。これは主に、土地売払収入の減少による。

財産収入の主なものは、土地売払収入6,532万1千円である。

第18款 寄附金 (構成比 0.7%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
355,710	354,271	354,271	-	100.0	99.6

収入済額は、前年度と比べて1億9,950万2千円(128.9%)の増加となっている。これは主に、ふるさとこまつ応援寄附金(企業版)8,030万円、公立小松大学開学準備寄附金7,082万5千円、ふるさとこまつ応援寄附金(個人版)4,119万円の増加による。

寄附金の主なものは、ふるさとこまつ応援寄附金(個人版)1億3,836万2千円、ふるさとこまつ応援寄附金(企業版)1億530万円、公立小松大学開学準備寄附金9,182万5千円である。

第19款 繰入金 (構成比 2.3%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
1,117,594	1,101,324	1,101,324	-	100.0	98.5

繰入金は、基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて4億3,309万1千円(64.8%)の増加となっている。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金5億円、ごみ処理施設整備基金繰入金1億2,000万円、減債基金繰入金1億円である。

第20款 繰越金 (構成比 0.6%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
297,017	309,165	309,165	-	100.0	104.1

収入済額は、前年度と比べて2億2,213万6千円(41.8%)の減少となっている。

第21款 諸収入 (構成比 1.2%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
674,816	627,237	585,143	250	41,844	93.3	86.7

収入済額は、前年度と比べて5億296万2千円(46.2%)の減少となっている。

諸収入の内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
延滞金・加算金及び過料	46,981	8.0	36,152	3.3	10,829	130.0
預 金 利 子	50	0.0	710	0.1	△ 660	7.0
貸付金元利収入	90,191	15.4	246,007	22.6	△ 155,816	36.7
雑 入	402,583	68.8	804,930	74.0	△ 402,347	50.0
受託事業収入	45,338	7.8	306	0.0	45,032	14,816.3
合 計	585,143	100.0	1,088,105	100.0	△ 502,962	53.8

前年度と比べて減少した主なものは、雑入・総務管理費雑入の行政財産補償費2億537万7千円、貸付金元利収入・商工費貸付金元利収入の新幹線開業PR推進ファンド創設資金貸付金1億1,000万円、雑入・農業費雑入のせせらぎの郷リニューアル整備費1億589万7千円である。

増加した主なものは、受託事業収入・道路橋りょう費受託事業収入の北陸新幹線機能回復受託事業収入(市道)3,653万5千円である。

第22款 市債 (構成比 12.1%)

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
6,417,400	5,873,700	5,873,700	-	100.0	91.5

収入済額は、前年度と比べて10億2,010万円(21.0%)の増加となっている。

市債発行の内訳は、次表のとおりである。

市 債 の 収 入 状 況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
総 務 債	183,800	3.1	345,200	7.1	△ 161,400	53.2
民 生 債	77,600	1.3	4,300	0.1	73,300	1,804.7
衛 生 債	1,917,800	32.7	640,800	13.2	1,277,000	299.3
農 林 水 産 業 債	214,200	3.7	264,600	5.5	△ 50,400	81.0
土 木 債	1,357,800	23.1	836,400	17.2	521,400	162.3
消 防 債	43,400	0.7	120,800	2.5	△ 77,400	35.9
教 育 債	174,400	3.0	175,300	3.6	△ 900	99.5
臨時財政対策債	1,856,400	31.6	1,534,100	31.6	322,300	121.0
商 工 債	48,300	0.8	445,000	9.2	△ 396,700	10.9
減 収 補 填 債	0	-	487,100	10.0	△ 487,100	皆減
合 計	5,873,700	100.0	4,853,600	100.0	1,020,100	121.0

市債の主なものは、衛生債の(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費債 19億1,200万円、土木債の道路橋りょう整備費債 4億2,140万円、臨時財政対策債 18億5,640万円である。

最近3カ年間の市債発行額の推移をみると、次表のとおりである。

市 債 発 行 額 の 推 移

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
市 債 発 行 額	5,873,700	4,853,600	3,626,300
歳入決算額に占める市債の割合	12.1	11.2	8.6

(2) 歳 出
ア 歳出の概況

(単位:千円・%)

予算区分	29 年 度	28 年 度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	49,817,243	44,567,768	5,249,475	111.8
支出済額	47,762,860	42,668,703	5,094,157	111.9
翌年度繰越額	繰越明許費 1,130,348	繰越明許費 1,223,335	44,086	103.6
	事故繰越し 137,073	事故繰越し 0		
不用額	786,962	675,730	111,232	116.5

支出済額は、477億6,286万円で、前年度と比べて50億9,415万7千円(11.9%)の増加となっている。

また、支出済額の予算現額に対する比率は95.9%、不用額の予算現額に対する比率は1.6%となっている。

翌年度繰越額については、繰越明許費として繰り越されたものが、4款衛生費で1件、6款農林水産業費で5件、7款商工費で1件、8款土木費で19件となり、合計26件、11億3,034万8千円となっている。また、事故繰越しとして繰り越されたものが、3款民生費で1件、6款農林水産業費で1件、8款土木費で1件となり、合計3件、1億3,707万3千円となっている。その事業名、金額については各款ごとの説明において記述する。

款別の予算執行状況をみると、次表のとおりである。

款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
1 議 会 費	337,327	0.7	355,085	0.8	△ 17,758	95.0
2 総 務 費	4,362,992	9.1	4,019,310	9.4	343,682	108.6
3 民 生 費	14,688,527	30.8	14,166,108	33.2	522,419	103.7
4 衛 生 費	6,925,742	14.5	3,392,103	8.0	3,533,639	204.2
5 労 働 費	13,111	0.0	14,119	0.0	△ 1,008	92.9
6 農 林 水 産 業 費	1,353,362	2.8	1,572,015	3.7	△ 218,653	86.1
7 商 工 費	792,730	1.7	1,126,873	2.6	△ 334,143	70.3
8 土 木 費	7,100,222	14.9	5,577,868	13.1	1,522,354	127.3
9 消 防 費	1,367,055	2.9	1,945,837	4.6	△ 578,782	70.3
10 教 育 費	4,302,376	9.0	3,984,297	9.3	318,079	108.0
11 災 害 復 旧 費	0	-	0	-	-	-
12 公 債 費	6,519,416	13.6	6,515,088	15.3	4,328	100.1
13 予 備 費	0	-	0	-	-	-
合 計	47,762,860	100.0	42,668,703	100.0	5,094,157	111.9

款別でみた構成比率の最も高いものは、民生費の 30.8%であり、次いで、土木費の 14.9%、衛生費の 14.5%、公債費の 13.6%の順となっている。

また、前年度決算額と比べると、増加した主なものは、衛生費 35億3,363万9千円(104.2%)、土木費 15億2,235万4千円(27.3%)であり、減少した主なものは、消防費 5億7,878万2千円(29.7%)、商工費 3億3,414万3千円(29.7%)となっている。

款別歳出市民1人当たりの金額

(単位:円・%)

区 分	29 年 度		28 年 度		対前年度	
	市民1人当たりの額	構成比	市民1人当たりの額	構成比	増減額	比率
1 議 会 費	3,113	0.7	3,270	0.8	△ 157	95.2
2 総 務 費	40,265	9.1	37,016	9.4	3,249	108.8
3 民 生 費	135,555	30.8	130,465	33.2	5,090	103.9
4 衛 生 費	63,915	14.5	31,240	8.0	32,675	204.6
5 労 働 費	121	0.0	130	0.0	△ 9	93.1
6 農 林 水 産 業 費	12,490	2.8	14,478	3.7	△ 1,988	86.3
7 商 工 費	7,316	1.7	10,378	2.6	△ 3,062	70.5
8 土 木 費	65,526	14.9	51,370	13.1	14,156	127.6
9 消 防 費	12,616	2.9	17,920	4.6	△ 5,304	70.4
10 教 育 費	39,705	9.0	36,694	9.3	3,011	108.2
11 災 害 復 旧 費	0	-	0	-	-	-
12 公 債 費	60,166	13.6	60,002	15.3	164	100.3
13 予 備 費	0	-	0	-	-	-
合 計	440,788	100.0	392,963	100.0	47,825	112.2

人口は、各年度末の住民基本台帳登録人口による。(H29年度末 108,358人, H28年度末 108,582人)

イ 款別決算の状況

各款別決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.7%）

（単位：千円・%）

予算現額	支出済額	不用額	執行率
347,627	337,327	10,300	97.0

支出済額は、前年度と比べて1,775万8千円(5.0%)の減少となっている。

支出の主なものは、議員報酬手当2億3,596万3千円で、前年度より1,189万4千円減少している。

第2款 総務費（構成比 9.1%）

（単位：千円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,465,869	4,362,992	0	102,877	97.7

支出済額は、前年度と比べて3億4,368万2千円(8.6%)の増加となっている。

総務費の項別内訳は、次表のとおりである。

総務費の支出状況

（単位：千円・%）

区分	29年度					28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
総務管理費	3,882,998	3,814,864	0	68,134	87.4	3,464,686	350,178	110.1
徴税費	315,653	303,898	0	11,755	7.0	316,457	△12,559	96.0
戸籍住民基本台帳費	128,597	113,382	0	15,215	2.6	110,397	2,985	102.7
選挙費	98,537	92,238	0	6,299	2.1	88,463	3,775	104.3
統計調査費	12,606	11,489	0	1,117	0.3	15,655	△4,166	73.4
監査委員費	27,478	27,121	0	357	0.6	23,652	3,469	114.7
合計	4,465,869	4,362,992	0	102,877	100.0	4,019,310	343,682	108.6

(ア) 総務管理費

支出済額は、前年度と比べて3億5,017万8千円(10.1%)の増加となっている。これは主に、公立小松大学開学準備費、市民センター改修費、高等教育振興基金積立金の増加による。

支出の主なものは、市民センター改修費4億3,525万6千円、退職手当4億667万9千円、公立小松大学開学準備費3億4,215万円、庁舎管理費1億1,171万3千円、高等教育振興基金積立金1億969万円、住民情報システム運営費1億604万5千円、施設管理公社管理運営費1億12万9千円、減債基金積立金1億6万7千円である。

(イ) 徴税費

支出済額は、前年度と比べて1,255万9千円(4.0%)の減少となっている。

支出の主なものは、市税還付金及び加算金6,011万3千円である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度と比べて298万5千円(2.7%)の増加となっている。

支出の主なものは、社会保障・税番号管理費1,976万2千円、戸籍情報管理システム運営費1,200万4千円である。

(エ) 選挙費

支出済額は、前年度と比べて377万5千円(4.3%)の増加となっている。

支出の主なものは、衆議院議員総選挙費2,188万6千円、県知事選挙費2,085万7千円である。

(オ) 統計調査費

支出済額は、前年度と比べて416万6千円(26.6%)の減少となっている。

支出の主なものは、基幹統計等調査費472万5千円である。

(カ) 監査委員費

支出済額は、前年度と比べて346万9千円(14.7%)の増加となっている。

第3款 民生費 (構成比 30.8%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,971,554	14,688,527	事故繰越し 101,400	181,627	98.1

支出済額は、前年度と比べて5億2,241万9千円(3.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、事故繰越しの私立認定こども園・保育所施設整備費補助金1億140万円である。

民生費の項別内訳は、次表のとおりである

民生費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	29年度					28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
社会福祉費	6,853,014	6,736,647	0	116,367	45.9	6,752,451	△ 15,804	99.8
児童福祉費	7,241,285	7,079,755	事故繰越し 101,400	60,130	48.2	6,513,784	565,971	108.7
生活保護費	877,255	872,125	0	5,130	5.9	899,873	△ 27,748	96.9
合計	14,971,554	14,688,527	事故繰越し 101,400	181,627	100.0	14,166,108	522,419	103.7

(ア) 社会福祉費

支出済額は、前年度と比べて1,580万4千円(0.2%)の減少となっている。

支出の主なものは、障がい者入所・在宅等支援費 15億8,914万2千円、こども医療費 4億707万9千円、老人ホーム入所措置費 2億7,244万4千円、心身障がい者医療費 2億6,681万7千円である。

また、特別会計への繰出金として、介護保険事業繰出金 13億522万円、国民健康保険事業繰出金 6億1,017万3千円、後期高齢者医療繰出金 3億3,247万3千円がある。

(イ) 児童福祉費

支出済額は、前年度と比べて5億6,597万1千円(8.7%)の増加となっている。これは主に、児童運営費、私立認定こども園・保育所施設整備費補助金の増加による。

支出の主なものは、児童運営費 34億9,141万6千円、児童手当給付費 17億5,242万5千円、児童扶養手当給付費 3億810万4千円、私立認定こども園・保育所施設整備費補助金 2億4,659万9千円、保育所等管理運営費 2億580万1千円である。

翌年度繰越額は、事故繰越しの私立認定こども園・保育所施設整備費補助金 1億140万円である。

(ウ) 生活保護費

支出済額は、前年度と比べて2,774万8千円(3.1%)の減少となっている。これは主に、法内扶助費の減少による。

支出の主なものは、生活保護にかかる法内扶助費 7億7,945万2千円である。

第4款 衛生費 (構成比 14.5%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,977,437	6,925,742	<small>繰越明許費</small> 5,907	45,788	99.3

支出済額は、前年度と比べて 35億3,363万9千円(104.2%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費のリサイクルセンター管理運営費 590万7千円である。

衛生費の項別内訳は、次表のとおりである。

衛生費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	29年度					28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
保健衛生費	799,560	779,026	0	20,534	11.2	817,340	△ 38,314	95.3
環境対策費	5,459,954	5,428,793	<small>繰越明許費</small> 5,907	25,254	78.4	1,880,350	3,548,443	288.7
水道費	53,720	53,720	0	0	0.8	73,794	△ 20,074	72.8
病院費	664,203	664,203	0	0	9.6	620,619	43,584	107.0
合計	6,977,437	6,925,742	<small>繰越明許費</small> 5,907	45,788	100.0	3,392,103	3,533,639	204.2

(ア) 保健衛生費

支出済額は、前年度と比べて 3,831万4千円(4.7%)の減少となっている。これは主に、予防接種費、がん対策費の減少による。

支出の主なものは、予防接種費 2億1,840万1千円、妊産婦・乳児健康管理費 1億2,005万1千円、母と子のけんこう推進基金積立金 9,705万7千円、がん対策費 8,006万6千円、こまつ看護学校管理運営費補助金 3,575万4千円である。

(イ) 環境対策費

支出済額は、前年度と比べて 35億4,844万3千円(188.7%)の増加となっている。これは主に、(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費の増加による。

支出の主なものは(仮称)エコロジーパークこまつ・クリーンセンター建設費 45億9,440万6千円、ごみ処理管理費 2億82万6千円、ごみ処理施設運営費 1億5,538万2千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費のリサイクルセンター管理運営費 590万7千円である。

(ウ) 水道費

支出済額は、前年度と比べて 2,007万4千円 (27.2%) の減少となっている。

支出は全て水道事業交付金 5,372万円である。

(エ) 病院費

支出済額は、前年度と比べて 4,358万4千円 (7.0%) の増加となっている。

支出は全て病院事業交付金 6億6,420万3千円である。

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,076	13,111	0	965	93.1

支出済額は、前年度と比べて 100万8千円 (7.1%) の減少となっている。

支出の主なもの、ジョブカフェ支援費 441万円、雇用対策活動費 245万2千円である。

第6款 農林水産業費 (構成比 2.8%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,671,929	1,353,362	繰越明許費 260,758	46,136	80.9
		事故繰越し 11,673		

支出済額は、前年度と比べて 2億1,865万3千円 (13.9%) の減少となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業経営体育成支援費他 4件、2億6,075万8千円、事故繰越しの林業専用道開設費 1,167万3千円である。

農林水産業費の項別内訳は、次表のとおりである。

農 林 水 産 業 費 の 支 出 状 況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度					28 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比		増 減 額	比 率
農 業 費	1,345,529	1,077,660	繰越明許費 232,797	35,072	79.6	1,319,629	△ 241,969	81.7
林 業 費	299,043	249,704	繰越明許費 27,961 事故繰越し 11,673	9,705	18.5	224,245	25,459	111.4
水産業費	27,357	25,998	0	1,359	1.9	28,141	△ 2,143	92.4
合 計	1,671,929	1,353,362	繰越明許費 260,758 事故繰越し 11,673	46,136	100.0	1,572,015	△ 218,653	86.1

(ア) 農業費

支出済額は、前年度と比べて2億4,196万9千円(18.3%)の減少となっている。これは主に、せせらぎの郷リニューアル費の減少による。

支出の主なものは、県営土地改良費負担金1億5,125万7千円、水利施設改修費1億4,484万4千円、農山漁村活性化整備費1億3,100万円、多面的機能支払費1億3,083万4千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業施設等雪害復旧対策費1億4,900万円、県営土地改良費負担金5,907万8千円、農業経営体育成支援費2,471万9千円である。

(イ) 林業費

支出済額は、前年度と比べて2,545万9千円(11.4%)の増加となっている。これは主に、林業専用道開設費の増加による。

支出の主なものは、北谷線開設費4,853万7千円、市行造林費4,069万3千円、林業専用道開設費2,476万8千円、憩いの森管理運営費2,020万4千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の林業専用道開設費2,204万円、県営広域基幹林道整備費負担金592万1千円、事故繰越しの林業専用道開設費1,167万3千円である。

(ウ) 水産業費

支出済額は、前年度と比べて214万3千円(7.6%)の減少となっている。

支出の主なものは、安宅漁港浚渫費840万2千円、漁港施設維持管理費577万6千円である。

第7款 商工費 (構成比 1.7%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
866,455	792,730	繰越明許費 21,218	52,507	91.5

支出済額は、前年度と比べて3億3,414万3千円(29.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の遊泉寺銅山跡整備費2,121万8千円である。

商工費の目別内訳は、次表のとおりである。

商工費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	29年度					28年度 支出済額	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比		増減額	比率
商工総務費	101,876	100,621	0	1,255	12.7	113,313	△12,692	88.8
商工業振興費	255,090	229,039	0	26,051	28.9	243,378	△14,339	94.1
観光費	382,481	340,774	繰越明許費 21,218	20,489	43.0	624,082	△283,308	54.6
金融対策費	80,436	77,033	0	3,403	9.7	108,273	△31,240	71.1
市場費	840	0	0	840	-	2,211	△2,211	皆減
大倉岳高原費	45,732	45,263	0	469	5.7	35,616	9,647	127.1
合計	866,455	792,730	繰越明許費 21,218	52,507	100.0	1,126,873	△334,143	70.3

(ア) 商工総務費

支出済額は、前年度と比べて1,269万2千円(11.2%)の減少となっている。

(イ) 商工業振興費

支出済額は、前年度と比べて1,433万9千円(5.9%)の減少となっている。これは主に、経営モデルチェンジ支援費、本社機能等企业立地助成費の減少による。

支出の主なものは、本社機能等企业立地助成費1億8,000万円、中小企業相談所運営費補助金1,000万円である。

(ウ) 観光費

支出済額は、前年度と比べて2億8,330万8千円(45.4%)の減少となっている。これは主に、安宅ビューテラス改修費、(仮称)九谷焼製作工房整備費が増加したものの、ほっと石川観光プラン推進費が減少したことによる。

支出の主なものは、安宅ビューテラス改修費 9,676万6千円、お旅まつり開催費 3,019万2千円、遊泉寺銅山跡整備費 2,878万3千円、こまつまるごと観光物産推進費 2,100万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の遊泉寺銅山跡整備費 2,121万8千円である。

(エ) 金融対策費

支出済額は、前年度と比べて3,124万円(28.9%)の減少となっている。これは主に、鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金の減少による。

支出の主なものは、鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金 7,268万8千円である。

(オ) 市場費

支出済額は、前年度と比べて221万1千円(皆減)の減少となっている。これは、南加賀公設地方卸売市場費負担金の減少による。

(カ) 大倉岳高原費

支出済額は、前年度と比べて964万7千円(27.1%)の増加となっている。

支出の内訳は、スキー場管理運営費 3,171万7千円、スキー場整備費 1,354万5千円である。

第8款 土木費 (構成比 14.9%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,127,878	7,100,222	繰越明許費 842,465 事故繰越し 24,000	161,191	87.4

支出済額は、前年度と比べて15億2,235万4千円(27.3%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費の道路整備費他 18件、8億4,246万5千円、事故繰越しの北陸新幹線機能回復受託事業費(市道) 2,400万円である。

土木費の項別内訳は、次表のとおりである。

土木費の支出状況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度					28 年 度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
土木管理費	103,032	89,124	0	13,908	1.3	117,441	△ 28,317	75.9
道路橋りょう費	2,160,386	1,934,899	繰越明許費 134,509 事故繰越し 24,000	66,978	27.3	1,341,001	593,898	144.3
河 川 費	273,204	129,010	繰越明許費 133,400	10,794	1.8	307,858	△ 178,848	41.9
都市計画費	1,978,337	1,565,989	繰越明許費 367,072	45,276	22.1	1,022,792	543,197	153.1
下水道費	2,303,700	2,303,468	0	232	32.4	2,157,671	145,797	106.8
飛行場費	844,869	784,521	繰越明許費 41,784	18,564	11.0	522,517	262,004	150.1
住 宅 費	464,350	293,211	繰越明許費 165,700	5,439	4.1	108,588	184,623	270.0
合 計	8,127,878	7,100,222	繰越明許費 842,465 事故繰越し 24,000	161,191	100.0	5,577,868	1,522,354	127.3

(ア) 土木管理費

支出済額は、前年度と比べて 2,831万7千円(24.1%)の減少となっている。

支出の主なものは、定住促進費 6,214万円、地域産材利用促進奨励費 1,629万4千円である。

(イ) 道路橋りょう費

支出済額は、前年度と比べて 5億9,389万8千円(44.3%)の増加となっている。これは主に、除雪費、特別道路整備費の増加による。

支出の主なものは、除雪費 6億1,900万6千円、特別道路整備費 2億7,745万3千円、道路整備費 2億2,146万8千円、橋りょう改修等整備費 1億6,577万9千円、道路改良舗装費 1億1,532万2千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の道路整備費 5,050万円、特別道路整備費 3,270万9千円、橋りょう改修等整備費 2,800万円、道路改良舗装費 1,600万円、通学路整備費 730万円、事故繰越しの北陸新幹線機能回復受託事業費(市道) 2,400万円である。

(ウ) 河川費

支出済額は、前年度と比べて 1億7,884万8千円(58.1%)の減少となっている。これは主に、都市排水路整備費の減少による。

支出の主なものは、都市排水路整備費 7,837万5千円、排水路管理費 2,281万6千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の都市排水路整備費 1億3,340万円である。

(エ) 都市計画費

支出済額は、前年度と比べて5億4,319万7千円(53.1%)の増加となっている。これは主に、(仮称)小松駅南駐車場整備費、(仮称)栗津温泉交流広場整備費の増加による。

支出の主なものは、(仮称)小松駅南駐車場整備費2億4,286万6千円、(仮称)栗津温泉交流広場整備費2億71万8千円、北陸新幹線建設推進費1億245万7千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の(仮称)栗津温泉交流広場整備費9,600万円、県営街路整備費負担金7,943万8千円、(仮称)梅田地区はつらつセンター整備費6,115万円、北国街道無電柱化整備費4,290万円、栗津駅西側線整備費3,880万3千円、幸八幡線整備費2,710万円、今江春日神社線外1路線整備費1,280万円、都市計画調査費302万4千円、南加賀ターミナル機能強化調査費300万円、北陸新幹線建設推進費285万7千円である。

(オ) 下水道費

支出済額は、前年度と比べて1億4,579万7千円(6.8%)の増加となっている。

支出の主なものは、下水道事業交付金22億9,576万円である。

(カ) 飛行場費

支出済額は、前年度と比べて2億6,200万4千円(50.1%)の増加となっている。これは主に、向本折飛行場線整備費(向本折大橋)、学習等供用施設建設費の増加による。

支出の主なものは、向本折飛行場線整備費(向本折大橋)3億112万4千円、学習等供用施設建設費1億6,108万4千円、飛行場周辺対策費1億円、飛行場周辺地区定住促進基金積立金7,004万1千円、飛行場周辺地区定住促進費5,027万5千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の基地周辺道路整備費2,850万円、学習等供用施設建設費1,328万4千円である。

(キ) 住宅費

支出済額は、前年度と比べて1億8,462万3千円(170.0%)の増加となっている。これは主に、木曾町住宅建替費の増加による。

支出の主なものは、木曾町住宅建替費1億8,675万8千円、市営住宅住戸改善費2,499万4千円、市営住宅管理費1,953万9千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の木曾町住宅建替費1億6,570万円である。

第9款 消防費 (構成比 2.9%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,388,448	1,367,055	0	21,393	98.5

支出済額は、前年度と比べて5億7,878万2千円(29.7%)の減少となっている。

消防費の目別内訳は、次表のとおりである。

消 防 費 の 支 出 状 況

(単位:千円・%)

区 分	29 年 度					28 年 度	対前年度比較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	構 成 比	支 出 済 額	増 減 額	比 率
常備消防費	940,039	931,251	0	8,788	68.1	940,624	△ 9,373	99.0
非常備消防費	75,836	72,169	0	3,667	5.3	65,123	7,046	110.8
消防施設費	106,895	102,586	0	4,309	7.5	78,730	23,856	130.3
災害対策費	265,678	261,049	0	4,629	19.1	861,360	△ 600,311	30.3
合 計	1,388,448	1,367,055	0	21,393	100.0	1,945,837	△ 578,782	70.3

(ア) 常備消防費

支出済額は、前年度と比べて 937万3千円(1.0%)の減少となっている。

支出の主なものは、職員人件費の他、救急業務高度化推進費 485万4千円、市民防災センター防災意識啓発費 181万5千円である。

(イ) 非常備消防費

支出済額は、前年度と比べて 704万6千円(10.8%)の増加となっている。

支出の主なものは、消防団員費 4,845万1千円、消防団員退職報償金 965万5千円、消防団等運営費 504万6千円である。

(ウ) 消防施設費

支出済額は、前年度と比べて 2,385万6千円(30.3%)の増加となっている。これは主に、消防署ポンプ車購入費が減少したものの、高規格救急車購入費及び耐震性貯水槽設置費が増加したことによる。

支出の主なものは、高規格救急車購入費 3,038万2千円、消防団ポンプ車購入費 1,622万1千円、耐震性貯水槽設置費 1,532万6千円である。

(エ) 災害対策費

支出済額は、前年度と比べて 6億31万1千円(69.7%)の減少となっている。これは主に、防災行政無線整備費の減少による。

支出の主なものは、防災行政無線整備費 2億799万3千円、防災体制強化費 1,897万7千円、防災行政無線運営費 1,565万円である。

第10款 教育費 (構成比 9.0%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,455,369	4,302,376	0	152,993	96.6

支出済額は、前年度と比べて3億1,807万9千円(8.0%)の増加となっている。

教育費の項別内訳は、次表のとおりである。

教育費の支出状況

(単位:千円・%)

区分	29年度					28年度	対前年度比較	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	支出済額	増減額	比率
教育総務費	505,057	483,001	0	22,056	11.2	717,288	△234,287	67.3
小学校費	572,889	559,275	0	13,614	13.0	853,168	△293,893	65.6
中学校費	357,719	348,507	0	9,212	8.1	389,239	△40,732	89.5
高等学校費	505,574	497,670	0	7,904	11.6	462,717	34,953	107.6
社会教育費	1,444,346	1,375,978	0	68,368	32.0	1,041,576	334,402	132.1
保健体育費	1,069,784	1,037,945	0	31,839	24.1	520,309	517,636	199.5
合計	4,455,369	4,302,376	0	152,993	100.0	3,984,297	318,079	108.0

(ア) 教育総務費

支出済額は、前年度と比べて2億3,428万7千円(32.7%)の減少となっている。これは主に、職員人件費予算の一部を社会教育費及び保健体育費へ配当替えしたことによる。

支出の主なものは、ICT教育環境推進費 3,880万円、英語力向上費 2,969万2千円、授業支援費 2,860万1千円である。

(イ) 小学校費

支出済額は、前年度と比べて2億9,389万3千円(34.4%)の減少となっている。これは主に、小学校校舎リニューアル費の減少による。

支出の主なものは、施設維持管理費 1億8,621万7千円、学校運営費 7,684万9千円、スクールアメニティ推進費 4,910万8千円である。

(ウ) 中学校費

支出済額は、前年度と比べて 4,073万2千円(10.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、施設維持管理費 1億1,002万7千円、学校運営費 4,595万9千円、スクールアメニティ推進費 2,871万4千円、中学校改修費 2,550万4千円である。

(エ) 高等学校費

支出済額は、前年度と比べて 3,495万3千円(7.6%)の増加となっている。

支出の主なものは、管理運営費 7,355万6千円、市立高校改修費 3,073万8千円である。

(オ) 社会教育費

支出済額は、前年度と比べて 3億3,440万2千円(32.1%)の増加となっている。これは主に、第一地区コミュニティセンター改修費の増加による。

支出の主なものは、放課後児童クラブ運営費 2億7,692万6千円、第一地区コミュニティセンター改修費 1億5,064万4千円、ひととものづくり科学館管理運営費 1億1,325万9千円、科学教育振興奨励基金積立金 4,001万6千円、ひととものづくり科学館魅力アップ費 3,754万円である。

(カ) 保健体育費

支出済額は、前年度と比べて 5億1,763万6千円(99.5%)の増加となっている。これは主に、カヌー競技施設整備費の増加による。

支出の主なものは、体育施設管理運営費 1億5,465万1千円、カヌー競技施設整備費 1億524万3千円、学校給食運営費 6,204万円、親水スポーツ公園整備費 5,678万2千円、給食扶助費 4,676万9千円である。

第11款 災害復旧費 (構成比 -)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	0	0	1	-

第12款 公債費 (構成比 13.6%)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,520,600	6,519,416	0	1,184	100.0

支出済額は、前年度と比べて432万8千円(0.1%)の増加となっている。

支出の主なものは、公債管理特別会計への繰出金として、公債管理元金繰出金及び公債管理利子繰出金で合計65億1,921万6千円である。

第13款 予備費 (構成比 -)

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
10,000	0	0	10,000	-

3 特別会計

本年度の特別会計数は、5会計で、決算額の合計は、

歳入 322億2,711万1千円、予算額に対する比率 98.4%(前年度 97.6%)

歳出 317億5,644万3千円、予算額に対する比率 97.0%(前年度 96.2%)

歳入歳出差引額は、4億7,066万8千円の歳入超過となっている。内訳は国民健康保険事業 2億3,180万2千円、介護保険事業 2億645万7千円、後期高齢者医療 3,240万9千円である。

歳入・歳出決算額を前年度と比べると、歳入で 6億2,313万円(1.9%)、歳出で 6億3,554万5千円(2.0%)減少している。

また、一般会計からの繰入金は、87億6,708万2千円で、前年度(89億6,574万5千円)に比べて1億9,866万3千円(2.2%)の減少となっている。

各会計別の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

会計別の決算収支状況

(単位:千円・%)

会計区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	一般会計か らの繰入金
国民健康保険事業	12,064,565	12,098,826	11,867,024	231,802	610,173
介護保険事業	9,879,481	9,783,905	9,577,448	206,457	1,305,220
公債管理	8,412,300	8,411,916	8,411,916	0	6,519,216
産業団地事業	991,400	542,373	542,373	0	0
後期高齢者医療	1,404,601	1,390,091	1,357,682	32,409	332,473
合計	32,752,347	32,227,111	31,756,443	470,668	8,767,082

(1) 国民健康保険事業

(単位:千円)

予算現額	決算額		
	歳入	歳出	差引残額
12,064,565	12,098,826	11,867,024	231,802

歳入決算額は、120億9,882万6千円、歳出決算額は、118億6,702万4千円で、差引残額 2億3,180万2千円のうち 1億9,580万2千円は、翌年度に繰り越し、3,600万円は小松市国民健康保険事業基金へ積み立てしている。

歳入決算額における保険税収入額は、22億6,780万9千円で、年間平均対象世帯数は 13,404世帯、対象被保険者数は、21,604人であり、前年度と比べて世帯数では 570世帯(4.1%)減少し、被保険者数は 1,384人(6.0%)減少している。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
12,064,565	12,817,090	(注) 12,098,826	21,393	697,140	94.4	100.3

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 268,700円を含む。

収入済額は、前年度と比べて2億9,776万5千円(2.4%)の減少となっている。これは主に、共同事業交付金1億290万7千円(4.1%)、国民健康保険税9,573万4千円(4.1%)、県支出金8,905万7千円(16.0%)、療養給付費交付金8,519万9千円(33.5%)が減少したことによる。

収入の主なもの、前期高齢者交付金37億957万9千円(構成比30.7%)、共同事業交付金24億73万円(同19.8%)、国庫支出金23億3,392万4千円(同19.3%)である。

○国民健康保険税

国民健康保険税は、予算現額22億5,855万1千円、調定額29億8,081万4千円、収入済額22億6,780万9千円、不納欠損額2,139万3千円、収入未済額6億9,188万円となっている。

なお、最近3カ年における国民健康保険税の収入状況の推移をみると、次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額の 前年度 比率
29 年 度	現年課税分	2,122,351	(注1) 2,127,405	124	94,651	95.7	95.5
	滞納繰越分	136,200	758,902	21,269	597,229	18.5	103.1
	合 計	2,258,551	2,980,814	2,267,809	21,393	691,880	76.1
28 年 度	現年課税分	2,201,000	(注2) 2,227,420	0	114,542	95.1	98.0
	滞納繰越分	130,000	820,611	30,341	654,148	16.6	85.3
	合 計	2,331,000	3,161,882	2,363,543	30,341	768,690	74.8
27 年 度	現年課税分	2,256,600	(注3) 2,272,823	58	164,970	93.2	93.6
	滞納繰越分	113,400	878,619	50,560	668,393	18.2	112.8
	合 計	2,370,000	3,316,149	2,432,489	50,618	833,363	73.4

(注1)収入済額には過誤納金還付未済額 268,700円を含む。(注2)収入済額には過誤納金還付未済額 690,900円を含む。

(注3)収入済額には過誤納金還付未済額 321,500円を含む。

国民健康保険税の収入済額は、22億6,780万9千円で、前年度と比べて9,573万4千円(4.1%)の減少となっている。

不納欠損額は、2,139万3千円で、前年度と比べて894万8千円(29.5%)の減少となっている。

収入未済額は、6億9,188万円で、前年度と比べて7,681万円(10.0%)減少している。その内訳は、現年度課税分で1,989万1千円(17.4%)の減少、滞納繰越分で5,691万9千円(8.7%)の減少となっている。収納率は、現年課税分で95.7%と前年度と比べて0.6ポイント上昇、滞納繰越分で18.5%と前年度と比べて1.9ポイント上昇している。全体としては76.1%で前年度と比べて1.3ポイント上昇しているものの、収納率の向上に一層努められたい。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	不用額	執行率
12,064,565	11,867,024	197,541	98.4

支出済額は、前年度と比べて3億9,371万8千円(3.2%)の減少となっている。これは主に、保険給付費が2億6,706万8千円(3.5%)、共同事業拠出金が1億7,832万6千円(6.8%)、後期高齢者支援金等が4,478万3千円(3.6%)減少したことによる。

支出の主なものは、保険給付費74億1,332万1千円(構成比62.5%)、共同事業拠出金24億2,687万4千円(同20.5%)、後期高齢者支援金等12億462万円(同10.2%)である。

(2) 介護保険事業

(単位:千円)

予算現額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差引残額
9,879,481	9,783,905	9,577,448	206,457

歳入決算額は、97億8,390万5千円、歳出決算額は、95億7,744万8千円で、差引残額2億645万7千円のうち8,100万円は、翌年度へ繰り越し、1億2,545万7千円は、小松市介護給付費準備基金へ積み立てしている。

第1号被保険者(65歳以上)は、30,218人で高齢化率は27.9%であり、要介護認定者は、5,368人となっている。これらは前年度と比べて、第1号被保険者で225人(0.8%)、高齢化率で0.3ポイント上昇、要介護認定者で17人(0.3%)増加となっている。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
9,879,481	9,857,594	(注) 9,783,905	8,685	65,685	99.3	99.0

(注)収入済額には過誤納金還付未済額680,700円を含む。

収入済額は、前年度と比べて1億1,375万9千円(1.2%)の増加となっている。収入の主なものは、支払基金交付金25億5,100万4千円(構成比26.1%)、保険料22億7,727万8千円(同23.3%)、国庫支出金21億4,170万円(同21.9%)、県支出金13億7,176万1千円(同14.0%)、繰入金13億522万円(同13.3%)である。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,879,481	9,577,448	-	302,033	96.9

支出済額は、前年度と比べて1億3,195万円(1.4%)の増加となっている。支出の主なものは、保険給付費 88億5,124万2千円(構成比 92.4%)である。

(3) 公債管理

(単位:千円)

予算現額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差引残額
8,412,300	8,411,916	8,411,916	0

歳入・歳出決算額は、84億1,191万6千円で同額である。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
8,412,300	8,411,916	8,411,916	-	-	100.0	100.0

収入済額は、前年度と比べて2億5,100万6千円(2.9%)の減少となっている。収入の内訳は、一般会計からの繰入金 65億1,921万6千円(構成比 77.5%)と公債管理借換債 18億9,270万円(同 22.5%)である。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,412,300	8,411,916	-	384	100.0

支出済額は、前年度と比べて2億5,100万6千円(2.9%)の減少となっている。支出は、公債費 84億1,191万6千円(構成比 100.0%)である。

(4) 産業団地事業 (本年度より工業団地造成事業から会計名変更)

(単位:千円)

予算現額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差引残額
991,400	542,373	542,373	0

歳入・歳出決算額は、5億4,237万3千円で同額である。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
991,400	542,373	542,373	-	-	100.0	54.7

収入済額は、前年度と比べて3億478万3千円(128.3%)の増加となっている。収入の主なものは、産業団地造成事業費債5億4,190万円(構成比99.9%)である。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
991,400	542,373	繰越明許費 276,400	172,627	54.7

支出済額は、前年度と比べて3億478万3千円(128.3%)の増加となっている。支出の主なものは、産業団地造成費5億4,190万円(構成比99.9%)である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の産業団地造成費(正蓮寺エリア)2億7,640万円である。

(5) 後期高齢者医療

(単位:千円)

予算現額	決 算 額		
	歳 入	歳 出	差引残額
1,404,601	1,390,091	1,357,682	32,409

歳入決算額は、13億9,009万1千円、歳出決算額は、13億5,768万2千円で、差引残額3,240万9千円は、翌年度へ繰り越している。

医療費対象人員数は、15,312人で、前年度と比べて457人(3.1%)増加しており、医療費の給付状況(後期高齢者自己負担分含む)は、409,643件・130億8,612万8千円と、前年度に比べて9,913件(2.5%)・5億787万9千円(4.0%)増加している。

歳 入

(単位:千円・%)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (C)/(B)	執行率 (C)/(A)
1,404,601	1,396,741 (注)	1,390,091	142	7,083	99.5	99.0

(注)収入済額には過誤納金還付未済額574,918円を含む。

収入済額は、前年度と比べて8,743万2千円(6.7%)の増加となっている。収入の主なものは、後期高齢者医療保険料10億788万4千円(構成比72.5%)、一般会計からの繰入金3億3,247万3千円(同23.9%)である。

歳 出

(単位:千円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,404,601	1,357,682	-	46,919	96.7

支出済額は、前年度と比べて 5,822万円(4.5%)の増加となっている。支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 12億7,779万4千円(構成比 94.1%)である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区分		29年度末	28年度末	増減	対前年度比
土	地	4,581,964.87 m ²	4,582,283.83 m ²	△ 318.96 m ²	100.0 %
建	物	442,788.51 m ²	446,355.72 m ²	△ 3,567.21 m ²	99.2 %
山林	所 有	193,463.91 m ²	193,463.91 m ²	0 m ²	100.0 %
	分 収	2,671,497.00 m ²	2,671,497.00 m ²	0 m ²	100.0 %
	立木の推定蓄積量	25,678.00 m ³	25,678.00 m ³	0 m ³	100.0 %
物	権	2,684,592.56 m ²	2,685,299.56 m ²	△ 707.00 m ²	100.0 %
無 体 財 産 権		1 件	- 件	1 件	皆増
有 価 証 券		302,669 千円	305,588 千円	△ 2,919 千円	99.0 %
出資による権利		1,118,082 千円	1,117,974 千円	108 千円	100.0 %

ア 土地

本年度末現在高は、458万2千m²で、前年度と比べて318m²(0.0%)減少している。

イ 建物

本年度末現在高は、44万3千m²で、前年度と比べて4千m²(0.8%)減少している。

ウ 山林

本年度末の所有・分収の現在高は、前年度と同じ286万5千m²である。

エ 物 権

本年度末現在高は、前年度と比べて707m²(0.0%)減少している。

オ 無体財産権

本年度末現在高は、1件である。

カ 有価証券

本年度末現在高は、3億266万9千円で、前年度と比べて291万9千円(1.0%)減少している。

キ 出資による権利

本年度末現在高は、11億1,808万2千円で、10万8千円(0.0%)増加している。

(2) 物 品(1点50万円以上)

本年度末現在高は、2,199点で、前年度と比べて9点(0.4%)増加している。これは、各品目で増減があったもので、増加した主なものは、室内器具・装飾品類、戸棚・箱(庫)・台類、車両類である。

(3) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	増 減 高	29年度末現在高	摘 要
地域総合整備資金貸付金	22,237	△ 7,406	14,831	
立体駐車場償還金貸付金	203,987	33,061	237,048	
市民税(特別徴収分)	661,388	12,395	673,783	
合併処理浄化槽排水設備工事貸付金	672	△ 192	480	
排水設備工事促進資金貸付金	1,118	△ 1,118	0	うち1,098千円は平成29年度から公営企業会計へ移行
国府台ふれあいドーム建設資金貸付金	2,000	△ 500	1,500	
(社)石川県畜産協会寄託金	1,150	0	1,150	
ほっと石川観光プラン推進ファンド創設資金貸付金	445,000	0	445,000	
合 計	1,337,552	36,240	1,373,792	

本年度末現在高は、13億7,379万2千円で、前年度と比べて3,624万円(2.7%)増加している。

(4) 基金

本年度の基金の状況は、次表のとおりである。

基金の内訳表

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	増 減 高	29年度末現在高
小 松 市 財 政 調 整 基 金	2,530,186	△ 19,258	2,510,928
小松市地域経済活性化対策基金	466,602	△ 26,638	439,964
小 松 市 減 債 基 金	111,917	67	111,984
小 松 市 国 府 台 基 金	70,252	△ 3,648	66,604
小 松 市 土 地 開 発 基 金	810,345	1	810,346
小 松 市 社 会 福 祉 基 金	97,030	△ 32,590	64,440
小 松 市 子 ど も 福 祉 基 金	159,546	△ 25,683	133,863
すこやかこまつ推進基金	30,783	2,116	32,899
母と子のけんこう推進基金	40,744	14,248	54,992
小松市ごみ処理施設整備基金	127,819	△ 119,951	7,868
小 松 市 農 林 水 産 振 興 基 金	9,284	0	9,284
小 松 市 産 業 人 育 成 基 金	1,734	0	1,734
小 松 市 温 泉 施 設 整 備 基 金	57,235	△ 2,372	54,863
小松市千木野住宅団地污水处理施設維持管理基金	39,384	△ 2,043	37,341
小松飛行場周辺地区定住促進基金	38,507	19,780	58,287
小 松 市 消 防 奨 励 基 金	5,608	0	5,608
小 松 市 奨 学 金 基 金	57,232	△ 2,140	55,092
小 松 市 未 来 教 育 推 進 基 金	44,154	27	44,181
小 松 市 文 化 振 興 基 金	76,839	△ 8,947	67,892
小 松 市 社 会 教 育 振 興 基 金	41,233	0	41,233
小 松 市 美 術 品 購 入 基 金	446,649	162	446,811
小 松 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	70,805	△ 21,470	49,335
小 松 市 高 等 教 育 振 興 基 金	1,000	109,690	110,690
小 松 市 国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	956,431	38,357	994,788
※ 小松市農業集落排水処理施設維持管理基金	19,912	△ 19,912	0
小 松 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	60,757	87,959	148,716
小松市国保高額療養費及び出産費資金貸付基金	10,000	0	10,000
合 計	6,381,988	△ 12,245	6,369,743

※ 平成29年度から公営企業会計へ移行

本年度末現在高は 63億6,974万3千円で、前年度と比べて 1,224万5千円(0.2%)減少している。

5 むすび

(1) 一般会計・特別会計の決算状況

平成29年度決算審査の内容は、一般会計、特別会計に示したところであり、状況は次のとおりである。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算総額は、歳入807億5,446万4千円、歳出795億1,930万3千円となり、前年度に比べて歳入では46億4,635万5千円(6.1%)、歳出では44億5,861万2千円(5.9%)増加している。

決算総額のうち、一般会計・特別会計相互間における繰出金、繰入金を除いた純計決算額は、前年度に比べて歳入で48億4,501万8千円(7.2%)、歳出では46億5,727万5千円(7.0%)増加している。

一般会計

歳入の根幹をなす市税合計は158億1,790万9千円で、前年度に比べて3億2,200万9千円(2.1%)増加している。自主財源では、諸収入及び繰越金などが減少しているが、繰入金及び寄附金などが増加したため、トータルでは前年度に比べて3億7,636万3千円(2.0%)増加し、192億9,184万6千円となっている。依存財源では、地方譲与税が減少しているが、国県支出金及び市債などが増加したため、トータルでは前年度に比べて48億9,312万2千円(20.1%)増加し、292億3,550万7千円となっている。歳入合計は485億2,735万3千円で、前年度に比べて52億6,948万5千円(12.2%)増加している。

歳出では、消防費及び商工費などが減少しているが、衛生費及び土木費などが増加したため、前年度に比べて50億9,415万7千円(11.9%)増加し、歳出合計は477億6,286万円となっている。

結果として、歳入歳出差引額は7億6,449万3千円で、翌年度への繰越財源となる2億709万5千円を除いた実質収支額は5億5,739万8千円の黒字となり、うち2億8,000万円は財政調整基金に積み立てられ、実質繰越額は2億7,739万8千円となった。

将来的な財政負担となる市債の当年度末残高は655億740万4千円で、前年度に比べて8,766万8千円(0.1%)減少している。なお、特別会計及び公営企業会計分を含めた全会計の市債残高は、平成29年度末で1,230億円と、これまでのピークであった平成21年度末の1,434億円に対し、204億円圧縮している。10年間で200億円圧縮するという目標を2年前倒しで達成している。これは財政健全化に向けた努力の成果が表れたと言える。しかし本市の市債残高は依然として高い水準となっているため、引き続き、計画的な市債発行や積極的な繰上償還等の実施に取り組まれない。

また、土地購入、建設工事など翌年度以降の経費支出を伴う債務負担行為額合計は256億2,770万5千円で、2億7,221万円(1.1%)増加している。これは、木曽町住宅建替費及び親水スポーツ公園整備費に係る債務負担行為額が増加したことなどによるものである。

歳入においては、北陸最大級の大型ショッピングモールの開店による雇用機会の創出もあり、小松管内の有効求人倍率は高水準で推移した。基幹産業である鉄工・機械の企業業績についても堅調に推移し、雇用・所得環境の改善に伴う個人所得の増加などにより個人市民税で7,950万4千円、法人市民税では2億2,315万3千円の増加となっている。固定資産税については、公的な定住促進支援の充実による新築住宅着工件数の増加などにより3,950万6千円の増加となっている。

市民税のうち特に法人市民税は、景気の影響を受けやすいが、安定した税収確保のためには、固定資産税収入は重要である。大型ショッピングモールや複合施設「KOMATSU A×Z SQUARE」などの新規開設は、まちの賑わいづくりの要素に加え、安定した税収確保の観点からも歓迎すべきものと言える。

また、ふるさとこまつ応援寄附金では、創意工夫を凝らした取り組みに努めた結果、個人版ふるさと納税で4,119万円、企業版ふるさと納税では8,030万円の増加となっている。

歳出においては、平成30年7月に操業したエコロジーパークこまつ・クリーンセンターの建設、平成30年4月に開学した公立小松大学の開学準備、木曾町住宅の建替えなど、大型のインフラ・環境の整備をはじめ、医療・福祉の充実、観光・文化・スポーツの推進など、「NEXT10年ビジョン」のテーマである「おもしろい」、「たくましい」、「こちよい」、「はつらつ」の4つのテーマ別にさまざまな取り組みを行っている。また、昭和56年以来の37年ぶりの豪雪に伴い、除雪費は4億7,061万6千円と大幅に増加した。

今後とも、国の政策などを注視しながら、行財政運営の透明性を高め、財政の健全性を確保しつつ、限られた財源を効率的・効果的に、持続可能な市民サービスの向上に努められたい。

特別会計

5会計総額で実質黒字となったものの、公債管理、産業団地事業の2事業を除き、一般会計からの繰入金総額は22億4,700万円余で、平成29年度から簡易水道事業及び農業集落排水事業の企業会計への移行も影響し、前年度に比べて2億円余減少している。引き続き、受益者負担の原則の下、適切な繰出基準に則り、主たる歳入の確保と事業の見直し改善などにより、持続可能な市民サービスの提供と事業経営の健全化に努められたい。

① 国民健康保険事業

国民健康保険は、前年度に比べて被保険者数及び保険給付費は減少したものの、被保険者の高齢化や医療技術の高度化などにより、1人当たりの医療費は増加を続けている。

実質的な収支は黒字で、財政運営が大変厳しい状況の中、一般会計からの繰入金は前年度に比べて2,300万円余減少したが、依然として多額でもあるため、収支内容の検

証など、国民健康保険事業の経営の一層の健全化に努められたい。

保険税の収納率は76.1%と、前年度に比べて1.3ポイント上昇し、コンビニ収納サービスによる納付などの成果が表れたと言える。平成30年10月からはICTを活用したクレジットやネットバンキングによる納付も可能となる予定であり、利便性の向上や手続きの簡素化による納付環境の一層の充実を期待したい。不納欠損額については2,139万3千円で、29.5%減少(前年度比)しているが、収入未済額が発生した段階での早期徴収に努めるなど、引き続き収納率の向上に取り組まされたい。また、収入未済額は6億9,188万円で、10.0%減少(前年度比)しているが、依然として高い水準となっている。

以上のように、収納率、不納欠損額及び収入未済額ともに改善が見られるが、国民健康保険財政の健全化と加入者間の負担の公平を期すためにも、引き続き収納体制を強化し、適時的確な債権確保、徴収に努めるなど、収納率の向上に取り組まされたい。

なお、平成30年度からは、県が財政運営の責任主体となっているが、新制度の円滑な運営ができるよう適切に対応されたい。

② 介護保険事業

介護保険は、高齢化率が27.9%と前年度に比べて0.3ポイント上昇したことに伴い、第1号被保険者で0.8%増加(前年度比)、要介護認定者で0.3%増加(前年度比)している。今後、高齢化率の上昇や要介護認定者数の増加が見込まれる。現時点の実質的な収支は黒字ではあるが、財政運営が大変厳しい状況の中、一般会計からの繰入金が多額でもあるため、収支内容の検証など、介護保険事業の経営の健全化に努められたい。

保険料の収納率は96.9%で高水準を堅持している。平成29年4月から開始したコンビニ収納サービスに加え、平成30年10月からは、国民健康保険事業等と同様に、ICTを活用したクレジットやネットバンキングによる納付も可能となる予定であり、利便性の向上や手続きの簡素化による納付環境の一層の充実を期待したい。不納欠損額については868万5千円で、1.4%減少(前年度比)しているが、収入未済額は6,568万5千円で、5.5%増加(前年度比)しており、今後も保険給付費の増加が見込まれる状況にあることから、加入者間の負担の公平を期するためにも、収納率の更なる向上に努められたい。

③ 公債管理

決算額は、84億1,191万6千円である。

歳入の内訳は、一般会計からの繰入金65億1,921万6千円(構成比77.5%)と公債管理借換債18億9,270万円(同22.5%)であり、歳出の内訳は、公債費のうち元金償還78億5,406万7千円(構成比93.4%)、利子5億5,784万9千円(同6.6%)となっている。

市場の金利動向等を常に注視し、より有利な金利への借り換えや一括償還など、本特別会計を有効に活用し、将来の財政負担の軽減に努められたい。

④ 産業団地事業

決算額は、5億4,237万3千円で、前年度に比べて128.3%増加している。

産業団地造成費(正蓮寺エリア)は、2億7,640万円を翌年度に繰り越し、完成に向け整備を進めている。本市はバランスの取れた産業構造の確立を目指しており、このエリアが自然環境を生かした魅力ある産業団地となることを期待したい。

地域間競争の激化や労働力確保などの課題の中、早期分譲に向け、更なる積極的な販路拡大策を講じ、税収の確保、雇用の創出に努められたい。

⑤ 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の実施主体は、石川県後期高齢者医療広域連合となっている。

前年度と比べて、不納欠損額は減少したが、収入未済額は増加している。保険料の収納率は99.3%と高いものの、滞納繰越の累積を防ぐために、収入未済額の早期徴収に努められたい。平成29年4月から開始したコンビニ収納サービスに加え、平成30年10月からは、国民健康保険事業等と同様に、ICTを活用したクレジットやネットバンキングによる納付も可能となる予定であり、利便性の向上や手続きの簡素化による納付環境の一層の充実を期待したい。

(2) 今後に向けて(監査意見)

平成29年度は、米国トランプ政権によるドル相場や為替市場の変動、史上最年少の仏大統領の就任、英国のEU脱退、ミサイル発射を繰り返す北朝鮮の緊張、中東ではカタールとサウジアラビアとの断交など、1年間に亘って不安定・不透明要素を抱えながらも、世界経済においては予想以上の改善を見せた。また、我が国では、世界経済の回復が続く下、アベノミクスによる各種政策の効果もあり、GDPは名目・実質ともに増加、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加・賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善し、経済の好循環が見られた。

一方、最近の米国における保護主義の台頭と中国等との貿易戦争への拡大懸念、対イラン経済制裁の復活が国際原油価格の動向や日本経済に及ぼす影響など、従来にも増して世界的な景気動向を注意深く見守っていく必要がある。

このような状況の中で、これまで市税の増収傾向が続いているものの、一方では、今後も社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で続くことが見込まれるなど、将来を見通した場合には決して予断を許さない財政状況となっている。

人口減少社会の本格化により資源が限られる中、行政コストは増大することが予想されることから、行政サービスを安定的・持続的・効率的かつ効果的に提供するために、簡素で効率的な行財政システムの構築に鋭意努められたい。

地方創生の進展が課題とされる中で、自らの創意工夫による行政サービスを提供していくためには、ICTの活用や産学金労との連携など、社会経済情勢の変化を踏まえた対応が重

要である。また、広域の資源を有効活用する上でも自治体間の連携や民間委託等を、これまで以上に柔軟かつ積極的に進めるとともに、業務の見直しと更なる工夫や効率化を通して、市民サービスの向上に努められ、人口減少社会の到来に的確に対応されたい。

平成29年度 基金運用状況審査意見

第1 審査の対象(地方自治法第241条第5項)

平成29年度 小松市地域経済活性化対策基金

平成29年度 小松市土地開発基金

平成29年度 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

平成30年7月23日から平成30年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数の照合を行うとともに、設置目的に従い、かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、関係帳簿と計数を照合した結果、計数は正確であり、基金設置の目的に従って運用されていると認められた。

第5 運用状況の概要

(1) 小松市地域経済活性化対策基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	本年度中増減高		29年度末現在高
		増	減	
現 金	316,602	534	27,172	289,964
貸 付 金	150,000	0	0	150,000
合 計	466,602	534	27,172	439,964

小松市地域経済活性化対策基金は、都市基盤の整備、地域産業の振興、生活環境の整備、文化の向上等地域経済活性化を図ることを目的とする基金である。

(2) 小松市土地開発基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	本年度中増減高		29年度末現在高
		増	減	
現 金	345	1	0	346
土 地	0	0	0	0
貸 付 金	810,000	0	0	810,000
合 計	810,345	1	0	810,346

小松市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

この基金は、当初 3億8,000万円の原資で設立された。貸付金残高は、8億1,000万円で、前年度と同額である。

(3) 小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金

基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	28年度末現在高	本年度中増減高		29年度末現在高
		増	減	
現 金	8,424	8,883	8,310	8,997
貸 付 金	1,576	8,310	8,883	1,003
合 計	10,000	17,193	17,193	10,000

小松市国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金は、高額療養費等及び出産費の支給を受けるまでの間、療養に要する当該費用を支払うため、その資金を貸し付けることを目的とする基金である。

この基金は、当初 600万円の原資で運用されていたが、利用者増により市民ニーズに対応し1,000万円に変更されている。

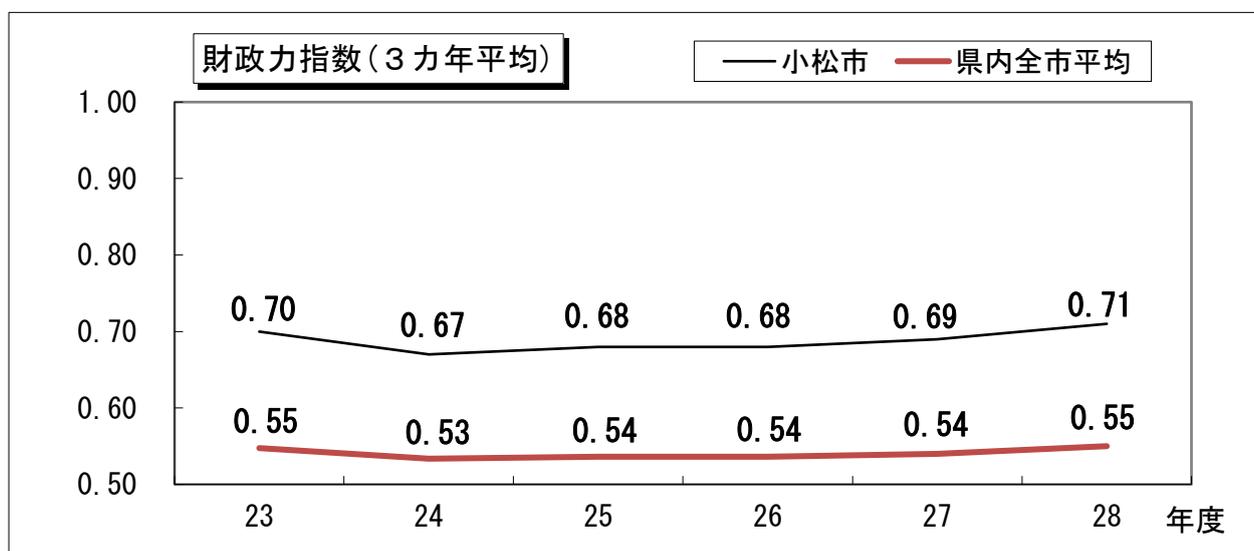
決算審査資料

目次

第1表	平成23年度～平成28年度 財政力指数比較図表	59
第2表	平成23年度～平成28年度 経常収支比率比較図表	59
第3表	平成23年度～平成28年度 実質公債費比率比較図表	60
第4表	平成23年度～平成28年度 将来負担比率比較図表	60
第5表	平成20年度～平成29年度 歳入歳出決算比較図表	61
第6表	平成29年度 歳入歳出決算総括表	62
第7表	各会計款別歳入一覧表	64
第8表	各会計款別歳出一覧表	66
第9表	各会計款別歳入年度別比較表	68
第10表	各会計款別歳出年度別比較表	70
第11表	市税収入状況表	72
第12表	市税年度別比較表	72
第13表	平成29年度 市税の内訳図表	74
第14表	平成20年度～平成29年度 市税年度別内訳図表	74

第1表
 (普通会計決算状況)

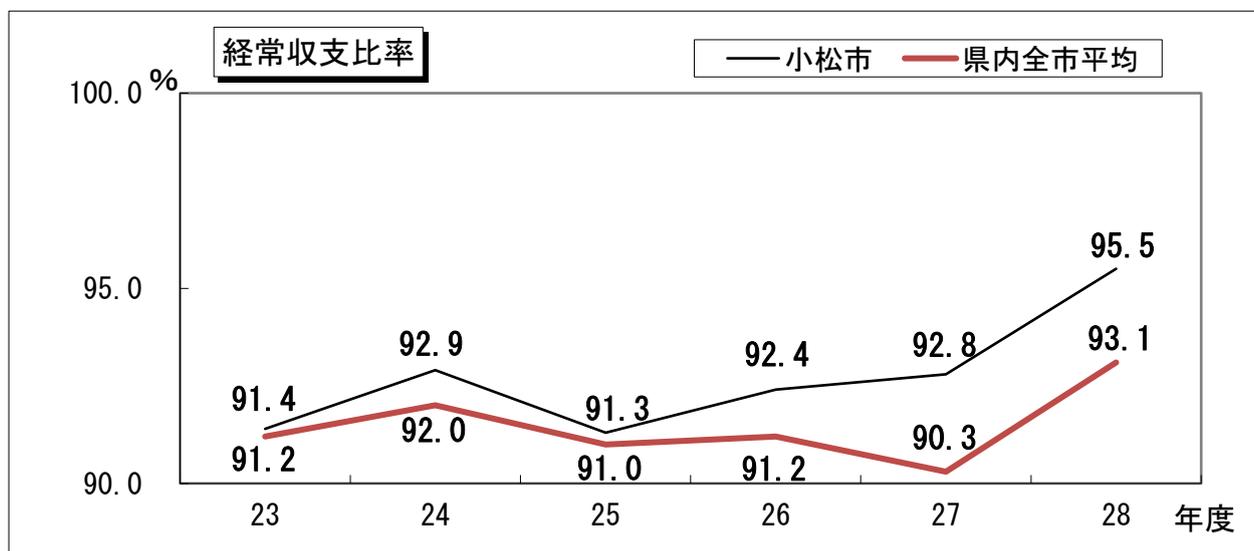
平成23年度～平成28年度 財政力指数比較図表



財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

第2表

平成23年度～平成28年度 経常収支比率比較図表



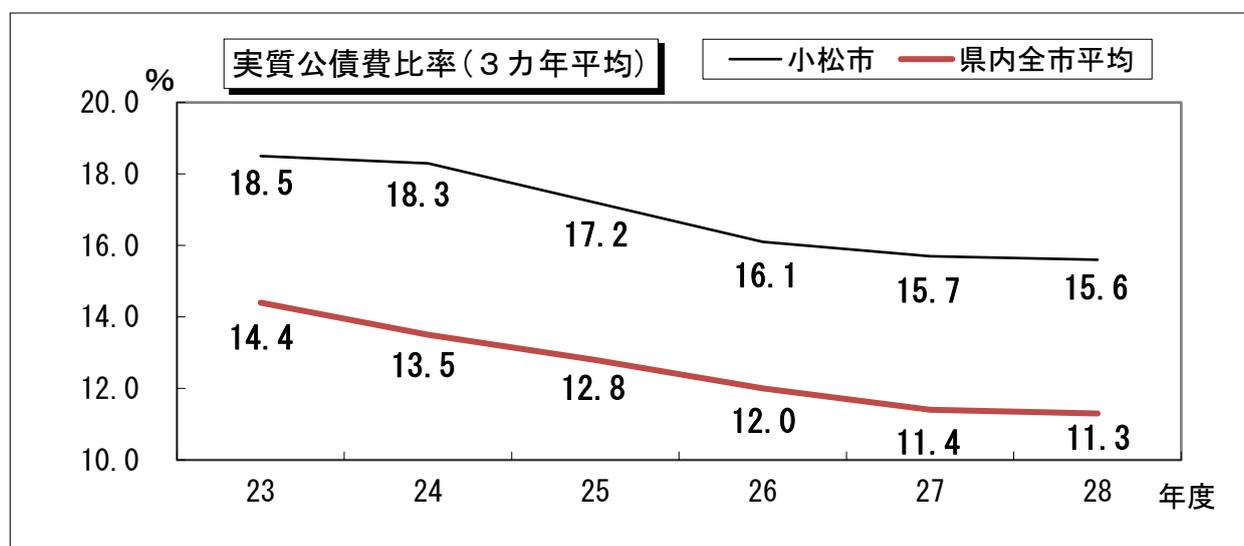
経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(経常一般財源には、減税補填債及び臨時財政対策債を含む。)

第3表

(普通会計決算状況)

平成23年度～平成28年度 実質公債費比率比較図表

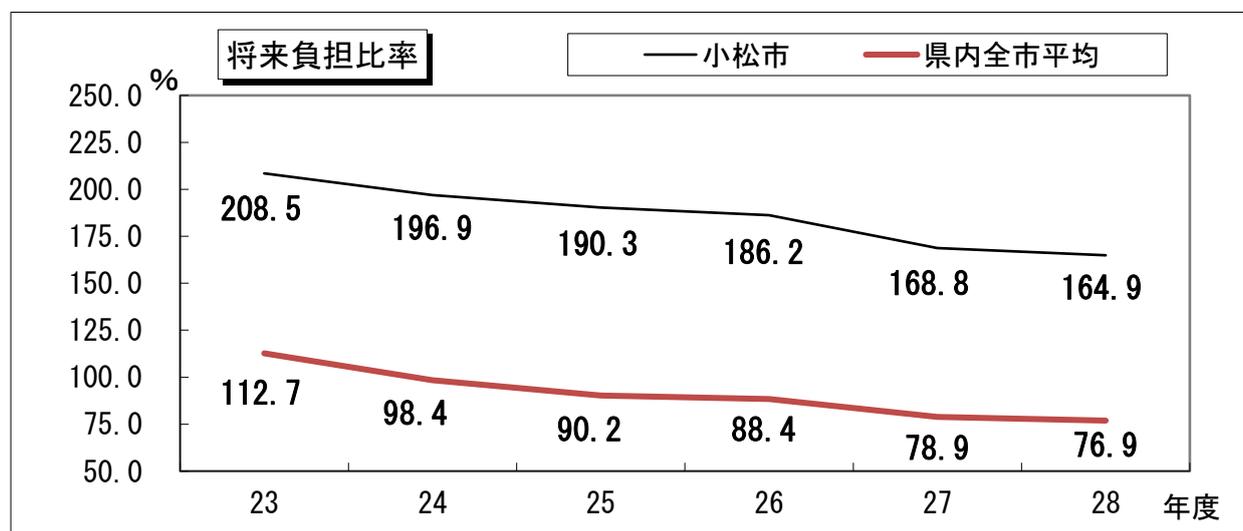


実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない公債費及び公債費に準じた経費にかかる一般財源所要額を、標準財政規模を基本とした額で除したものの。

この比率が高まると財政の弾力性が低下する。

第4表

平成23年度～平成28年度 将来負担比率比較図表



将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債ともいべき将来負担額を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、標準財政規模を基本とした額で除したものの。

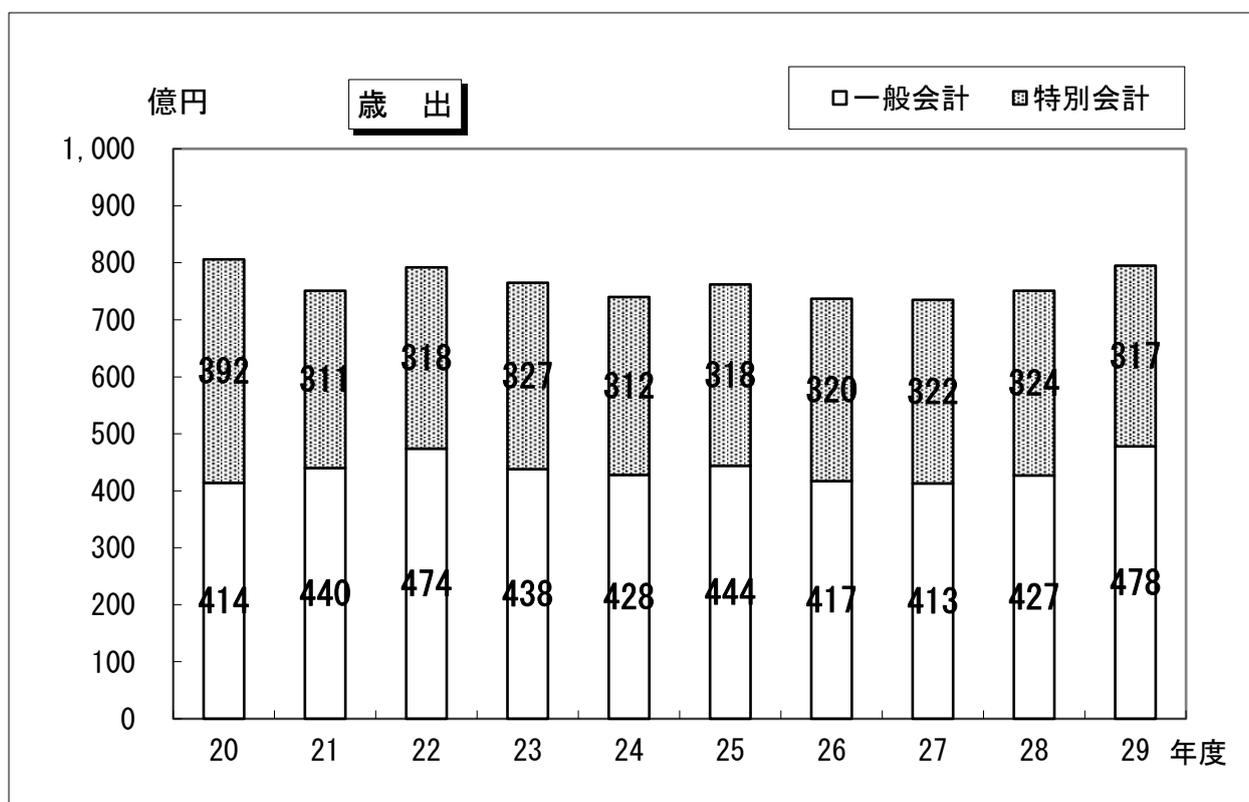
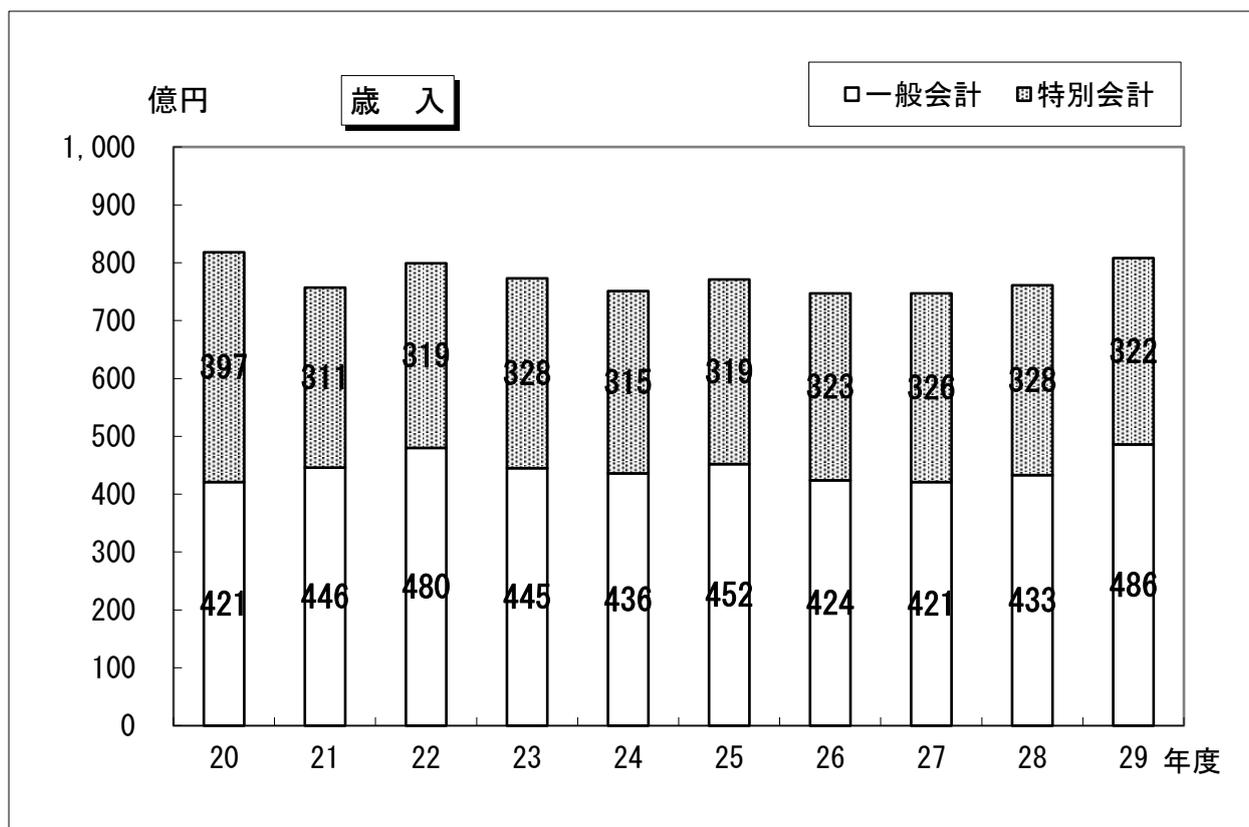
この比率が高い場合には、当該団体の一般財源の規模に比べ、将来負担額が大きいということである。

※実質赤字比率：平成28年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

※連結実質赤字比率：平成28年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

第5表

平成20年度～平成29年度 歳入歳出決算比較図表



平成29年度歳入歳出決算総括表

1 総計決算額

(単位:円・%)

区 分	予算現額	歳 入					歳 出					歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との 比	収 入 率		支出済額	予算 執行 率	翌年度繰越額	予算現額 に対する 割合	不用額	
					対予算	対調定						
一般会計	49,817,243,000	49,311,241,919	48,527,353,040	△ 1,289,889,960	97.4	98.4	47,762,860,150	95.9	1,267,421,000	2.5	786,961,850	764,492,890
特別会計	32,752,347,000	33,025,713,920	32,227,110,481	△ 525,236,519	98.4	97.6	31,756,442,614	97.0	276,400,000	0.8	719,504,386	470,667,867
国民健康保険事業	12,064,565,000	12,817,090,490	12,098,825,811	34,260,811	100.3	94.4	11,867,024,022	98.4	0	-	197,540,978	231,801,789
介護保険事業	9,879,481,000	9,857,593,619	9,783,904,919	△ 95,576,081	99.0	99.3	9,577,447,647	96.9	0	-	302,033,353	206,457,272
公債管理	8,412,300,000	8,411,915,949	8,411,915,949	△ 384,051	100.0	100.0	8,411,915,949	100.0	0	-	384,051	0
産業団地事業	991,400,000	542,372,956	542,372,956	△ 449,027,044	54.7	100.0	542,372,956	54.7	276,400,000	27.9	172,627,044	0
後期高齢者医療	1,404,601,000	1,396,740,906	1,390,090,846	△ 14,510,154	99.0	99.5	1,357,682,040	96.7	0	-	46,918,960	32,408,806
合 計	82,569,590,000	82,336,955,839	80,754,463,521	△ 1,815,126,479	97.8	98.1	79,519,302,764	96.3	1,543,821,000	1.9	1,506,466,236	1,235,160,757

2 純計決算額

区 分	歳 入			歳 出			純歳入歳出差引額
	決算総額	重複計算控除額	差引純歳入額	決算総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一般会計	48,527,353,040	0	48,527,353,040	47,762,860,150	8,767,081,502	38,995,778,648	9,531,574,392
特別会計	32,227,110,481	8,767,081,502	23,460,028,979	31,756,442,614	0	31,756,442,614	△ 8,296,413,635
国民健康保険事業	12,098,825,811	610,172,870	11,488,652,941	11,867,024,022	0	11,867,024,022	△ 378,371,081
介護保険事業	9,783,904,919	1,305,219,723	8,478,685,196	9,577,447,647	0	9,577,447,647	△ 1,098,762,451
公債管理	8,411,915,949	6,519,215,949	1,892,700,000	8,411,915,949	0	8,411,915,949	△ 6,519,215,949
産業団地事業	542,372,956	0	542,372,956	542,372,956	0	542,372,956	0
後期高齢者医療	1,390,090,846	332,472,960	1,057,617,886	1,357,682,040	0	1,357,682,040	△ 300,064,154
合 計	80,754,463,521	8,767,081,502	71,987,382,019	79,519,302,764	8,767,081,502	70,752,221,262	1,235,160,757

各会計款別歳入一覧表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		調定額		収入済額				不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額との比較
	金額	構成 比率	金額	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	金額	調定額に 対する割合	
一般会計	49,817,243,000	100.0	49,311,241,919	99.0	48,527,353,040	100.0	97.4	98.4	52,446,624	0.1	732,152,053	1.5	△ 1,289,889,960
1 市 税	15,780,000,000	31.7	16,541,507,347	104.8	15,817,909,199	32.6	100.2	95.6	52,135,000	0.3	672,172,946	4.1	37,909,199
2 地 方 譲 与 税	340,000,000	0.7	339,613,000	99.9	339,613,000	0.7	99.9	100.0	0	-	0	-	△ 387,000
3 利 子 割 交 付 金	15,000,000	0.0	28,514,000	190.1	28,514,000	0.1	190.1	100.0	0	-	0	-	13,514,000
4 配 当 割 交 付 金	70,000,000	0.1	60,515,000	86.5	60,515,000	0.1	86.5	100.0	0	-	0	-	△ 9,485,000
5 株式等譲渡所得割交付金	90,000,000	0.2	86,602,000	96.2	86,602,000	0.2	96.2	100.0	0	-	0	-	△ 3,398,000
6 地方消費税交付金	2,060,000,000	4.1	2,058,390,000	99.9	2,058,390,000	4.3	99.9	100.0	0	-	0	-	△ 1,610,000
7 ゴルフ場利用税交付金	62,000,000	0.1	60,287,850	97.2	60,287,850	0.1	97.2	100.0	0	-	0	-	△ 1,712,150
8 自動車取得税交付金	110,000,000	0.2	109,956,000	100.0	109,956,000	0.2	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 44,000
9 国有提供施設等所在市助成 交 付 金	299,000,000	0.6	299,131,000	100.0	299,131,000	0.6	100.0	100.0	0	-	0	-	131,000
10 地方特例交付金	71,400,000	0.1	71,462,000	100.1	71,462,000	0.2	100.1	100.0	0	-	0	-	62,000
11 地 方 交 付 税	6,604,000,000	13.3	6,604,892,000	100.0	6,604,892,000	13.6	100.0	100.0	0	-	0	-	892,000
12 交通安全対策特別交付金	14,000,000	0.0	13,442,000	96.0	13,442,000	0.0	96.0	100.0	0	-	0	-	△ 558,000
13 分担金及び負担金	297,667,000	0.6	258,799,513	86.9	258,010,243	0.5	86.7	99.7	0	-	789,270	0.3	△ 39,656,757
14 使用料及び手数料	755,614,000	1.5	781,119,151	103.4	763,711,043	1.6	101.1	97.8	61,894	0.0	17,346,214	2.2	8,097,043
15 国 庫 支 出 金	10,643,489,000	21.4	10,229,473,639	96.1	10,229,473,639	21.1	96.1	100.0	0	-	0	-	△ 414,015,361
16 県 支 出 金	3,637,583,000	7.3	3,399,527,913	93.5	3,399,527,913	7.0	93.5	100.0	0	-	0	-	△ 238,055,087
17 財 産 収 入	104,953,000	0.2	102,313,406	97.5	102,313,406	0.2	97.5	100.0	0	-	0	-	△ 2,639,594
18 寄 附 金	355,710,000	0.7	354,270,875	99.6	354,270,875	0.7	99.6	100.0	0	-	0	-	△ 1,439,125
19 繰 入 金	1,117,594,000	2.3	1,101,323,845	98.5	1,101,323,845	2.3	98.5	100.0	0	-	0	-	△ 16,270,155
20 繰 越 金	297,017,000	0.6	309,164,768	104.1	309,164,768	0.6	104.1	100.0	0	-	0	-	12,147,768
21 諸 収 入	674,816,000	1.4	627,236,612	92.9	585,143,259	1.2	86.7	93.3	249,730	0.0	41,843,623	6.7	△ 89,672,741
22 市 債	6,417,400,000	12.9	5,873,700,000	91.5	5,873,700,000	12.1	91.5	100.0	0	-	0	-	△ 543,700,000
特別会計	32,752,347,000	-	33,025,713,920	100.8	32,227,110,481	-	98.4	97.6	30,220,280	0.1	769,907,477	2.3	△ 525,236,519
国民健康保険事業	12,064,565,000	-	12,817,090,490	106.2	12,098,825,811	-	100.3	94.4	21,393,570	0.2	697,139,809	5.4	34,260,811
介護保険事業	9,879,481,000	-	9,857,593,619	99.8	9,783,904,919	-	99.0	99.3	8,684,900	0.1	65,684,500	0.7	△ 95,576,081
公 債 管 理	8,412,300,000	-	8,411,915,949	100.0	8,411,915,949	-	100.0	100.0	0	-	0	-	△ 384,051
産 業 団 地 事 業	991,400,000	-	542,372,956	54.7	542,372,956	-	54.7	100.0	0	-	0	-	△ 449,027,044
後 期 高 齢 者 医 療	1,404,601,000	-	1,396,740,906	99.4	1,390,090,846	-	99.0	99.5	141,810	0.0	7,083,168	0.5	△ 14,510,154
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	82,569,590,000	-	82,336,955,839	99.7	80,754,463,521	-	97.8	98.1	82,666,904	0.1	1,502,059,530	1.8	△ 1,815,126,479

第8表

各会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		不用額			予算現額と 支出済額との比較
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
一般会計	49,817,243,000	100.0	47,762,860,150	100.0	95.9	1,267,421,000	2.5	786,961,850	100.0	1.6	2,054,382,850
1 議会費	347,627,000	0.7	337,327,306	0.7	97.0	0	-	10,299,694	1.3	3.0	10,299,694
2 総務費	4,465,869,000	9.0	4,362,991,636	9.1	97.7	0	-	102,877,364	13.1	2.3	102,877,364
3 民生費	14,971,554,000	30.1	14,688,527,195	30.8	98.1	101,400,000	0.7	181,626,805	23.1	1.2	283,026,805
4 衛生費	6,977,437,000	14.0	6,925,742,019	14.5	99.3	5,907,000	0.1	45,787,981	5.8	0.7	51,694,981
5 労働費	14,076,000	0.0	13,110,528	0.0	93.1	0	-	965,472	0.1	6.9	965,472
6 農林水産業費	1,671,929,000	3.4	1,353,361,917	2.8	80.9	272,431,000	16.3	46,136,083	5.9	2.8	318,567,083
7 商工費	866,455,000	1.7	792,729,894	1.7	91.5	21,218,000	2.4	52,507,106	6.7	6.1	73,725,106
8 土木費	8,127,878,000	16.3	7,100,222,468	14.9	87.4	866,465,000	10.7	161,190,532	20.5	2.0	1,027,655,532
9 消防費	1,388,448,000	2.8	1,367,055,287	2.9	98.5	0	-	21,392,713	2.7	1.5	21,392,713
10 教育費	4,455,369,000	8.9	4,302,375,491	9.0	96.6	0	-	152,993,509	19.4	3.4	152,993,509
11 災害復旧費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	1,000	0.0	100.0	1,000
12 公債費	6,520,600,000	13.1	6,519,416,409	13.6	100.0	0	-	1,183,591	0.1	0.0	1,183,591
13 予備費	10,000,000	0.0	0	-	-	0	-	10,000,000	1.3	100.0	10,000,000
特別会計	32,752,347,000	-	31,756,442,614	-	97.0	276,400,000	0.8	719,504,386	-	2.2	995,904,386
国民健康保険事業	12,064,565,000	-	11,867,024,022	-	98.4	0	-	197,540,978	-	1.6	197,540,978
介護保険事業	9,879,481,000	-	9,577,447,647	-	96.9	0	-	302,033,353	-	3.1	302,033,353
公債管理	8,412,300,000	-	8,411,915,949	-	100.0	0	-	384,051	-	0.0	384,051
産業団地事業	991,400,000	-	542,372,956	-	54.7	276,400,000	27.9	172,627,044	-	17.4	449,027,044
後期高齢者医療	1,404,601,000	-	1,357,682,040	-	96.7	0	-	46,918,960	-	3.3	46,918,960
合計	82,569,590,000	-	79,519,302,764	-	96.3	1,543,821,000	1.9	1,506,466,236	-	1.8	3,050,287,236

第9表

各会計款別歳入年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	収 入 済 額			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			構 成 比 率			指 数 (平成27年度:100)	
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
一 般 会 計	48,527,353,040	43,257,867,582	42,142,987,316	97.4	97.1	97.7	98.4	97.5	96.8	100.0	100.0	100.0	115	103
1 市 税	15,817,909,199	15,495,900,303	15,884,752,894	100.2	100.2	100.0	95.6	93.8	92.2	32.6	35.8	37.7	100	98
2 地 方 譲 与 税	339,613,000	340,712,000	364,734,005	99.9	97.3	100.0	100.0	100.0	100.0	0.7	0.8	0.9	93	93
3 利 子 割 交 付 金	28,514,000	14,364,000	30,817,000	190.1	99.8	88.0	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.1	93	47
4 配 当 割 交 付 金	60,515,000	46,031,000	72,181,000	86.5	97.9	96.2	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	84	64
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,602,000	28,735,000	75,900,000	96.2	95.8	100.0	100.0	100.0	100.0	0.2	0.1	0.2	114	38
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,058,390,000	2,012,109,000	2,238,817,000	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4.3	4.7	5.3	92	90
7 ゴルフ場利用税交付金	60,287,850	63,891,804	69,776,808	97.2	103.1	100.1	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.2	86	92
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	109,956,000	77,826,000	84,564,000	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.2	130	92
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金	299,131,000	290,253,000	268,468,000	100.0	100.0	97.6	100.0	100.0	100.0	0.6	0.7	0.6	111	108
10 地 方 特 例 交 付 金	71,462,000	63,932,000	59,825,000	100.1	100.1	99.7	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.1	119	107
11 地 方 交 付 税	6,604,892,000	6,129,629,000	6,328,546,000	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	13.6	14.2	15.0	104	97
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,442,000	13,654,000	14,187,000	96.0	97.5	94.6	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	95	96
13 分 担 金 及 び 負 担 金	258,010,243	223,428,493	318,883,625	86.7	87.2	97.2	99.7	99.5	99.4	0.5	0.5	0.8	81	70
14 使 用 料 及 び 手 数 料	763,711,043	590,986,785	557,231,948	101.1	99.8	100.6	97.8	97.0	97.0	1.6	1.4	1.3	137	106
15 国 庫 支 出 金	10,229,473,639	7,367,309,754	7,335,645,955	96.1	92.7	92.0	100.0	100.0	100.0	21.1	17.0	17.4	139	100
16 県 支 出 金	3,399,527,913	3,040,338,275	3,104,203,363	93.5	97.8	99.0	100.0	100.0	100.0	7.0	7.0	7.4	110	98
17 財 産 収 入	102,313,406	162,759,453	176,939,027	97.5	104.2	101.7	100.0	100.0	100.0	0.2	0.4	0.4	58	92
18 寄 附 金	354,270,875	154,768,860	86,092,713	99.6	98.7	95.4	100.0	100.0	100.0	0.7	0.4	0.2	411	180
19 繰 入 金	1,101,323,845	668,232,882	301,638,061	98.5	98.4	92.7	100.0	100.0	100.0	2.3	1.5	0.7	365	222
20 繰 越 金	309,164,768	531,301,251	363,140,874	104.1	101.2	100.3	100.0	100.0	100.0	0.6	1.2	0.9	85	146
21 諸 収 入	585,143,259	1,088,104,722	780,343,043	86.7	91.0	103.3	93.3	95.4	96.7	1.2	2.5	1.8	75	139
22 市 債	5,873,700,000	4,853,600,000	3,626,300,000	91.5	90.3	91.5	100.0	100.0	100.0	12.1	11.2	8.6	162	134
特 別 会 計	32,227,110,481	32,850,241,702	32,608,624,386	98.4	97.6	99.9	97.6	97.3	97.1	-	-	-	99	101
国民健康保険事業	12,098,825,811	12,396,591,316	12,958,212,294	100.3	100.4	100.9	94.4	93.9	93.6	-	-	-	93	96
※1 簡易水道事業	-	35,461,140	37,492,980	-	98.0	93.0	-	97.3	99.5	-	-	-	-	95
※1 農業集落排水事業	-	544,872,231	504,466,962	-	73.9	88.1	-	94.1	99.8	-	-	-	-	108
介護保険事業	9,783,904,919	9,670,146,020	9,521,143,719	99.0	100.6	99.9	99.3	99.3	99.3	-	-	-	103	102
公債管理	8,411,915,949	8,662,922,398	8,282,138,419	100.0	99.4	99.9	100.0	100.0	100.0	-	-	-	102	105
※2 産業団地事業	542,372,956	237,589,919	80,548,000	54.7	26.3	63.6	100.0	100.0	100.0	-	-	-	673	295
後期高齢者医療	1,390,090,846	1,302,658,678	1,224,622,012	99.0	98.9	98.6	99.5	99.6	99.5	-	-	-	114	106
合 計	80,754,463,521	76,108,109,284	74,751,611,702	97.8	97.3	98.6	98.1	97.4	96.9	-	-	-	108	102

※1 簡易水道事業及び農業集落排水事業は、平成29年度から公営企業会計へ移行

※2 本年度より工業団地造成事業から会計名変更

第10表

各会計款別歳出 年度別比較表

(単位:円・%)

区 分	支 出 済 額			予算現額に対する割合			構 成 比 率			指 数 (平成27年度:100)	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
	一 般 会 計	47,762,860,150	42,668,702,814	41,311,686,065	95.9	95.7	95.7	100.0	100.0	100.0	116
1 議 会 費	337,327,306	355,084,904	392,038,283	97.0	98.1	99.3	0.7	0.8	0.9	86	91
2 総 務 費	4,362,991,636	4,019,309,691	3,792,061,801	97.7	97.3	95.8	9.1	9.4	9.2	115	106
3 民 生 費	14,688,527,195	14,166,108,157	14,031,211,980	98.1	97.1	96.4	30.8	33.2	34.0	105	101
4 衛 生 費	6,925,742,019	3,392,103,098	2,419,952,063	99.3	98.0	96.8	14.5	8.0	5.9	286	140
5 労 働 費	13,110,528	14,118,896	13,133,490	93.1	96.2	73.2	0.0	0.0	0.0	100	108
6 農 林 水 産 業 費	1,353,361,917	1,572,014,905	1,425,075,655	80.9	85.3	94.2	2.8	3.7	3.4	95	110
7 商 工 費	792,729,894	1,126,872,675	752,498,995	91.5	89.2	88.7	1.7	2.6	1.8	105	150
8 土 木 費	7,100,222,468	5,577,868,442	5,330,113,043	87.4	89.3	92.2	14.9	13.1	12.9	133	105
9 消 防 費	1,367,055,287	1,945,836,674	2,505,738,044	98.5	98.7	98.6	2.9	4.6	6.1	55	78
10 教 育 費	4,302,375,491	3,984,297,243	4,005,977,388	96.6	95.8	91.1	9.0	9.3	9.7	107	99
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
12 公 債 費	6,519,416,409	6,515,088,129	6,643,885,323	100.0	100.0	99.9	13.6	15.3	16.1	98	98
13 予 備 費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 会 計	31,756,442,614	32,391,988,548	32,208,694,438	97.0	96.2	98.7	-	-	-	99	101
国民健康保険事業	11,867,024,022	12,260,742,531	12,652,716,182	98.4	99.3	98.5	-	-	-	94	97
※1 簡易水道事業	-	26,485,791	37,492,980	-	73.2	93.0	-	-	-	-	71
※1 農業集落排水事業	-	459,288,252	504,466,962	-	62.3	88.1	-	-	-	-	91
介護保険事業	9,577,447,647	9,445,497,822	9,430,463,918	96.9	98.2	99.0	-	-	-	102	100
公債管理	8,411,915,949	8,662,922,398	8,282,138,419	100.0	99.4	99.9	-	-	-	102	105
※2 産業団地事業	542,372,956	237,589,919	80,548,000	54.7	26.3	63.6	-	-	-	673	295
後期高齢者医療	1,357,682,040	1,299,461,835	1,220,867,977	96.7	98.6	98.3	-	-	-	111	106
合 計	79,519,302,764	75,060,691,362	73,520,380,503	96.3	95.9	97.0	-	-	-	108	102

※1 簡易水道事業及び農業集落排水事業は、平成29年度から公営企業会計へ移行

※2 本年度より工業団地造成事業から会計名変更

第11表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	対 予算額 割合	対 調定額 割合	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	7,134,000,000	7,414,975,948	7,097,658,455	60,110,534	7,157,768,989	100.3	96.5	45.2	10,104,657	48,502,978	199,100,122	247,603,100
個 人	5,652,000,000	5,918,243,248	5,610,741,755	57,908,234	5,668,649,989	100.3	95.8	35.8	9,568,657	46,759,278	193,766,122	240,525,400
法 人	1,482,000,000	1,496,732,700	1,486,916,700	2,202,300	1,489,119,000	100.5	99.5	9.4	536,000	1,743,700	5,334,000	7,077,700
固 定 資 産 税	6,730,000,000	7,175,255,336	6,653,040,448	91,131,049	6,744,171,497	100.2	94.0	42.6	35,828,743	51,851,592	343,552,343	395,403,935
固 定 資 産 税	6,710,000,000	7,154,811,636	6,632,596,748	91,131,049	6,723,727,797	100.2	94.0	42.5	35,828,743	51,851,592	343,552,343	395,403,935
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	20,000,000	20,443,700	20,443,700	0	20,443,700	102.2	100.0	0.1	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	262,000,000	281,291,452	260,445,900	3,072,199	263,518,099	100.6	93.7	1.7	1,290,919	4,751,800	11,760,434	16,512,234
市 た ば こ 税	694,000,000	689,947,274	689,947,274	0	689,947,274	99.4	100.0	4.4	0	0	0	0
入 湯 税	48,000,000	47,005,150	46,096,600	0	46,096,600	96.0	98.1	0.3	0	908,550	0	908,550
都 市 計 画 税	912,000,000	933,032,187	904,732,764	11,673,976	916,406,740	100.5	98.2	5.8	4,910,681	8,106,696	3,638,431	11,745,127
合 計	15,780,000,000	16,541,507,347	15,651,921,441	165,987,758	15,817,909,199	100.2	95.6	100.0	52,135,000	114,121,616	558,051,330	672,172,946

第12表

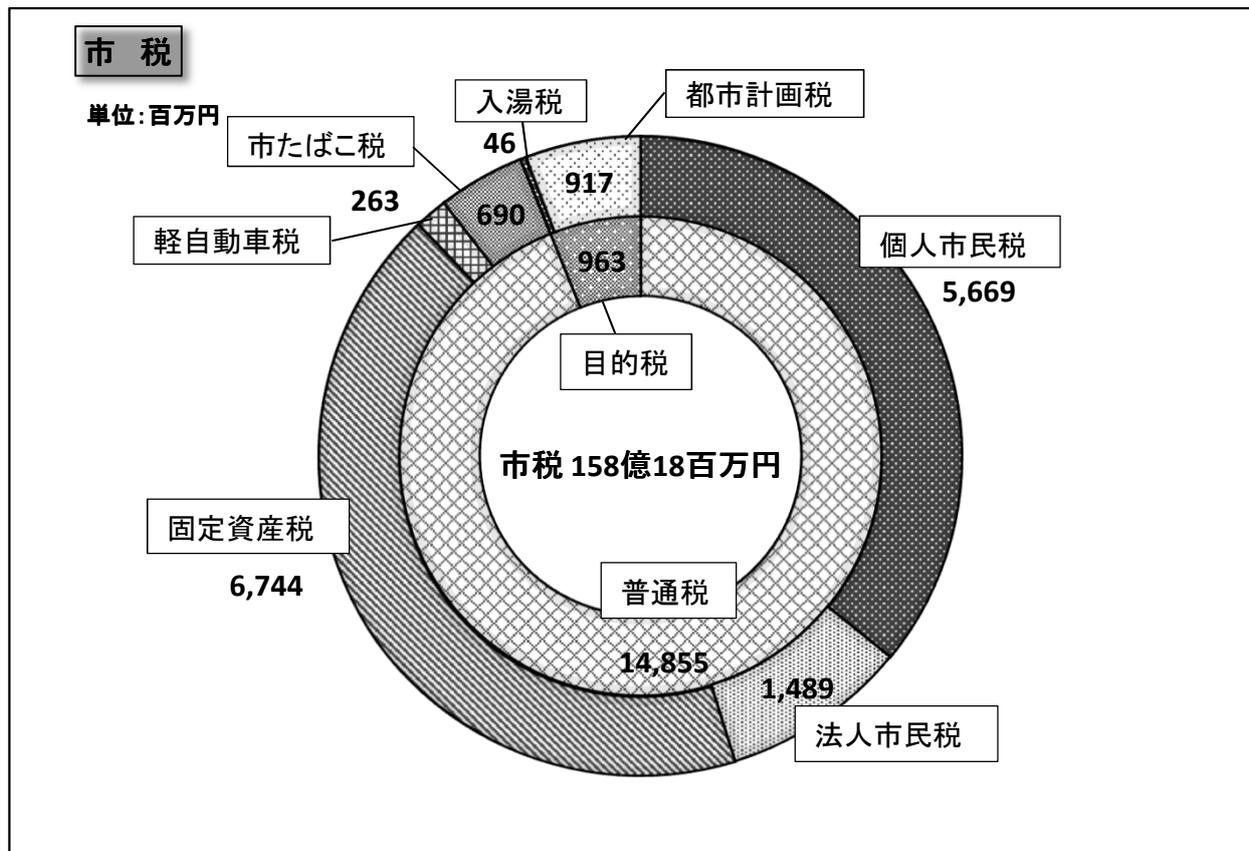
市 税 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

区分 税目別	収 入 済 額			予 算 現 額 に 対 する 割 合			調 定 額 に 対 する 割 合			構 成 比 率			指 数 (平成27年度:100)	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
市 民 税	7,157,768,989	6,855,112,653	7,424,933,217	100.3	100.1	100.1	96.5	95.9	95.6	45.2	44.2	46.8	96	92
固 定 資 産 税	6,744,171,497	6,704,664,750	6,564,732,430	100.2	100.2	100.1	94.0	91.1	88.2	42.6	43.3	41.3	103	102
軽 自 動 車 税	263,518,099	253,325,389	220,865,140	100.6	100.1	100.4	93.7	93.4	92.4	1.7	1.6	1.4	119	115
市 た ば こ 税	689,947,274	725,240,149	737,175,302	99.4	99.1	99.1	100.0	100.0	100.0	4.4	4.7	4.6	94	98
入 湯 税	46,096,600	49,107,600	46,894,850	96.0	98.2	95.7	98.1	97.9	97.7	0.3	0.3	0.3	98	105
都 市 計 画 税	916,406,740	908,449,762	890,151,655	100.5	100.5	100.4	98.2	93.4	89.0	5.8	5.9	5.6	103	102
合 計	15,817,909,199	15,495,900,303	15,884,752,594	100.2	100.2	100.0	95.6	93.8	92.2	100.0	100.0	100.0	100	98

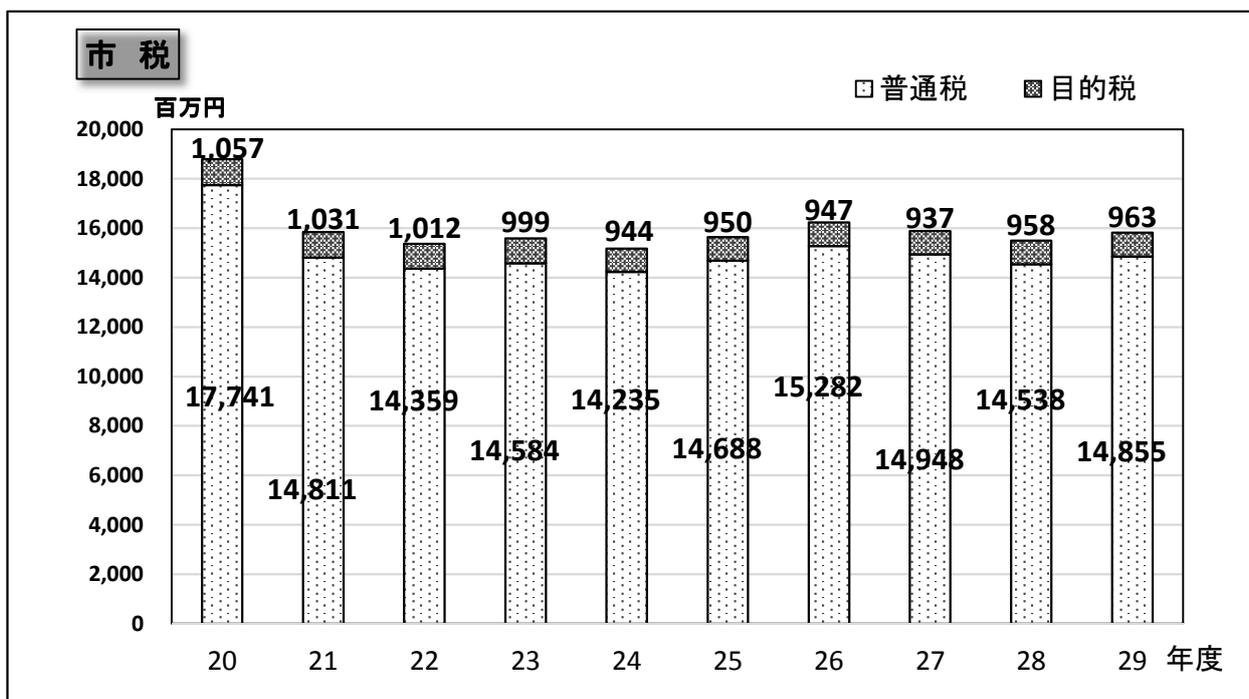
第13表

平成29年度 市税の内訳図表



第14表

平成20年度～平成29年度 市税年度別内訳図表



普通税:市民税, 固定資産税, 軽自動車税, 市たばこ税
目的税:入湯税, 都市計画税

平成29年度 小松市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度小松市水道事業会計決算

平成29年度小松市下水道事業会計決算

平成29年度国民健康保険小松市民病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年7月23日から平成30年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び決算附属書類について、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿の照合を行うとともに関係職員の説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため計数の分析に併せて前年度との比較検討を行った。

第4 審査の結果

各事業会計の決算及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確で、経営成績及び財政状態はおおむね適正に表示されているものと認められた。

各事業における審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、最近3カ年の推移をみると、次のとおりである。

項目	単位	29年度	28年度	27年度	対前年度増減		対前年度比	
					29年度	28年度	29年度	28年度
行政区域内人口	人	108,358	108,582	108,297	△ 224	285	99.8	100.3
給水区域内人口	人	108,241	108,159	107,868	82	291	100.1	100.3
給水人口	人	108,162	108,078	107,785	84	293	100.1	100.3
普及率	%	99.9	99.9	99.9	0.0	0.0	100.0	100.0
配水量	千m ³	14,395	14,175	14,122	220	53	101.6	100.4
自己水源量	千m ³	7,683	7,122	6,846	561	276	107.9	104.0
県水受水量	千m ³	6,712	7,053	7,276	△ 341	△ 223	95.2	96.9
有収水量	千m ³	13,409	13,076	13,114	333	△ 38	102.5	99.7
無収水量	千m ³	396	402	371	△ 6	31	98.5	108.4
無効水量	千m ³	590	696	637	△ 106	59	84.8	109.3
有収率	%	93.15	92.25	92.86	0.90	△ 0.61	101.0	99.3
無効率	%	4.1	4.9	4.5	△ 0.8	0.4	83.7	108.9

本年度の行政区域内人口は108,358人で、うち給水区域内人口は108,241人である。給水人口は108,162人で、前年度と比べて84人(0.1%)増加している。給水人口の行政区域内人口に対する普及率は99.9%で前年度と同様である。

また、配水量は14,395千m³で前年度と比べて220千m³(1.6%)増加している。

配水量における自己水と県水の割合の年度別推移は、次のとおりである。

(単位:%)

項目	年度						
	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
配水量	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自己水源量	53.4	50.2	48.5	41.8	43.0	44.1	44.7
県水受水量	46.6	49.8	51.5	58.2	57.0	55.9	55.3

収益に直接つながる有収水量は13,409千m³で、前年度と比べて333千m³(2.5%)増加し、有収率も93.15%と0.90ポイント上昇している。無効水量は590千m³で、前年度と比べて106千m³(15.2%)減少している。

(注) ① 有収率 = $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

② 配水量と有収水量の差は、無収水量と無効水量である。

③ 無収水量とは、水道工事後の洗管や消火栓での使用水等であり、無効水量とは、漏水等によるものである。

施設効率について最近 5カ年の推移をみると、次のとおりである。

(単位: m³・%)

年 度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
項 目					
一日配水実能力 (A)	81,127	80,700	82,240	82,240	82,240
一日最大配水量 (B)	65,060	44,240	48,840	44,520	46,240
一日平均配水量 (C)	39,438	38,728	38,691	39,085	39,909
最大稼働率 (B/A)	80.2	54.8	59.4	54.1	56.2
施設利用率 (C/A)	48.6	48.0	47.0	47.5	48.5
負 荷 率 (C/B)	60.6	87.5	79.2	87.8	86.3

本年度の最大稼働率は 80.2%で、前年度と比べて 25.4ポイント上昇している。

また、施設利用率は 48.6%で、前年度と比べて 0.6ポイント上昇し、負荷率は 60.6%で、前年度と比べて 26.9ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
水道事業収益	2,646,200	2,713,821	-	67,621	102.6
営業収益	2,318,846	2,391,872	-	73,026	103.1
営業外収益	327,323	321,822	-	△ 5,501	98.3
特別利益	31	127	-	96	409.7
水道事業費用	2,398,200	2,208,985	28,000	161,215	92.1
営業費用	2,198,453	2,011,375	28,000	159,078	91.5
営業外費用	197,465	196,849	0	616	99.7
特別損失	2,282	761	0	1,521	33.3
予備費	0	0	0	0	-

水道事業収益は、予算額 26億4,620万円に対し、決算額 27億1,382万1千円(執行率 102.6%)となっている。また、水道事業費用は、予算額 23億9,820万円に対し、決算額 22億898万5千円(執行率 92.1%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
資本的収入 (A)	250,700	171,702	-	△ 78,998	68.5
水道負担金	226,690	157,142	-	△ 69,548	69.3
補助金	16,750	7,300	-	△ 9,450	43.6
出資金	7,260	7,260	-	0	100.0
資本的支出 (B)	1,256,200	867,814	200,200	188,186	69.1
建設改良費	772,517	384,200	200,200	188,117	49.7
企業債償還金	483,683	483,614	0	69	100.0
差 引 (A-B)	△ 1,005,500	△ 696,112	-	-	-

資本的収入は、予算額 2億5,070万円に対し、決算額 1億7,170万2千円(執行率 68.5%)となっている。また、資本的支出は、予算額 12億5,620万円に対し、決算額 8億6,781万4千円(執行率 69.1%)となっている。なお、翌年度繰越額は 2億20万円となっており、不用額 1億8,818万6千円が生じている。翌年度繰越額は、全額建設改良費である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6億9,611万2千円は、過年度分損益勘定留保資金 2億540万4千円、当年度分損益勘定留保資金 2億522万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,548万7千円、減債積立金 2億1,000万円、建設改良積立金 4,000万円、震災対策積立金 2,000万円で補填している。

3 経営成績

本年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	2,543,752	2,448,392	95,360	103.9
営業収益	2,218,124	2,139,876	78,248	103.7
営業外収益	325,628	308,516	17,112	105.5
経 常 費 用	2,053,842	2,003,273	50,569	102.5
営業費用	1,931,740	1,901,540	30,200	101.6
営業外費用	122,102	101,733	20,369	120.0
経 常 利 益	489,910	445,119	44,791	110.1
(特 別 損 益)				
特別利益	119	606	△ 487	19.6
特別損失	724	1,126	△ 402	64.3
当年度純利益	489,305	444,599	44,706	110.1

本年度の経常損益についてみると、経常収益 25億4,375万2千円に対し、経常費用 20億5,384万2千円で差引 4億8,991万円の経常利益となり、これに特別損益を加算すると当年度純利益は 4億8,930万5千円となっている。前年度と比べて経常収益は 9,536万円(3.9%)増加し、経常費用は 5,056万9千円(2.5%)増加している。

(1) 収 益

営業収益は 22億1,812万4千円で、前年度と比べて 7,824万8千円(3.7%)増加している。これは主に、給水収益が 5,534万8千円(2.6%)、受託工事収益が 2,446万3千円(218.7%)増加したことによる。

また、営業外収益は 3億2,562万8千円で、前年度と比べて 1,711万2千円(5.5%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が 1,164万2千円(5.2%)、受託事務収益が 327万4千円(13.6%)、雑収益が 251万円(51.1%)増加したことによる。

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
給 水 収 益	2,165,834	2,110,485	2,108,308
受 託 工 事 収 益	35,647	11,184	48,895
そ の 他 収 入	342,390	327,329	327,651
総 収 入	2,543,871	2,448,998	2,484,854

(2) 費 用

営業費用は 19億3,174万円で、前年度と比べて 3,020万円(1.6%)増加している。これは主に、配水及び給水費が 1,572万8千円(9.8%)、原水及び浄水費が 758万円(1.0%)減少したものの、受託工事費が 2,458万円(204.0%)、減価償却費が 1,392万1千円(1.9%)、資産減耗費が 735万9千円(37.6%)増加したことによる。

営業外費用は 1億2,210万2千円で、前年度と比べて 2,036万9千円(20.0%)増加している。これは、平成29年4月1日に小松市簡易水道事業と会計統合したことにより、簡易水道管理費が 809万9千円(皆減)減少したものの、企業債の繰上償還実施に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が2,624万6千円(29.3%)増加したことによる。

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
受 水 費 (県 水)	665,607	690,763	698,995
人 件 費	133,966	129,714	122,089
減 価 償 却 費	743,833	729,912	740,555
支 払 利 息	87,001	89,614	96,069
そ の 他 費 用	424,159	364,396	434,771
総 費 用	2,054,566	2,004,399	2,092,479

(注) 県水受水費は、石川県との協定による。

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度	構 成 比 率			指 数 (27年度:100)	
				29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
人 件 費	133,966	129,714	122,089	6.5	6.5	5.8	110	106
支 払 利 息	87,001	89,614	96,069	4.2	4.5	4.6	91	93
減 価 償 却 費	743,833	729,912	740,555	36.2	36.4	35.4	100	99
動 力 費	58,320	53,389	52,397	2.8	2.7	2.5	111	102
材 料 費	1,916	553	1,017	0.1	0.0	0.0	188	54
修 繕 費	40,112	42,880	46,077	2.0	2.1	2.2	87	93
路 面 復 旧 費	6,856	6,412	5,032	0.3	0.3	0.2	136	127
薬 品 費	1,509	1,527	1,534	0.1	0.1	0.1	98	100
委 託 料	122,048	115,963	110,044	6.0	5.8	5.3	111	105
工 事 請 負 費	30,220	37,589	51,275	1.5	1.9	2.5	59	73
受 水 費	665,607	690,763	698,995	32.4	34.5	33.4	95	99
受 託 工 事 費	36,628	12,048	45,653	1.8	0.6	2.2	80	26
簡易水道管理費	-	8,099	13,988	-	0.4	0.7	-	58
そ の 他	125,826	84,810	106,793	6.1	4.2	5.1	118	79
計	2,053,842	2,003,273	2,091,518	100.0	100.0	100.0	98	96

本年度の構成比率をみると、減価償却費が36.2%と高く、次いで受水費32.4%、人件費6.5%、委託料6.0%の順となっている。

(3) 原価事項

原価事項について最近5カ年の推移をみると、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
供給単価 (A)	161.52	161.40	160.77	160.28	159.83
給水原価 (B)	132.83	134.44	137.85	143.12	158.59
(A) - (B)	28.69	26.96	22.92	17.16	1.24

(注) 最近の料金改定:平成22年5月1日(改定率 △10.1%)

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 161円52銭で、前年度と比べて 12銭(0.1%)増加し、給水原価は 132円83銭で、1円61銭(1.2%)減少している。

4 財政状態

財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	29年度	28年度	増 減	科 目	29年度	28年度	増 減
資 産	20,145,782	19,725,322	420,460	負 債	10,917,413	11,078,724	△ 161,311
固定資産	17,284,854	17,266,781	18,073	固定負債	3,367,601	3,624,070	△ 256,469
流動資産	2,860,928	2,458,541	402,387	流動負債	706,145	664,901	41,244
				繰延収益	6,843,667	6,789,753	53,914
				資 本	9,228,369	8,646,598	581,771
				資本金	7,051,768	6,939,643	112,125
				剰余金	2,176,601	1,706,955	469,646
計	20,145,782	19,725,322	420,460	計	20,145,782	19,725,322	420,460

(1) 資 産

資産は 201億4,578万2千円で、前年度と比べて 4億2,046万円(2.1%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は 172億8,485万4千円で、前年度と比べて 1,807万3千円(0.1%)増加している。なお、有形固定資産の減価償却累計額は、前年度より 6億2,194万円増加している。

イ 流動資産

流動資産は 28億6,092万8千円で、前年度と比べて 4億238万7千円(16.4%)増加している。これは主に、現金預金が 2億9,801万5千円(13.4%)、未収金が 8,588万8千円(43.6%)、前払金が 2,270万円(80.8%)増加したことによる。

(2) 負 債

負債は 109億1,741万3千円で、前年度と比べて 1億6,131万1千円(1.5%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は 33億6,760万1千円で、前年度と比べて 2億5,646万9千円(7.1%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は 7億614万5千円で、前年度と比べて 4,124万4千円(6.2%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益は 68億4,366万7千円で、前年度と比べて 5,391万4千円(0.8%)増加している。

(3) 資 本

資本は 92億2,836万9千円で、前年度と比べて 5億8,177万1千円(6.7%)増加している。

ア 資本金

資本金は 70億5,176万8千円で、前年度と比べて 1億1,212万5千円(1.6%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は 21億7,660万1千円で、前年度と比べて 4億6,964万6千円(27.5%)増加している。これは主に、減債積立金が 1,000万円(5.9%)減少し、当年度未処分利益剰余金が 2億5,930万5千円(49.2%)、建設改良積立金が 1億1,000万円(33.3%)、震災対策積立金が 1億1,000万円(16.2%)増加したことによる。

5 キャッシュ・フロー

(単位:円)

	29年度	28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	489,305,435	444,598,772	44,706,663
減価償却費	743,832,926	729,912,376	13,920,550
資産減耗費	26,912,021	19,555,315	7,356,706
引当金の増減額(△は減少)	7,065,767	△ 33,074	7,098,841
長期前受金戻入額	△ 233,878,331	△ 222,236,322	△ 11,642,009
支払利息	115,859,889	96,068,655	19,791,234
受取利息及び受取配当金	△ 1,369,202	△ 806,295	△ 562,907
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 84,894,612	40,300,161	△ 125,194,773
貯蔵品の増減額(△は増加)	738,100	108,478	629,622
前払金の増減額(△は増加)	△ 22,700,000	△ 14,200,000	△ 8,500,000
保管有価証券の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	35,695,321	△ 72,826,809	108,522,130
前受金の増減額(△は減少)	△ 3,349,880	△ 22,034,050	18,684,170
預り金の増減額(△は減少)	11,040,064	821,786	10,218,278
小計	1,084,257,498	999,228,993	85,028,505
利息及び配当金の受取額	1,369,202	806,295	562,907
利息の支払額	△ 115,859,889	△ 96,068,655	△ 19,791,234
業務活動によるキャッシュ・フロー	969,766,811	903,966,633	65,800,178
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 359,096,789	△ 326,515,272	△ 32,581,517
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
リサイクル預託金の取得による支出	0	0	0
短期貸付金による支出	△ 650,000,000	△ 980,000,000	330,000,000
短期貸付金の返済による収入	650,000,000	980,000,000	△ 330,000,000
国庫補助金等による収入	154,723,412	89,233,400	65,490,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,373,377	△ 237,281,872	32,908,495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 483,614,219	△ 257,891,561	△ 225,722,658
他会計等からの出資による収入	7,260,000	0	7,260,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 476,354,219	△ 257,891,561	△ 218,462,658
資金増加額(又は減少額)	289,039,215	408,793,200	△ 119,753,985
資金期首残高	2,225,055,958	1,807,287,409	417,768,549
資金期末残高	2,514,095,173	2,216,080,609	298,014,564

6 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項目	29年度	28年度	27年度	説明
① 総収益対総費用比率	123.8	122.2	118.8	比率は100%以上大きいほど良好
② 営業収益対営業費用比率	115.2	112.7	110.4	比率は100%以上大きいほど良好
③ 人件費対総費用比率	6.5	6.5	5.8	比率は小さいほど良好
④ 企業債償還額対総収益比率	19.0	10.5	10.1	比率は小さいほど良好
⑤ 流動比率	405.1	369.8	276.4	比率は200%以上大きいほど良好
⑥ 自己資本構成比率	79.8	78.3	76.5	比率は大きいほど経営の安定性は大きい
⑦ 固定資産回転率	0.126	0.121	0.118	回転率は高いほど良好

① 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合で、企業の収支バランスをみるものであるが、本年度は123.8%で前年度と比べて1.6ポイント上昇している。

② 営業収益対営業費用比率

営業費用に対する営業収益の割合で、営業活動の収支バランスをみるものであるが、本年度は115.2%で前年度と比べて2.5ポイント上昇している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合をみるものであるが、本年度は6.5%で前年度と同じである。

④ 企業債償還額対総収益比率

総収益に対する企業債償還額の割合をみるものであるが、本年度は19.0%で前年度と比べて8.5ポイント上昇している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払能力をみるものであるが、本年度は405.1%で前年度と比べて35.3ポイント上昇している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合で、経営の安定性をみるものであるが、本年度は79.8%で前年度と比べて1.5ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産の過大投資を抑え、設備利用の適否をみるものであるが、本年度は0.126回で前年度と比べて0.005回上昇している。

7 むすび

平成 29 年度水道事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

給水戸数は 4 万 2,693 戸で、前年度に比べて 656 戸(1.6%)、給水人口についても 10 万 8,162 人と、前年度に比べて 84 人(0.1%)増加している。

配水量は 1,439 万 5 千 m^3 で、前年度に比べて 22 万 m^3 (1.6%)増加している。配水量における自己水と県水の割合は 53.4%対 46.6%で、自己水配水量の割合は前年度に比べて 3.2 ポイント上昇している。有収水量は、1,340 万 9 千 m^3 で、前年度に比べて 33 万 3 千 m^3 (2.5%)増加している。主な要因は、大型ショッピングモールの開店、1～2月の大雪による使用量増、世帯数の増加等が影響したものと考えられる。有収率は 93.15%と、前年度に比べて 0.90 ポイント上昇している。

建設事業関係では、老朽管の計画的な更新や道路工事等に伴う布設替工事を総延長約 1.9km 施工し、支障関連工事では、主に下水道工事に伴う配水管布設替として、那谷町ほかで総延長約 1.0km を施工している。また、上水道基幹施設の耐震化工事では、丸の内配水場改築工事に着手したほか、主な施設関連の工事として、花坂配水場低圧受配電盤更新工事などを実施している。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は 25 億 4,375 万 2 千円で、前年度に比べて 9,536 万円 (3.9%) 増加している。主な要因は、給水収益が 5,534 万 8 千円 (2.6%)、受託工事収益が 2,446 万 3 千円 (218.7%)増加したことによる。

イ 費用

経常費用は 20 億 5,384 万 2 千円で、前年度に比べて 5,056 万 9 千円(2.5%)増加している。主な要因は、配水及び給水費が 1,572 万 8 千円(9.8%)、原水及び浄水費が 758 万円 (1.0%)減少したが、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,624 万 6 千円(29.3%)、受託工事費が 2,458 万円(204.0%)、減価償却費が 1,392 万 1 千円(1.9%)増加したことによる。

なお、減少した原水及び浄水費の中でも占める割合が多い受水費は 6 億 6,560 万 7 千円と、県水の協定水量が引き下げられたことに伴い、前年度に比べて 2,515 万 6 千円 (3.6%)減少している。

ウ 損益

経常損益では 4 億 8,991 万円の経常利益であり、前年度に比べて 4,479 万 1 千円 (10.1%)増加している。これに、特別利益 11 万 9 千円を加え、特別損失 72 万 4 千円を差し引いた結果、当年度純利益は 4 億 8,930 万 5 千円となっている。

エ 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 161 円 52 銭で、前年度に比べて 12 銭(0.1%)増加し、給水原価は 132 円 83 銭で、1 円 61 銭(1.2%)減少している。供給単価と給水原価を比べると、供給単価が給水原価を 28 円 69 銭(前年度 26 円 96 銭)上回っており収入を確保できている。

(3) 財政状態

ア 資産, 負債及び資本

内容については、審査資料 83 頁に記載

イ 企業債

資金調達として、企業債の発行は行っていない。定期償還及び繰上償還で、元金 4 億 8,361 万 4 千円を償還している。その結果、本年度末の企業債残高は 34 億 200 万 7 千円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、料金等の収入額が経費の支払額を上回り 9 億 6,976 万 7 千円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等により 2 億 437 万 3 千円の資金が減少している。財務活動では、企業債の償還などにより 4 億 7,635 万 4 千円の資金が減少している。

この結果、本年度末の資金残高は 25 億 1,409 万 5 千円で、前年度に比べて 2 億 9,801 万 5 千円(13.4%)増加している。

(5) 審査意見

本市の水道事業は、市民生活や産業活動を支えるライフラインとして重要な役割を果たしている。

業務状況は、給水戸数、給水人口は増加し、有収水量についても、近年は環境に配慮した節水型機器の普及や産業構造の変化などにより減少傾向にあったが、本年度は大型ショッピングモールの開店、大雪による使用量増、簡易水道事業との会計統合、世帯数の増加

等の影響により増加している。

建設事業関係では、老朽管の計画的な更新や下水道工事に伴う布設替工事を進めるとともに、上水道基幹施設の耐震化のため、丸の内配水場改築工事にも着手している。

収支状況については、給水収益が増加したため収益は増加となっており、支払利息及び企業債取扱諸費の増加等による費用の増加がこれを下回ったため、経常利益は前年度より増加している。これに特別利益及び特別損失を計上処理した結果、当年度純利益は 4 億 8,930 万 5 千円となり、前年度に比べて 4,470 万 6 千円(10.1%)増加している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であり、かつ企業債残高を減らしながら建設投資を行っている状況がうかがわれる。本年度は、有収水量が増加したことにより給水収益が増加したものの、今後の人口減少に伴う料金収入の減少により給水収益は大幅な増加が見込めない状況である。

また、近年、頻発する大規模な豪雨災害の発生を踏まえ、災害に強いライフラインの確立は喫緊の課題であり、施設整備については、中長期的経営計画に基づき、優先順位等を十分に検証されて取り組まれない。

今後、人口減少社会の中での水道施設の改良・更新に伴う経費の増加や職員数が減少する中でのスムーズな技術の継承など、水道事業を取り巻く厳しい環境を認識の上、経費の節減や民間委託等も含めた効率的な経営体制の構築に引き続き取り組まれ、経営の健全性の確保に努められるよう望むものである。

8 審査資料

(1) 業務実績表

項目		単位	29年度	28年度	増減	
給水普及状況	総 栓 数	栓	43,392	42,264	1,128	
	給 水 戸 数	戸	42,693	42,037	656	
	給 水 区 域 内 人 口	人	108,241	108,159	82	
	給 水 人 口	人	108,162	108,078	84	
	給 水 量	m ³	13,804,520	13,478,297	326,223	
	普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	
施設	水 さ く 井 取 水 量	m ³ /年	7,765,650	7,091,800	673,850	
	源 導 送 水 管 延 長	m	26,601	24,263	2,338	
	受 水 量	m ³ /年	6,723,300	6,977,400	△ 254,100	
	配 水 施 設	配 水 池	池	23	17	6
		配 水 池 有 効 容 量	m ³	45,033	44,606	427
		配 水 管 延 長	m	886,515	876,627	9,888
	使 用 電 力 量	kwh/年	3,672,392	3,423,127	249,265	
メ ー タ ー 取 付 数	個	43,392	42,264	1,128		
業務量	配 水 量	m ³ /年	14,394,929	14,174,550	220,379	
	有 収 水 量	m ³ /年	13,409,212	13,076,004	333,208	
	無 収 水 量	m ³ /年	395,308	402,293	△ 6,985	
	無 効 水 量	m ³ /年	590,409	696,253	△ 105,844	
	口 径 別 有 収 水 量	13 mm	m ³ /年	5,674,267	5,647,748	26,519
		20 mm	m ³ /年	3,504,984	3,343,741	161,243
		25 mm	m ³ /年	773,140	773,622	△ 482
		30 mm	m ³ /年	348,465	332,237	16,228
		40 mm	m ³ /年	868,552	872,232	△ 3,680
		50 mm	m ³ /年	1,022,287	1,014,035	8,252
		75 mm	m ³ /年	646,112	652,268	△ 6,156
		100 mm	m ³ /年	514,245	385,882	128,363
		150 mm	m ³ /年	4,309	3,449	860
		浴 場 用	m ³ /年	52,851	50,790	2,061
計	m ³ /年	13,409,212	13,076,004	333,208		
工事	配 水 管	新 設	m	3,183	2,095	1,088
		改 良	m	2,842	2,472	370
	給 配 水 管 修 繕 工 事	件	321	304	17	
職員数	事務職員	損益勘定	人	5	5	0
		資本勘定	人	0	0	0
	技術職員	損益勘定	人	7	6	0
		資本勘定	人	5	6	0
	技能職員	損益勘定	人	5	5	0
		資本勘定	人	0	0	0
	計	損益勘定	人	17	16	0
資本勘定		人	5	6	0	
	嘱 託 又 は 臨 時 職 員	人	7	7	0	

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (27年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (27年度:100)			
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
第1款											第1款												
水道事業収益	2,646,200,000	100.0	100.0	2,713,820,564	100.0	100.0	102.6	101.0	102	99	水道事業費用	2,398,200,000	100.0	100.0	2,208,985,294	100.0	100.0	92.1	94.1	99	96		
第1項											第1項												
営業収益	2,318,846,000	87.6	88.0	2,391,871,277	88.1	88.3	103.1	101.4	102	98	営業費用	2,198,453,000	91.7	92.2	2,011,374,825	91.1	91.9	91.5	93.9	98	96		
第2項											第2項												
営業外収益	327,323,000	12.4	12.0	321,822,261	11.9	11.7	98.3	98.4	104	99	営業外費用	197,465,000	8.2	7.6	196,848,989	8.9	8.0	99.7	99.8	108	95		
第3項											第3項												
特別利益	31,000	0.0	0.0	127,026	0.0	0.0	409.8	2135.6	78	392	特別損失	2,282,000	0.1	0.1	761,480	0.0	0.1	33.4	39.3	74	117		
											第4項												
											予備費	0	-	0.1	0	-	-	-	-	-	-		

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (27年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算額 に対する比率		指 数 (27年度:100)			
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
第1款											第1款												
資本的収入	250,700,000	100.0	100.0	171,701,730	100.0	100.0	68.5	46.0	191	106	資本的支出	1,256,200,000	100.0	100.0	867,814,445	100.0	100.0	69.1	68.2	127	89		
第1項											第1項												
水道負担金	226,690,000	90.4	95.1	157,141,730	91.5	93.2	69.3	45.1	175	98	建設改良費	772,517,000	61.5	71.0	384,200,226	44.3	57.5	49.7	55.2	89	81		
第2項											第2項												
固定資産 売却代金	-	-	0.1	-	-	-	-	-	-	-	企業債償還金	483,683,000	38.5	29.0	483,614,219	55.7	42.5	100.0	100.0	192	103		
第3項																							
補助金	16,750,000	6.7	4.8	7,300,000	4.3	6.8	43.6	64.4	-	-													
第4項																							
出資金	7,260,000	2.9	-	7,260,000	4.2	-	100.0	-	-	-													

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方								科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率		指 数(27年度:100)				金 額			構 成 比 率		指 数(27年度:100)		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
1 営業費用	1,931,740,642	1,901,539,848	1,972,326,470	94.0	94.8	94.3	98	96	1 営業収益	2,218,123,760	2,139,876,314	2,176,180,027	87.1	87.4	87.6	102	98
(1) 原水及び浄水費	789,675,707	797,256,173	810,180,654	38.4	39.8	38.7	97	98	(1) 給水収益	2,165,833,524	2,110,485,097	2,108,307,716	85.1	86.2	84.8	103	100
(2) 配水及び給水費	144,255,943	159,984,224	158,541,393	7.0	8.0	7.6	91	101	(2) 受託工事収益	35,646,930	11,183,666	48,895,110	1.4	0.5	2.0	73	23
(3) 漏水防止費	34,279,145	31,105,612	34,748,071	1.7	1.5	1.7	99	90	(3) 他会計負担金	10,465,200	11,016,000	12,240,000	0.4	0.4	0.5	86	90
(4) 受託工事費	36,627,575	12,047,539	45,653,023	1.8	0.6	2.2	80	26	(4) その他営業収益	6,178,106	7,191,551	6,737,201	0.2	0.3	0.3	92	107
(5) 総係費	153,977,021	148,701,317	142,217,303	7.5	7.4	6.8	108	105	2 営業外収益	325,628,452	308,515,741	308,512,239	12.9	12.6	12.4	106	100
(6) 減価償却費	743,832,926	729,912,376	740,555,035	36.2	36.4	35.4	100	99	(1) 受取利息配当金	1,369,202	1,270,349	806,295	0.1	0.0	0.0	170	158
(7) 資産減耗費	26,912,021	19,552,753	37,748,070	1.3	1.0	1.8	71	52	(2) 受託事務収益	27,367,008	24,093,062	21,312,210	1.1	1.0	0.8	128	113
(8) その他営業費用	2,180,304	2,979,854	2,682,921	0.1	0.1	0.1	81	111	(3) 他会計補助金	46,460,000	45,406,050	51,745,492	1.8	1.9	2.1	90	88
2 営業外費用	122,101,879	101,733,321	119,192,241	6.0	5.1	5.7	102	85	(4) 雑収益	7,425,181	4,915,331	4,083,915	0.3	0.2	0.2	182	120
(1) 簡易水道管理費	-	8,099,458	13,988,451	-	0.4	0.7	-	58	(5) 下水道会計負担金	9,128,730	10,594,627	9,166,146	0.4	0.4	0.4	100	116
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,859,889	89,613,628	96,068,655	5.7	4.5	4.6	121	93	(6) 長期前受金戻入	233,878,331	222,236,322	221,398,181	9.2	9.1	8.9	106	100
(3) 雑支出	6,241,990	4,020,235	9,135,135	0.3	0.2	0.4	68	44	3 特別利益	119,291	605,962	161,691	0.0	0.0	0.0	74	375
3 特別損失	723,547	1,126,076	960,735	0.0	0.1	0.0	75	117	(1) 過年度損益修正益	119,291	605,962	161,691	0.0	0.0	0.0	74	375
(1) 過年度損益修正損	525,684	1,126,076	960,735	0.0	0.1	0.0	55	117									
(2) その他特別損失	197,863	0	0	0.0	-	-	-	-									
小 計	2,054,566,068	2,004,399,245	2,092,479,446	100.0	100.0	100.0	98	96									
当年度純利益	489,305,435	444,598,772	392,374,511				125	113									
経常利益	489,909,691	445,118,886	393,173,555				125	113									
合 計	2,543,871,503	2,448,998,017	2,484,853,957				102	99	合 計	2,543,871,503	2,448,998,017	2,484,853,957	100.0	100.0	100.0	102	99
当年度純利益	489,305,435	444,598,772	392,374,511				125	113									
前年度繰越利益剰余金	26,954,527	62,355,755	67,975,244				40	92									
その他未処分利益剰余金変動額	270,000,000	20,000,000	160,000,000				169	13									
当年度未処分利益剰余金	786,259,962	526,954,527	620,349,755				127	85									

(4) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方								科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指数(27年度:100)			金 額			構 成 比 率			指数(27年度:100)	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
(資 産)									(負 債)								
1 固 定 資 産	17,284,854,149	17,266,780,623	17,689,725,280	85.8	87.7	89.5	98	98	1 固 定 負 債	3,367,600,502	3,624,069,948	3,889,292,492	16.7	18.4	19.7	87	93
(1)有 形 固 定 資 産	17,170,070,086	17,147,803,270	17,566,554,637	85.2	87.1	88.9	98	98	(1)企 業 債	3,147,406,514	3,408,287,727	3,672,811,197	15.6	17.3	18.6	86	93
ア土 地	215,107,827	214,767,365	214,767,365	1.1	1.1	1.1	100	100	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,147,406,514	3,408,287,727	3,672,811,197	15.6	17.3	18.6	86	93
イ建 物	571,373,917	571,373,917	571,373,917	2.8	2.9	2.9	100	100	(2)引 当 金	220,193,988	215,782,221	216,481,295	1.1	1.1	1.1	102	100
減価償却累計額	△ 422,374,572	△ 411,907,350	△ 400,842,928	△ 2.1	△ 2.1	△ 2.0	105	103	ア 退職給付引当金	147,687,386	143,275,619	143,974,693	0.7	0.7	0.7	103	100
ウ構 築 物	29,798,317,955	29,166,037,150	28,949,190,022	147.9	147.9	146.4	103	101	イ 修繕引当金	72,506,602	72,506,602	72,506,602	0.4	0.4	0.4	100	100
減価償却累計額	△ 13,836,416,988	△ 13,279,980,980	△ 12,698,547,200	△ 68.7	△ 67.3	△ 64.2	109	105	2 流 動 負 債	706,145,041	664,900,571	750,853,735	3.6	3.3	3.8	94	89
エ機 械 及 び 装 置	3,151,138,288	3,147,720,081	3,123,869,543	15.6	16.0	15.8	101	101	(1)企 業 債	254,600,624	264,523,470	257,891,561	1.3	1.3	1.3	99	103
減価償却累計額	△ 2,398,852,247	△ 2,346,348,633	△ 2,259,432,227	△ 11.9	△ 11.9	△ 11.4	106	104	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	254,600,624	264,523,470	257,891,561	1.3	1.3	1.3	99	103
オ車 両 運 搬 具	31,968,241	31,968,241	31,968,241	0.2	0.2	0.1	100	100	(2)未 払 金	233,485,326	188,552,103	261,031,987	1.2	1.0	1.3	89	72
減価償却累計額	△ 29,321,521	△ 26,819,388	△ 24,317,255	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	121	110	(3)未 払 費 用	4,167,754	4,799,845	5,146,770	0.0	0.0	0.0	81	93
カ工 具 器 具 及 び 備 品	19,259,044	19,182,748	25,730,748	0.1	0.1	0.1	75	75	(4)前 受 金	338,870	3,688,750	25,722,800	0.0	0.0	0.1	1	14
減価償却累計額	△ 18,203,776	△ 18,173,081	△ 24,269,468	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	75	75	(5)引 当 金	13,414,000	14,238,000	12,784,000	0.1	0.1	0.2	105	111
キ建 設 仮 勘 定	88,073,918	79,983,200	57,063,879	0.4	0.4	0.3	154	140	ア 賞 与 引 当 金	13,414,000	14,238,000	12,784,000	0.1	0.1	0.2	105	111
(2)無 形 固 定 資 産	114,771,053	118,964,343	123,157,633	0.6	0.6	0.6	93	97	(6)そ の 他 流 動 負 債	200,138,467	189,098,403	188,276,617	1.0	0.9	0.9	106	100
ア庁 舎 利 用 権	114,580,153	118,773,443	122,966,733	0.6	0.6	0.6	93	97	ア 預 り 金	197,638,467	186,598,403	185,776,617	1.0	0.9	0.9	106	100
イ電 話 加 入 権	190,900	190,900	190,900	0.0	0.0	0.0	100	100	イ 預 り 有 価 証 券	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	13,010	13,010	13,010	0.0	0.0	0.0	100	100	3 繰 延 収 益	6,843,667,355	6,789,753,039	6,922,755,961	33.9	34.5	35.0	99	98
アそ の 他 投 資	13,010	13,010	13,010	0.0	0.0	0.0	100	100	(1)長 期 前 受 金	10,259,243,695	9,991,645,845	9,911,519,007	50.9	50.7	50.1	104	101
2 流 動 資 産	2,860,927,486	2,458,540,920	2,075,176,121	14.2	12.3	10.5	138	118	(2)長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,415,576,340	△ 3,201,892,806	△ 2,988,763,046	△ 17.0	△ 16.2	△ 15.1	114	107
(1)現 金 預 金	2,514,095,173	2,216,080,609	1,807,287,409	12.5	11.2	9.1	139	123	負 債 合 計	10,917,412,898	11,078,723,558	11,562,902,188	54.2	56.2	58.5	94	96
(2)未 収 金	282,874,500	196,986,398	237,286,559	1.4	1.0	1.2	119	83	(資 本)								
(3)貸 倒 引 当 金	△ 8,178,000	△ 4,700,000	△ 5,488,000	0.0	0.0	0.0	149	86	1 資 本 金	7,051,768,313	6,939,643,458	6,779,643,458	35.0	35.2	34.3	104	102
(4)貯 蔵 品	18,835,813	19,573,913	19,690,153	0.1	0.1	0.1	96	99	2 剰 余 金	2,176,600,424	1,706,954,527	1,422,355,755	10.8	8.6	7.2	153	120
(5)前 払 金	50,800,000	28,100,000	13,900,000	0.2	0.0	0.1	365	202	(1)資 本 剰 余 金	340,462	-	-	0.0	-	-	-	-
(6)そ の 他 流 動 資 産	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	ア 受 贈 財 産 評 価 額	340,462	-	-	0.0	-	-	-	-
ア保 管 有 価 証 券	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	(2)利 益 剰 余 金	2,176,259,962	1,706,954,527	1,422,355,755	10.8	8.6	7.2	153	120
									ア 減 債 積 立 金	160,000,000	170,000,000	135,400,000	0.8	0.9	0.7	118	126
									イ 建 設 改 良 積 立 金	440,000,000	330,000,000	136,606,000	2.2	1.7	0.7	322	242
									ウ 震 災 対 策 積 立 金	790,000,000	680,000,000	530,000,000	3.9	3.3	2.7	149	128
									エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	786,259,962	526,954,527	620,349,755	3.9	2.7	3.1	127	85
資 産 合 計	20,145,781,635	19,725,321,543	19,764,901,401	100.0	100.0	100.0	102	100	資 本 合 計	9,228,368,737	8,646,597,985	8,201,999,213	45.8	43.8	41.5	113	105
									負 債 資 本 合 計	20,145,781,635	19,725,321,543	19,764,901,401	100.0	100.0	100.0	102	100

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		28年度末残高 A	28年度繰入額 B	29年度発生額 C	補填額 D	29年度末残高 (翌年度繰越額) A+B+C-D
損益勘定留保資金	過年度分	205,404,152			205,404,152	0
	当年度分			536,866,616	205,220,865	331,645,751
	計	205,404,152		536,866,616	410,625,017	331,645,751
利益剰余金	繰越利益剰余金	526,954,527	△ 500,000,000			(a) 26,954,527
	未処分利益剰余金			759,305,435	0	(b) 759,305,435
	減債積立金	170,000,000	200,000,000	0	210,000,000	160,000,000
	建設改良積立金	330,000,000	150,000,000	0	40,000,000	440,000,000
	震災対策積立金	680,000,000	130,000,000	0	20,000,000	790,000,000
	計	1,706,954,527	△ 20,000,000	759,305,435	270,000,000	2,176,259,962
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額				15,487,698	15,487,698	0
合 計		1,912,358,679	△ 20,000,000	1,311,659,749	696,112,715	2,507,905,713

(注) 1 (a) + (b) : 786,259,962 円は当該年度末未処分利益剰余金

2 当年度分損益勘定留保資金 536,866,616 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費 743,832,926 円

資産減耗費 26,912,021 円

長期前受金戻入 △ 233,878,331 円

※資産減耗費は、たな卸資産減耗費を差し引いた額

下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、最近3カ年の推移をみると、次のとおりである。

項 目	単位	29年度	28年度	27年度	対前年度増減		対前年度比	
					29年度	28年度	29年度	28年度
行政区域内人口	人	108,358	108,582	108,297	△ 224	285	99.8	100.3
処理区域内人口	人	85,835	79,470	78,796	6,365	674	108.0	100.9
処理区域内戸数	戸	33,899	31,068	30,430	2,831	638	109.1	102.1
普及率(人口)	%	79.2	73.2	72.8	6.0	0.4	108.2	100.5
整備面積	ha	2,671.7	2337.9	2310.1	333.8	27.8	114.3	101.2
整備率	%	78.2	75.9	75.0	2.3	0.9	103.0	101.2
水洗化人口	人	72,128	64,984	63,175	7,144	1,809	111.0	102.9
水洗化戸数	戸	28,104	25,100	24,015	3,004	1,085	112.0	104.5
水洗化率(人口)	%	84.0	81.8	80.2	2.2	1.6	102.7	102.0
年間総処理水量	m ³	12,836,759	10,165,463	10,235,236	2,671,296	△ 69,773	126.3	99.3
1日平均処理水量	m ³	35,169	27,851	27,965	7,318	△ 114	126.3	99.6
有収水量	m ³	8,106,872	7,130,791	6,905,556	976,081	225,235	113.7	103.3
管渠延長	m	700,296	621,037	618,196	79,259	2,841	112.8	100.5

本年度の行政区域内人口は 108,358 人、うち処理区域内人口は 85,835 人で、前年度と比べて 6,365 人(8.0%)増加し、下水道処理人口普及率は 79.2%で、前年度と比べて 6.0ポイント上昇している。水洗化人口は 72,128 人で、前年度と比べて 7,144 人(11.0%)増加し、水洗化率は 84.0%で、前年度と比べて 2.2ポイント上昇している。

年間総処理水量は 1,283 万 7 千 m³で、前年度と比べて 267 万 1 千 m³(26.3%)増加し、有収水量は 810 万 7 千 m³で、前年度と比べて 97 万 6 千 m³(13.7%)増加している。

整備面積は 2,671.7haで、前年度と比べて 333.8ha(14.3%)増加し、管渠延長は 79,259m(12.8%)伸び、総延長は 700,296mとなっている。

施設効率について最近5カ年の推移をみると、次のとおりである。

(単位:m³・%)

項 目	年 度	年 度				
		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
既往施設処理能力(日最大)	(A)	39,442	36,100	36,100	36,100	36,100
日最大処理水量	(B)	40,422	31,966	31,967	37,944	35,024
日平均処理水量	(C)	24,483	18,541	19,504	20,842	19,543
日最大稼働率	(B/A)	102.5	88.5	88.6	105.1	97.0
施設利用率	(C/A)	62.1	51.4	54.0	57.7	54.1
負 荷 率	(C/B)	60.6	58.0	61.0	54.9	55.8

本年度の日最大稼働率は102.5%で、前年度と比べて14.0ポイント上昇している。

また、施設利用率は62.1%で、前年度と比べて10.7ポイント上昇し、負荷率は60.6%で、前年度と比べて2.6ポイント上昇している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額	執行率
				に対する増減 または不用額	
下水道事業収益	4,097,100	4,225,818	-	128,718	103.1
営業収益	2,510,476	2,545,121	-	34,645	101.4
営業外収益	1,585,924	1,680,536	-	94,612	106.0
特別利益	700	161	-	△539	23.0
下水道事業費用	4,323,500	4,162,600	0	160,900	96.3
営業費用	3,411,154	3,256,704	0	154,450	95.5
営業外費用	901,736	895,428	0	6,308	99.3
特別損失	10,610	10,468	0	142	98.7
予備費	0	0	0	0	-

下水道事業収益は、予算額40億9,710万円に対し、決算額42億2,581万8千円(執行率103.1%)となっている。また、下水道事業費用は、予算額43億2,350万円に対し、決算額41億6,260万円(執行率96.3%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執 行 率
資本的収入 (A)	4,833,378	4,128,538	-	△ 704,840	85.4
企業債	3,109,800	2,643,500	-	△ 466,300	85.0
国庫補助金	1,062,403	972,097	-	△ 90,306	91.5
県補助金	53,350	26,100	-	△ 27,250	48.9
出資金	253,512	253,512	-	0	100.0
固定資産売却代金	125	0	-	△ 125	-
長期貸付金償還金	25,391	24,318	-	△ 1,073	95.8
負担金	319,872	209,011	-	△ 110,861	65.3
基金繰入金	8,925	0	-	△ 8,925	-
資本的支出 (B)	6,994,525	6,240,389	439,800	314,336	89.2
建設改良費	3,496,586	2,754,052	439,000	303,534	78.8
企業債償還金	3,465,988	3,465,987	0	1	100.0
投資	31,951	20,350	800	10,801	63.7
差 引 (A-B)	△ 2,161,147	△ 2,111,851	-	-	-

資本的収入は、予算額 48億3,337万8千円に対し、決算額 41億2,853万8千円(執行率 85.4%)となっている。また、資本的支出は、予算額 69億9,452万5千円に対し、決算額 62億4,038万9千円(執行率 89.2%)となっている、なお、翌年度繰越額は 4億3,980万円となっており、不用額 3億1,433万6千円が生じている。翌年度繰越額は、主に建設改良費である。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 5,800万円を除く)が資本的支出額に対し不足する額 21億6,985万1千円は、過年度分損益勘定留保資金 3億2,816万2千円、当年度分損益勘定留保資金 11億7,255万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億1,818万6千円、繰越工事資金 5億5,094万4千円で補填している。

3 経営成績

本年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	4,076,914	3,622,489	454,425	112.5
営業収益	2,456,077	2,227,697	228,380	110.3
営業外収益	1,620,837	1,394,792	226,045	116.2
経 常 費 用	4,121,627	3,748,175	373,452	110.0
営業費用	3,212,658	2,816,901	395,757	114.0
営業外費用	908,969	931,274	△ 22,305	97.6
経 常 損 失	△ 44,713	△ 125,686	80,973	35.6
(特 別 損 益)				
特別利益	153	233	△ 80	65.7
特別損失	10,408	2,799	7,609	371.8
当年度純損失	△ 54,968	△ 128,252	73,284	42.9

本年度の経常損益についてみると、経常収益 40億7,691万4千円に対し、経常費用 41億2,162万7千円で差引 4,471万3千円の経常損失となり、これに特別損益を加算すると当年度純損失は5,496万8千円となっている。前年度と比べて経常収益は 4億5,442万5千円(12.5%)増加し、経常費用は 3億7,345万2千円(10.0%)増加している。

(1) 収 益

営業収益は 24億5,607万7千円で、前年度と比べて 2億2,838万円(10.3%)増加している。これは主に、下水道使用料が 1億4,084万5千円(14.5%)、他会計負担金が 8,700万8千円(6.9%)増加したことによる。

また、営業外収益は 16億2,083万7千円で、前年度と比べて 2億2,604万5千円(16.2%)増加している。これは主に、他会計負担金が 1,074万9千円(3.4%)減少したものの、長期前受金戻入が 1億5,264万円(21.4%)、雑収益が 4,661万9千円(2961.1%)、補助金が 3,753万7千円(10.3%)増加したことによる。

総収入の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
下 水 道 使 用 料	1,113,048	972,203	942,025
他 会 計 負 担 金	1,644,536	1,568,277	1,618,305
補 助 金	403,199	365,662	370,270
そ の 他 収 入	916,284	716,580	715,795
総 収 入	4,077,067	3,622,722	3,646,395

(2) 費 用

営業費用は 32億1,265万8千円で、前年度に比べて 3億9,575万7千円(14.0%)増加している。これは主に、接続促進費が 1,817万5千円(56.1%)減少したものの、減価償却費が 2億8,244万8千円(12.8%)、資産減耗費が 6,134万9千円(461.8%)、処理場費が 3,882万3千円(18.4%)増加したことによる。

営業外費用は 9億896万9千円で、前年度に比べて 2,230万5千円(2.4%)減少している。これは主に、平成29年4月1日に小松市農業集落排水事業と会計統合したことにより、農業集落排水管理費が 1,833万7千円(皆減)減少したことによる。

総費用の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	29 年 度	28 年 度	27 年 度
人 件 費	59,683	57,023	62,819
減 価 償 却 費	2,495,221	2,212,773	2,215,281
支 払 利 息	886,424	888,387	948,161
そ の 他 費 用	690,707	592,791	594,690
総 費 用	4,132,035	3,750,974	3,820,951

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度	構 成 比 率			指 数 (27年度:100)	
				29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
人 件 費	59,683	57,023	62,819	1.5	1.5	1.6	95	91
支 払 利 息	886,424	888,387	948,161	21.5	23.7	24.8	93	94
減 価 償 却 費	2,495,221	2,212,773	2,215,281	60.5	59.0	58.0	113	100
委 託 料	189,770	167,625	156,058	4.6	4.5	4.1	122	107
修 繕 費	34,630	27,275	28,607	0.8	0.7	0.7	121	95
動 力 費	95,729	66,849	73,026	2.3	1.8	1.9	131	92
薬 品 費	20,978	23,927	19,561	0.5	0.7	0.5	107	122
材 料 費	2,763	2,535	3,169	0.1	0.1	0.1	87	80
工 事 請 負 費	42,978	45,836	63,718	1.0	1.2	1.7	67	72
負 担 金	49,039	45,323	41,255	1.2	1.2	1.1	119	110
補助金・交付金	6,035	21,220	28,659	0.2	0.6	0.8	21	74
報 償 費	435	320	1,230	0.0	0.0	0.0	35	26
流 域 下 水 道 維持管理負担金	113,068	108,533	100,085	2.8	2.9	2.6	113	108
地 域 下 水 道 管 理 費	8,998	8,763	9,894	0.2	0.2	0.3	91	89
農 業 集 落 排 水 管 理 費	-	18,337	26,297	-	0.5	0.7	-	70
そ の 他	115,876	53,449	42,354	2.8	1.4	1.1	274	126
計	4,121,627	3,748,175	3,820,174	100.0	100.0	100.0	108	98

本年度の構成比率をみると、減価償却費が 60.5%と高く、次いで支払利息 21.5%、委託料 4.6%、流域下水道維持管理負担金 2.8%の順となっている。

(3)原価事項

原価事項については、次のとおりである。

(単位:円)

項 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
使用料単価(A)	137.30	136.34	136.42	136.33	137.02
処理原価(B)	150.68	194.56	202.75	214.36	229.38
A - B	△ 13.38	△ 58.22	△ 66.33	△ 78.03	△ 92.36

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 137円30銭で、前年度と比べて 96銭(0.7%)増加し、処理原価は 150円68銭で、43円88銭(22.6%)減少している。

4 財政状態

財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
資産	78,919,167	71,598,421	7,320,746	負債	78,106,623	71,177,982	6,928,641
固定資産	76,064,416	69,640,597	6,423,819	固定負債	46,462,579	44,203,275	2,259,304
流動資産	2,854,751	1,957,824	896,927	流動負債	5,675,704	4,077,627	1,598,077
				繰延収益	25,968,340	22,897,080	3,071,260
				資本	812,544	420,439	392,105
				資本金	3,395,908	2,994,239	401,669
				剰余金	△ 2,583,364	△ 2,573,800	△ 9,564
計	78,919,167	71,598,421	7,320,746	計	78,919,167	71,598,421	7,320,746

(1) 資産

資産は789億1,916万7千円で、前年度と比べて73億2,074万6千円(10.2%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は760億6,441万6千円で、前年度と比べて64億2,381万9千円(9.2%)増加している。これは主に、構築物が39億3,885万5千円(6.4%)、建設仮勘定が19億3,738万8千円(150.2%)、機械及び装置が3億3,346万6千円(8.4%)、建物が1億7,819万9千円(19.4%)増加したことによる。

イ 流動資産

流動資産は28億5,475万1千円で、前年度と比べて8億9,692万7千円(45.8%)増加している。これは主に、前払金が4億9,294万4千円(89.5%)減少したものの、現金預金が12億909万7千円(110.6%)、未収金が1億8,147万4千円(56.6%)増加したことによる。

(2) 負債

負債は781億662万3千円で、前年度と比べて69億2,864万1千円(9.7%)増加している。

ア 固定負債

固定負債は464億6,257万9千円で、前年度と比べて22億5,930万4千円(5.1%)増加している。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債が22億5,994万3千円(5.1%)増加したことによる。

イ 流動負債

流動負債は56億7,570万4千円で、前年度と比べて15億9,807万7千円(39.2%)増加している。これは主に、未払金が12億3,466万5千円(140.4%)、建設改良等の財源に充てるための企業債が3億6,215万3千円(11.4%)増加したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は259億6,834万円で、前年度と比べて30億7,126万円(13.4%)増加している。

(3) 資 本

資本は 8億1,254万4千円で、前年度と比べて 3億9,210万5千円(93.3%)増加している。

ア 資本金

資本金は 33億9,590万8千円で、前年度と比べて 4億166万9千円(13.4%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は △25億8,336万4千円で、前年度と比べて 956万4千円(0.4%)減少している。これは主に、資本剰余金である県補助金が 4,299万7千円(皆増)増加したものの、当年度未処理欠損金が 5,496万8千円(2.0%)増加したことによる。

5 キャッシュ・フロー

(単位:円)

	29年度	28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 54,968,112	△ 128,252,203	73,284,091
減価償却費	2,495,221,145	2,212,773,449	282,447,696
資産減耗費	74,633,274	13,284,534	61,348,740
引当金の増減額(△は減少)	△ 264,441	5,256,000	△ 5,520,441
長期前受金戻入額	△ 866,846,215	△ 714,206,470	△ 152,639,745
支払利息	886,423,918	888,386,536	△ 1,962,618
受取利息及び受取配当金	△ 117,791	△ 119,319	1,528
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 147,061,715	10,343,139	△ 157,404,854
前払金の増減額(△は増加)	492,944,000	△ 248,444,000	741,388,000
未払金の増減額(△は減少)	1,123,612,160	615,114,740	508,497,420
前受金の増減額(△は減少)	△ 78,120	27,280	△ 105,400
預り金の増減額(△は減少)	△ 13,938	△ 59,337	45,399
小計	4,003,484,165	2,654,104,349	1,349,379,816
利息及び配当金の受取額	117,791	119,319	△ 1,528
利息の支払額	△ 886,423,918	△ 888,386,536	1,962,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,117,178,038	1,765,837,132	1,351,340,906
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,564,769,722	△ 1,684,547,510	△ 880,222,212
無形固定資産の取得による支出	△ 5,796,858	△ 11,123,081	5,326,223
長期貸付金貸付による支出	△ 12,210,000	△ 15,260,000	3,050,000
長期貸付金償還金による収入	24,318,200	24,444,600	△ 126,400
リサイクル預託金の取得による支出	△ 8,140,500	△ 7,690	△ 8,132,810
国庫補助金等による収入	1,141,909,423	940,783,603	201,125,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,424,689,457	△ 745,710,078	△ 678,979,379
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	650,000,000	980,000,000	△ 330,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 650,000,000	△ 980,000,000	330,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,643,500,000	2,548,500,000	95,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,465,987,203	△ 3,078,477,465	△ 387,509,738
他会計等からの出資による収入	253,512,000	223,353,000	30,159,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 568,975,203	△ 306,624,465	△ 262,350,738
資金増加額(又は減少額)	1,123,513,378	713,502,589	410,010,789
資金期首残高	1,178,956,511	379,869,943	799,086,568
資金期末残高	2,302,469,889	1,093,372,532	1,209,097,357

6 経営分析

経営成績及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

項 目	29年度	28年度	27年度	説 明
① 総収益対総費用比率	98.7	96.6	95.4	比率は100%以上大きいほど良好
② 営業収益対営業費用比率	76.4	79.1	78.7	比率は100%以上大きいほど良好
③ 人件費対総費用比率	1.4	1.5	1.6	比率は小さいほど良好
④ 企業債償還額対総収益比率	85.0	85.0	79.1	比率は小さいほど良好
⑤ 流 動 比 率	50.3	48.0	29.9	比率は200%以上大きいほど良好
⑥ 自 己 資 本 構 成 比 率	33.9	32.6	32.3	比率は大きいほど、経営の安定性は高
⑦ 固 定 資 産 回 転 率	0.033	0.031	0.031	回転率は高いほど良好

① 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合で、企業の収支バランスをみるものであるが、本年度は 98.7%で前年度に比べて 2.1ポイント上昇している。

② 営業収益対営業費用比率

営業費用に対する営業収益の割合で、営業活動の収支バランスをみるものであるが、本年度は 76.4%で前年度に比べて 2.7ポイント低下している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合をみるものであるが、本年度は 1.4%で前年度と比べて 0.1ポイント低下している。

④ 企業債償還額対総収益比率

総収益に対する企業債償還額の割合をみるものであるが、本年度は 85.0%で前年度と同じである。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払能力をみるものであるが、本年度は 50.3%で前年度と比べて 2.3ポイント上昇している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合で、経営の安定性をみるものであるが、本年度は 33.9%で前年度と比べて 1.3ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産の過大投資を抑え、設備利用の適否をみるものであるが、本年度は 0.033回で前年度に比べて 0.002回上昇している。

7 むすび

平成 29 年度下水道事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

下水道の処理区域内人口は、農業集落排水事業会計との統合により処理人口が加算された結果、8 万 5,835 人となり、下水道普及率は 79.2%となっている。水洗化人口は 7 万 2,128 人で、水洗化率は 84.0%となっている。

処理水量は 1,283 万 7 千 m^3 で、前年度に比べて 267 万 1 千 m^3 (26.3%)、有収水量は 810 万 7 千 m^3 で、前年度に比べて 97 万 6 千 m^3 (13.7%)増加している。

下水道接続率については、会計統合や未接続戸別訪問など普及に努めたことにより、水洗化戸数は前年度に比べて 3,004 戸(12.0%)増え、接続率は前年度に比べて 2.1 ポイント上昇し、82.9%となっている。

建設事業関係では、拡張事業の未普及解消事業として、松陽分区の今江町、第一分区の清六町、農業集落排水事業の那谷地区での管渠整備を進めたことや、農業集落排水事業の会計統合による影響もあり、年度末の管渠延長は 700,296mで前年度に比べて 79,259 mの伸び、整備面積は 2,671.7haで前年度に比べて 333.8ha増加している。また、浸水対策事業として、九竜橋川雨水ポンプ場増設工事(建築)を完了している。改良事業においては、水質保全事業として、中央浄化センター水処理施設更新工事(土木・建築)を完了し、中央浄化センター水処理施設更新工事(電気・機械)に取り組んでいる。地震対策事業では、震災対策として国府小学校マンホールトイレシステム設置工事を行っている。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は 40 億 7,691 万 4 千円で、前年度に比べて 4 億 5,442 万 5 千円(12.5%)増加している。主な要因は、長期前受金戻入が 1 億 5,264 万円(21.4%)、下水道使用料が 1 億 4,084 万 5 千円(14.5%)、他会計負担金が 8,700 万 8 千円(6.9%)増加したことによる。

イ 費用

経常費用は 41 億 2,162 万 7 千円で、前年度に比べて 3 億 7,345 万 2 千円(10.0%)増加している。主な要因は、接続促進費が 1,817 万 5 千円(56.1%)減少したものの、減価償却費

が2億8,244万8千円(12.8%), 資産減耗費が6,134万9千円(461.8%), 処理場費が3,882万3千円(18.4%)増加したことによる。

ウ 損益

経常損益では4,471万3千円の経常損失であり、前年度に比べて8,097万3千円(64.4%)改善している。これに、特別利益15万3千円を加え、特別損失1,040万8千円を差し引いた結果、当年度純損失は5,496万8千円となっている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

内容については、審査資料 103 頁に記載

イ 企業債

管渠及びポンプ場施設整備等の資金調達として、企業債26億4,350万円の発行を行っている。定期償還で元金34億6,598万7千円を償還している。企業債残高については、本年度末の企業債残高は499億5,533万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、下水道使用料や一般会計からの雨水処理負担金等の収入額が経費の支払額を上回り、31億1,717万8千円の資金が増加している。投資活動では、建設改良費支払等で14億2,468万9千円の資金が減少している。財務活動では、企業債の償還などで5億6,897万5千円の資金が減少している。

この結果、本年度末の資金残高は23億247万円で、前年度に比べて12億909万7千円(110.6%)増加している。

(5) 審査意見

本市の下水道事業は、下水道計画の下、効率的・効果的に事業を進め、健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質管理、浸水対策など、豊かな自然環境の保全の実現に向けて取り組んでいる。

業務状況は、農業集落排水事業との会計統合の影響もあるが、水洗化率は84.0%、下水道接続率が82.9%と、ともに上昇している。また、本年度末で、整備面積は2,671.7ha、普及率は79.2%で前年度に比べて6.0ポイントと大きく上昇した。

収支状況については、長期前受金戻入や下水道使用料の増加などにより、収益全体では増加となっている。一方で、減価償却費や資産減耗費が増加したが、費用が収益を上回ったため、経常損失となっている。これに、特別利益及び特別損失を計上処理した結果、当年度純損失は5,496万8千円となり、前年度に比べて7,328万4千円(57.1%)改善している。なお、当年度純損失5,496万8千円については、当年度分損益勘定留保資金16億4,804万円のうちから同額を補填処理している。平成21年度から公営企業会計に移行し、施設の最適化と経営基盤の強化に努め、加えて平成26年度から新会計基準の移行に伴う損益や資産の的確な把握を行ったことで、年々収支の改善が図られ、当年度純損失は減少している。一方で、当年度未処理欠損金は、これまで9年間の累積で28億1,198万1千円となっている。近年、当年度純損失は年々減少してきているが、累積を表す当年度未処理欠損金の計上が続いていることもあり、依然厳しい経営状況にある。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であるものの、投資活動で多額の建設投資があり、財務活動では建設投資の資金を企業債の発行で調達しながら、発行額は、償還額以内で経営の健全化に努めている。

公共下水道は、浸水からまちを守り、水質を保全し、生態系を守る「安心、安全で快適な住環境の実現」を図るための重要なインフラであり、老朽管更新、水処理施設の更新、耐震化整備など長期的計画のもと進める必要がある。

そのような状況の中、経営の安定化を図ることが第一であり、接続率の向上は、費用負担の公平性の観点からも特に重要なことである。未接続世帯への訪問により、貸付金制度等の周知、未接続要因の分析や接続率向上に向けた積極的な取り組みなど、粘り強く講じた方策が効を奏した結果、接続率は着実に上昇してきている。

今後、人口減少に伴う収入減や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など課題は山積しているが、このような厳しい環境の中で事業を継続していくためにも、将来の需要予測等を踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しや低コストの整備手法についても検証され、既設施設の更新にあっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、維持管理・事務の共同化、広域化等の検討を行い、経営の健全化に鋭意努められるよう期待するのである。

8 審 査 資 料

(1) 業 務 実 績 表

項 目		単 位	29年度	28年度	増 減	
普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	108,358	108,582	△ 224	
	処理区域内人口 (B)	人	85,835	79,470	6,365	
	処理区域内戸数	戸	33,899	31,068	2,831	
	普及率 (B/A×100)	%	79.2	73.2	6.0	
	整備面積	ha	2,671.7	2,337.9	333.8	
	整備率	%	78.2	75.9	2.3	
	水洗化人口 (C)	人	72,128	64,984	7,144	
	水洗化戸数	戸	28,104	25,100	3,004	
	水洗化率 (C/B×100)	%	84.0	81.8	2.2	
汚 水 処 理 状 況	年間総処理水量	m ³	12,836,759	10,165,463	2,671,296	
	1日平均処理水量	m ³	35,169	27,851	7,318	
	有収水量	m ³	8,106,872	7,130,791	976,081	
管 渠 延 長		m	700,296	621,037	79,259	
職 員 数	事 務 職 員	損益勘定	人	4	4	△ 1
		資本勘定		0	1	
	技 術 職 員	損益勘定	人	6	8	1
		資本勘定		6	3	
	計	損益勘定	人	10	12	0
		資本勘定		6	4	
嘱託または臨時職員		人	1	3	△ 2	

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (27年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (27年度:100)	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
第1款											第1款										
下水道事業収益	4,097,100,000	100.0	100.0	4,225,818,354	100.0	100.0	103.1	99.7	114	100	下水道事業費用	4,323,500,000	100.0	100.0	4,162,599,885	100.0	100.0	96.3	95.4	108	98
第1項											第1項										
営業収益	2,510,476,000	61.3	61.9	2,545,120,960	60.2	62.2	101.4	100.2	111	101	営業費用	3,411,154,000	78.9	76.2	3,256,703,648	78.2	75.7	95.5	94.7	114	100
第2項											第2項										
営業外収益	1,585,924,000	38.7	38.1	1,680,535,919	39.8	37.8	106.0	98.9	118	98	営業外費用	901,736,000	20.9	23.6	895,428,615	21.5	24.2	99.3	97.8	88	90
第3項											第3項										
特別利益	700,000	0.0	0.0	161,475	0.0	0.0	23.1	40.1	125	193	特別損失	10,610,000	0.2	0.1	10,467,622	0.3	0.1	98.7	67.4	1258	342
											第4項										
											予備費	0	-	0.1	0	-	-	-	-	-	-

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (27年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (27年度:100)	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
第1款											第1款										
資本的収入	4,833,378,000	100.0	100.0	4,128,538,319	100.0	100.0	85.4	88.8	162	148	資本的支出	6,994,525,000	100.0	100.0	6,240,389,559	100.0	100.0	89.2	82.0	172	135
第1項											第1項										
企業債	3,109,800,000	64.3	64.9	2,643,500,000	64.0	67.6	85.0	92.5	139	134	建設改良費	3,496,586,000	50.0	48.0	2,754,051,857	44.1	36.7	78.8	62.7	381	248
第2項											第2項										
国庫補助金	1,062,403,000	22.0	24.2	972,096,760	23.6	23.2	91.5	85.1	357	321	企業債償還金	3,465,988,000	49.5	51.7	3,465,987,202	55.6	63.0	100.0	100.0	120	107
第3項											第3項										
県補助金	53,350,000	1.1	-	26,100,000	0.6	-	48.9	-	-	-	投資	31,951,000	0.5	0.3	20,350,500	0.3	0.3	63.7	76.3	129	97
第4項																					
出資金	253,512,000	5.3	5.3	253,512,000	6.1	5.9	100.0	100.0	119	105											
第5項																					
固定資産売却代金	125,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-	-	-											
第6項																					
長期貸付金償還金	25,391,000	0.5	0.6	24,318,200	0.6	0.6	95.8	87.3	94	94											
第7項																					
負担金	319,872,000	6.6	5.0	209,011,359	5.1	2.7	65.3	47.7	163	80											
第8項																					
基金繰入金	8,925,000	0.2	-	0	-	-	-	-	-	-											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数(27年度:100)				金 額			構 成 比 率			指 数(27年度:100)		
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度
1 営業費用	3,212,658,148	2,816,901,261	2,818,112,539	77.8	75.1	73.7	114	100	1 営業収益	2,456,077,121	2,227,696,822	2,218,607,899	60.2	61.5	60.8	111	100		
(1) 管渠費	56,361,499	45,513,692	47,778,716	1.4	1.2	1.2	118	95	(1) 下水道使用料	1,113,048,361	972,203,462	942,025,109	27.3	26.9	25.8	118	103		
(2) ポンプ場費	112,417,457	95,789,263	96,222,524	2.7	2.5	2.5	117	100	(2) 他会計負担金	1,342,055,000	1,255,047,000	1,276,250,000	32.9	34.6	35.0	105	98		
(3) 処理場費	249,744,691	210,921,392	224,499,283	6.0	5.6	5.9	111	94	(3) その他営業収益	973,760	446,360	332,790	0.0	0.0	0.0	293	134		
(4) 流域下水道維持管理負担金	113,068,056	108,532,778	100,085,026	2.7	2.9	2.6	113	108	2 営業外収益	1,620,837,392	1,394,792,164	1,427,662,572	39.8	38.5	39.2	114	98		
(5) 業務費	43,954,971	37,936,786	36,816,924	1.1	1.0	1.0	119	103	(1) 補助金	403,199,000	365,662,000	370,270,000	9.9	10.1	10.2	109	99		
(6) 接続促進費	14,226,477	32,401,869	40,411,016	0.4	0.9	1.0	35	80	(2) 受取利息及び配当金	117,791	119,319	234,943	0.0	0.0	0.0	50	51		
(7) 総係費	53,030,578	59,747,498	53,683,717	1.3	1.6	1.4	99	111	(3) 雑収益	48,193,386	1,574,375	1,116,561	1.2	0.0	0.0	4316	141		
(8) 減価償却費	2,495,221,145	2,212,773,449	2,215,280,635	60.4	59.0	58.0	113	100	(4) 他会計負担金	302,481,000	313,230,000	342,055,000	7.4	8.7	9.4	88	92		
(9) 資産減耗費	74,633,274	13,284,534	3,334,698	1.8	0.4	0.1	2238	398	(5) 長期前受金戻入	866,846,215	714,206,470	713,986,068	21.3	19.7	19.6	121	100		
2 営業外費用	908,969,413	931,274,056	1,002,061,311	22.0	24.8	26.3	91	93	3 特別利益	153,119	233,274	124,222	0.0	0.0	0.0	123	188		
(1) 支払利息	886,423,918	888,386,536	948,161,195	21.5	23.7	24.8	93	94	(1) 過年度損益修正益	153,119	233,274	124,222	0.0	0.0	0.0	123	188		
(2) 雑支出	13,547,450	15,788,341	17,708,951	0.3	0.4	0.5	77	89											
(3) 地域下水道管理費	8,998,045	8,762,572	9,894,371	0.2	0.2	0.3	91	89											
(4) 農業集落排水管理費	-	18,336,607	26,296,794	-	0.5	0.7	-	70											
3 特別損失	10,408,183	2,799,146	777,151	0.2	0.1	0.0	1339	360											
(1) 過年度損益修正損	794,960	642,036	777,151	0.0	0.0	0.0	102	83											
(2) その他特別損失	9,613,223	2,157,110	0	0.2	0.1	-	-	-											
合 計	4,132,035,744	3,750,974,463	3,820,951,001	100.0	100.0	100.0	108	98	小 計	4,077,067,632	3,622,722,260	3,646,394,693	100.0	100.0	100.0	112	99		
									当年度純損失	54,968,112	128,252,203	174,556,308				31	73		
									経常損失	44,713,048	125,686,331	173,903,379				26	72		
									合 計	4,132,035,744	3,750,974,463	3,820,951,001				108	98		
									当年度純損失	54,968,112	128,252,203	174,556,308				31	73		
									前年度繰越欠損金	2,757,013,055	2,628,760,852	2,454,204,544				112	107		
									当年度未処理欠損金	2,811,981,167	2,757,013,055	2,628,760,852				107	105		

(4) 比較貸借対照表

科 目	借 方								科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指数(27年度:100)			金 額			構 成 比 率			指数(27年度:100)	
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度		29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
(資 産)									(負 債)								
1 固 定 資 産	76,064,416,445	69,640,597,389	70,180,161,691	96.4	97.3	98.7	108	99	1 固 定 負 債	46,462,579,287	44,203,275,018	44,822,619,892	58.9	61.8	63.0	104	99
(1)有 形 固 定 資 産	74,704,798,508	68,226,581,213	68,685,462,357	94.7	95.3	96.6	109	99	(1)企 業 債	46,422,339,576	44,162,396,866	44,784,734,740	58.8	61.7	62.9	104	99
ア 土 地	513,242,490	422,433,220	422,433,220	0.7	0.6	0.6	121	100	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	46,422,339,576	44,162,396,866	44,784,734,740	58.8	61.7	62.9	104	99
イ 建 物	1,599,401,034	1,365,463,730	1,365,463,730	2.0	1.9	1.9	117	100	(2)引 当 金	40,239,711	40,878,152	37,885,152	0.1	0.1	0.1	106	108
減価償却累計額	△ 503,708,240	△ 447,969,596	△ 398,001,003	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.5	127	113	ア 退職給付引当金	40,239,711	40,878,152	37,885,152	0.1	0.1	0.1	106	108
ウ 構 築 物	80,313,148,637	74,540,041,889	74,094,016,379	101.8	104.1	104.1	108	101	2 流 動 負 債	5,675,704,079	4,077,627,570	3,370,548,478	7.2	5.6	4.7	168	121
減価償却累計額	△ 14,772,662,353	△ 12,938,410,190	△ 11,244,278,232	△ 18.7	△ 18.1	△ 15.8	131	115	(1)企 業 債	3,532,990,861	3,170,837,874	3,078,477,465	4.5	4.4	4.3	115	103
エ 機 械 及 び 装 置	8,080,631,120	7,240,653,336	7,156,234,227	10.2	10.1	10.1	113	101	ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	3,532,990,861	3,170,837,874	3,078,477,465	4.5	4.4	4.3	115	103
減価償却累計額	△ 3,755,428,961	△ 3,248,917,035	△ 2,879,059,679	△ 4.8	△ 4.5	△ 4.0	130	113	(2)未 払 金	2,113,911,622	879,246,848	263,020,843	2.7	1.2	0.4	804	334
オ 車 両 運 搬 具	3,317,455	3,317,455	4,277,847	0.0	0.0	0.0	78	78	(3)未 払 費 用	19,003,472	17,326,666	18,437,931	0.0	0.0	0.0	103	94
減価償却累計額	△ 2,574,315	△ 2,395,164	△ 4,016,207	0.0	0.0	0.0	64	60	(4)前 受 金	124,000	202,120	174,840	0.0	0.0	0.0	71	116
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,007,506	7,774,141	7,494,618	0.0	0.0	0.0	107	104	(5)引 当 金	9,036,000	9,362,000	9,726,000	0.0	0.0	0.0	93	96
減価償却累計額	△ 5,939,429	△ 5,385,991	△ 4,914,735	0.0	0.0	0.0	121	110	ア 賞 与 引 当 金	9,036,000	9,362,000	9,726,000	0.0	0.0	0.0	93	96
キ 建 設 仮 勘 定	3,227,363,564	1,289,975,418	165,812,192	4.1	1.8	0.2	1946	778	(6)預 り 金	638,124	652,062	711,399	0.0	0.0	0.0	90	92
(2)無 形 固 定 資 産	1,272,570,846	1,347,469,086	1,418,975,334	1.6	1.9	2.0	90	95	3 繰 延 収 益	25,968,339,966	22,897,079,847	22,670,502,714	32.9	32.0	31.8	115	101
ア 電 話 加 入 権	5,611,000	3,354,200	3,354,200	0.0	0.0	0.0	167	100	(1)長 期 前 受 金	32,409,214,102	28,507,039,346	27,573,668,666	41.1	39.8	38.7	118	103
イ 施 設 利 用 権	1,266,527,582	1,343,450,754	1,414,725,134	1.6	1.9	2.0	90	95	(2)長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,440,874,136	△ 5,609,959,499	△ 4,903,165,952	△ 8.2	△ 7.8	△ 6.9	131	114
ウ そ の 他 無 形 固 定 資 産	432,264	664,132	896,000	0.0	0.0	0.0	48	74	負 債 合 計	78,106,623,332	71,177,982,435	70,863,671,084	99.0	99.4	99.5	110	100
(3)投 資 そ の 他 の 資 産	87,047,091	66,547,090	75,724,000	0.1	0.1	0.1	115	88	(資 本)								
ア 長 期 貸 付 金	53,354,000	64,364,400	73,549,000	0.1	0.1	0.1	73	88	1 資 本 金	3,395,908,271	2,994,239,368	2,770,886,368	4.3	4.2	3.9	123	108
イ 出 資 金	2,175,000	2,175,000	2,175,000	0.0	0.0	0.0	100	100	2 剰 余 金	△ 2,583,364,251	△ 2,573,800,774	△ 2,445,548,571	△ 3.3	△ 3.6	△ 3.4	106	105
ウ 基 金	31,510,401	-	-	0.0	-	-	-	-	(1)資 本 剰 余 金	228,616,916	183,212,281	183,212,281	0.3	0.3	0.3	125	100
エ そ の 他 投 資	7,690	7,690	0	0.0	0.0	-	-	-	ア 国 庫 補 助 金	180,121,749	177,713,749	177,713,749	0.2	0.2	0.3	101	100
2 流 動 資 産	2,854,750,907	1,957,823,640	1,008,847,190	3.6	2.7	1.3	283	194	イ 県 補 助 金	42,996,635	-	-	0.1	-	-	-	-
(1)現 金 預 金	2,302,469,889	1,093,372,532	379,869,943	2.9	1.5	0.9	606	288	ウ 受 贈 財 産 評 価 額	5,498,532	5,498,532	5,498,532	0.0	0.0	0.0	100	100
(2)未 収 金	502,281,018	320,807,108	331,150,247	0.6	0.4	0.4	152	97	(2)欠 損 金	2,811,981,167	2,757,013,055	2,628,760,852	3.6	3.9	3.7	107	105
(3)貸 倒 引 当 金	△ 8,000,000	△ 7,300,000	△ 4,673,000	0.0	0.0	0.0	171	156	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,811,981,167	2,757,013,055	2,628,760,852	3.6	3.9	3.7	107	105
(4)前 払 金	58,000,000	550,944,000	302,500,000	0.1	0.8	0.0	19	182	資 本 合 計	812,544,020	420,438,594	325,337,797	1.0	0.6	0.5	250	129
資 産 合 計	78,919,167,352	71,598,421,029	71,189,008,881	100.0	100.0	100.0	111	101	負 債 資 本 合 計	78,919,167,352	71,598,421,029	71,189,008,881	100.0	100.0	100.0	111	101

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		28年度末残高 A	29年度発生額 B	補填額 C	29年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	328,161,933		328,161,933	0
	当年度分		1,648,040,092	1,172,558,726	475,481,366
	計	328,161,933	1,648,040,092	1,500,720,659	475,481,366
利益剰余金	減債積立金	0	0		0
	建設改良積立金	0	0		0
	震災対策積立金	0	0		0
	計	0	0	0	0
繰越工事資金		550,944,000	58,000,000	550,944,000	58,000,000
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			118,186,581	118,186,581	0
合 計		879,105,933	1,824,226,673	2,169,851,240	533,481,366

(注) 当年度分損益勘定留保資金 1,648,040,092 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費	2,495,221,145 円
資産減耗費	74,633,274 円
長期前受金戻入	△ 866,846,215 円
欠損金(当年度純損失)	△ 54,968,112 円

国民健康保険小松市民病院事業会計

1 業務状況

取扱患者数について最近3カ年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位:人・%)

項 目	29年度	28年度	27年度	対前年度増減		対前年度比			
				29年度	28年度	29年度	28年度		
入 院									
延患者数	100,720	99,638	103,913	1,082	△ 4,275	101.1	95.9		
一日平均	275.9	273.0	283.9	2.9	△ 10.9	101.1	96.2		
外 来	本 院	延患者数	184,210	182,623	185,029	1,587	△ 2,406	100.9	98.7
		一日平均	755.0	751.5	761.4	3.5	△ 9.9	100.5	98.7
	粟 津 診 療 所	延患者数	5,786	6,243	6,883	△ 457	△ 640	92.7	90.7
		一日平均	23.7	25.8	28.3	△ 2.1	△ 2.5	91.9	91.2
	尾 小 屋 診 療 所	延患者数	32	51	64	△ 19	△ 13	62.7	79.7
		一日平均	0.7	1.2	1.3	△ 0.5	△ 0.1	58.3	92.3
	大 杉 診 療 所	延患者数	0	0	0	0	0	-	-
		一日平均	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	合 計	延患者数	190,028	188,917	191,976	1,111	△ 3,059	100.6	98.4
	一般病床利用率(本院)	85.2	83.6	85.5	1.6	△ 1.9	-	-	

平成29年度末現在の病床数は、344床(一般300,精神30,結核10,感染症4)であり、前年度と同じである。

本年度の入院・外来患者数は、各診療所を含め延べ290,748人で、その内訳は、入院100,720人、外来190,028人である。これらを前年度と比べると、入院では1,082人(1.1%)増加し、外来では1,111人(0.6%)増加している。一日当たり平均患者数は、入院(本院)275.9人、外来(本院・粟津診療所・尾小屋診療所・大杉診療所)779.4人である。

診療科別患者数を前年度と比較すると、入院では、内科3,539人(7.8%)、産婦人科472人(16.5%)等が増加し、外科1,176人(6.8%)、精神科823人(14.4%)、歯科口腔外科487人(26.8%)等が減少している。

外来では、精神科1,526人(10.1%)、透析療法室1,035人(32.7%)、外科1,022人(6.6%)等が増加し、小児科1,819人(12.2%)、整形外科788人(5.8%)等が減少している。

一般病床利用率は、

$$\frac{\text{延 94,546人}}{304\text{床} \times 365\text{日}} \times 100 = 85.2\% (\text{前年度比 } 1.6\text{ポイント増}) \text{ となっている。}$$

また、粟津、尾小屋、大杉の各診療所の外来患者数合計は5,818人で、前年度より476人(7.6%)の減少となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
病 院 事 業 収 益	8,564,640	8,531,421	-	△ 33,219	99.6
医 業 収 益	7,927,271	7,751,617	-	△ 175,654	97.8
医 業 外 収 益	637,369	772,548	-	135,179	121.2
特 別 利 益	0	7,256	-	7,256	-
病 院 事 業 費 用	8,554,483	8,459,139	0	95,344	98.9
医 業 費 用	8,443,146	8,353,832	0	89,314	98.9
医 業 外 費 用	111,337	105,307	0	6,030	94.6
特 別 損 失	0	0	0	0	-

病院事業収益は、予算額 85億6,464万円に対し、決算額 85億3,142万1千円(執行率 99.6%)である。病院事業費用は、予算額 85億5,448万3千円に対し、決算額 84億5,913万9千円(執行率 98.9%)である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分について予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 または不用額	執行率
資 本 的 収 入 (A)	716,700	624,888	-	△ 91,812	87.2
企 業 債	331,300	287,700	-	△ 43,600	86.8
負 担 金	384,475	331,251	-	△ 53,224	86.2
固定資産売却代金	925	843	-	△ 82	91.1
補 助 金	0	5,094	-	5,094	-
資 本 的 支 出 (B)	1,204,000	1,158,978	43,632	1,390	96.3
建 設 改 良 費	372,200	327,859	43,632	709	88.1
企 業 債 償 還 金	830,589	830,588	0	1	100.0
投 資	1,211	531	0	680	43.8
差 引 (A-B)	△ 487,300	△ 534,090	-	-	-

資本的収入は、予算額 7億1,670万円に対し、決算額 6億2,488万8千円(執行率 87.2%)である。資本的支出は、予算額 12億400万円に対し、決算額 11億5,897万8千円(執行率 96.3%)である。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5億3,409万円は、過年度分損益勘定留保資金 3,379万8千円、当年度分損益勘定留保資金 4億9,949万3千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 79万9千円で補填している。

3 経営成績

本年度の経営成績についてみると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

科 目	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
(経 常 損 益)				
経 常 収 益	8,499,365	8,095,465	403,900	105.0
医 業 収 益	7,732,190	7,395,810	336,380	104.5
医 業 外 収 益	767,175	699,655	67,520	109.7
経 常 費 用	8,458,561	8,053,068	405,493	105.0
医 業 費 用	8,106,940	7,686,393	420,547	105.5
医 業 外 費 用	351,621	366,675	△ 15,054	95.9
経 常 利 益	40,804	42,397	△ 1,593	96.2
(特 別 損 益)				
特 別 利 益	7,256	22,786	△ 15,530	31.8
特 別 損 失	0	101	△ 101	皆減
当 年 度 純 利 益	48,060	65,082	△ 17,022	73.8

本年度の経常損益についてみると、経常収益 84億9,936万5千円に対し、経常費用 84億5,856万1千円で、差引 4,080万4千円の経常利益となり、これに特別損益を加算すると当年度純利益は4,806万円となっている。前年度と比べて経常収益は 4億390万円(5.0%)、経常費用は 4億549万3千円(5.0%)増加し、当年度純利益は 1,702万2千円(26.2%)減少している。

(1) 収 益

医業収益は 77億3,219万円で、前年度と比べて 3億3,638万円(4.5%)増加している。これは主に、外来収益が 1億8,539万9千円(8.2%)、入院収益が 1億4,995万6千円(3.1%)増加したことによる。

医業外収益は 7億6,717万5千円で、前年度と比べて 6,752万円(9.7%)増加している。これは主に、負担金交付金が 5,350万2千円(24.2%)、長期前受金戻入が 1,469万4千円(4.2%)増加したことによる。

(2) 費用

医業費用は81億694万円で、前年度と比べて4億2,054万7千円(5.5%)増加している。これは主に、材料費が1億7,202万5千円(9.0%)、給与費が1億6,863万5千円(4.1%)、経費が6,465万7千円(6.5%)増加したことによる。

医業外費用は3億5,162万1千円で、前年度と比べて1,505万4千円(4.1%)減少している。これは主に、雑損失が708万円(2.8%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が1,536万3千円(19.9%)、長期前払消費税償却が1,197万2千円(65.6%)減少したことによる。

経常費用を性質別にみると、次のとおりである。

科 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度	構 成 比 率			指 数 (27年度:100)	
				29年度	28年度	27年度	29年度	28年度
給 与 費	4,256,571	4,087,936	4,195,378	50.3	50.8	51.9	101.5	97.4
材 料 費	2,081,016	1,908,991	1,855,771	24.6	23.7	23.0	112.1	102.9
経 費	1,057,472	992,815	959,592	12.5	12.3	11.9	110.2	103.5
減価償却費	674,860	650,619	655,391	8.0	8.1	8.1	103.0	99.3
支払利息等	61,813	77,176	92,273	0.7	0.9	1.1	67.0	83.6
そ の 他	326,829	335,531	324,957	3.9	4.2	4.0	100.6	103.3
計	8,458,561	8,053,068	8,083,362	100.0	100.0	100.0	104.6	99.6

性質別費用の本年度の構成比率をみると、給与費が50.3%と高く、次いで材料費24.6%、経費12.5%、減価償却費8.0%、支払利息等0.7%の順となっている。

(3) 患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用について、最近5カ年の推移をみると次のとおりである。

(単位:円)

項 目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	
医 業 収 益 (A)	26,594	25,631	25,354	24,714	24,446	
医 業 費 用 (B)	27,883	26,638	26,071	25,337	23,228	
内 訳	給 与 費	14,640	14,167	14,179	13,683	13,108
	材 料 費	7,158	6,616	6,272	6,091	6,000
	薬 品 費	3,873	3,495	3,085	2,955	2,976
	診療材料費ほか	3,071	2,913	2,984	2,929	2,818
	給 食 材 料 費	214	208	203	207	206
	経 費	3,637	3,441	3,243	3,272	3,303
	減価償却費ほか	2,333	2,306	2,264	2,183	710
	研 究 研 修 費	115	108	113	108	107
医 業 損 益 (A-B) (C)	△ 1,289	△ 1,007	△ 717	△ 623	1,218	
医 業 外 収 益 (D)	2,639	2,425	2,101	2,107	1,104	
内 訳	一 般 会 計 負 担 金 交 付 金	944	766	410	489	614
	そ の 他	1,695	1,659	1,691	1,618	490
医 業 外 費 用 (E)	1,210	1,271	1,248	1,296	1,162	
内 訳	支 払 利 息 等	213	267	312	360	405
	雑 損 失 ほ か	997	1,004	936	936	757
医 業 外 損 益 (D-E) (F)	1,429	1,154	853	811	△ 58	
経 常 損 益 (C+F)	140	147	136	188	1,160	
(年間取扱患者数・人)	290,748	288,555	295,889	292,895	295,402	

患者1人1日当たりの医業収益及び医業費用を前年度と比べると、医業収益が963円(3.8%)増加し、医業費用も1,245円(4.7%)増加している。この結果、患者1人1日当たりの医業損益は、前年度より282円(28.0%)減少し、1,289円の赤字となっている。

医業損益と医業外損益を合わせた患者1人1日当たりの経常損益は140円の黒字であり、前年度より7円(4.8%)減少している。

また、患者1人1日当たりの入院収益及び外来収益を前年度と比べると、入院収益が49,518円で967円(2.0%)増加し、外来収益は12,816円で906円(7.6%)増加している。

(4) 薬品使用効率

薬品使用効率について最近5カ年の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

項 目	29 年 度	28 年 度	27 年 度	26 年 度	25 年 度
薬品使用効率(本院)	108.3	107.6	110.7	118.2	109.5

$$(注) \quad \text{薬品使用効率} = \frac{\text{薬品使用金額} + \text{包括薬品費}}{\text{薬品購入金額}} \times 100$$

薬品使用効率(本院)を前年度と比べると、0.7ポイント上昇している。患者1人当たりの薬品費(本院・栗津診療所・尾小屋診療所)は3,873円で、前年度と比べると378円(10.8%)増加している。

4 財政状態

財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位:千円)

科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
資産	11,969,334	12,491,873	△ 522,539	負債	7,349,338	7,919,937	△ 570,599
固定資産	8,444,001	8,832,104	△ 388,103	固定負債	3,460,821	3,965,769	△ 504,948
流動資産	3,525,333	3,659,769	△ 134,436	流動負債	1,723,782	1,757,397	△ 33,615
				繰延収益	2,164,735	2,196,771	△ 32,036
				資本	4,619,996	4,571,936	48,060
				資本金	7,037,065	7,037,065	0
				剰余金	△ 2,417,069	△ 2,465,129	48,060
計	11,969,334	12,491,873	△ 522,539	計	11,969,334	12,491,873	△ 522,539

(1) 資産

資産は119億6,933万4千円で、前年度に比べて5億2,253万9千円(4.2%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は84億4,400万1千円で、前年度に比べて3億8,810万3千円(4.4%)減少している。なお、有形固定資産の減価償却累計額は、前年度より5億3,137万4千円増加している。

イ 流動資産

流動資産は35億2,533万3千円で、前年度に比べて1億3,443万6千円(3.7%)減少している。これは主に、未収金が8,680万5千円(4.6%)、前払金が1,619万8千円(5362.2%)増加したものの、現金預金が2億3,742万8千円(13.4%)減少したことによる。

(2) 負債

負債は73億4,933万8千円で、前年度に比べて5億7,059万9千円(7.2%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は34億6,082万1千円で、前年度に比べて5億494万8千円(12.7%)減少している。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債が4億7,190万4千円(15.4%)減少したことによる。

イ 流動負債

流動負債は17億2,378万2千円で、前年度に比べて3,361万5千円(1.9%)減少している。これは主に、未払金が2,821万9千円(4.3%)、賞与引当金が888万8千円(4.2%)増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が7,098万4千円(8.5%)減少したことによる。

ウ 繰延収益

繰延収益は21億6,473万5千円で、前年に比べて3,203万6千円(1.5%)減少している。

(3) 資本

資本は46億1,999万6千円で、前年度に比べて4,806万円(1.1%)増加している。

ア 資本金

資本金は70億3,706万5千円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金24億6,512万9千円を当年度純利益4,806万円で補填した結果、24億1,706万9千円となっている。

5 キャッシュ・フロー

(単位:円)

	29年度	28年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	48,059,605	65,081,795	△ 17,022,190
減価償却費	674,860,163	650,618,854	24,241,309
資産減耗費	3,553,999	14,712,850	△ 11,158,851
長期前払消費税償却	6,283,512	18,255,239	△ 11,971,727
引当金の増減額(△は減少)	△ 16,753,000	20,887,000	△ 37,640,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	52,724	267,786	△ 215,062
長期前受金戻入額	△ 368,380,169	△ 353,685,880	△ 14,694,289
受取利息及び受取配当金	△ 1,375,504	△ 1,988,053	612,549
支払利息	61,812,870	74,715,735	△ 12,902,865
未収金の増減額(△は増加)	△ 86,804,830	101,704,147	△ 188,508,977
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 42,556	45,947	△ 88,503
前払金の増減額(△は増加)	△ 16,197,926	△ 302,074	△ 15,895,852
未払金の増減額(△は減少)	27,885,167	1,897,749	25,987,418
預り金の増減額(△は減少)	50,515	△ 1,942,763	1,993,278
小計	333,004,570	590,268,332	△ 257,263,762
利息及び配当金の受取額	1,375,504	1,988,053	△ 612,549
利息の支払額	△ 61,812,870	△ 74,715,735	12,902,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	272,567,204	517,540,650	△ 244,973,446
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 303,763,450	△ 425,565,257	121,801,807
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
その他固定資産の取得による支出	△ 531,000	△ 562,300	31,300
差入保証金の返還による収入	843,300	557,500	285,800
国庫補助金等による収入	5,094,000	7,695,000	△ 2,601,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	331,250,422	342,720,644	△ 11,470,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,893,272	△ 75,154,413	108,047,685
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	287,700,000	402,900,000	△ 115,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 830,588,502	△ 841,581,245	10,992,743
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 542,888,502	△ 438,681,245	△ 104,207,257
資金増加額(又は減少額)	△ 237,428,026	3,704,992	△ 241,133,018
資金期首残高	1,768,809,790	1,765,104,798	3,704,992
資金期末残高	1,531,381,764	1,768,809,790	△ 237,428,026

6 経営分析

経営分析及び財政状態について、主な分析数値は次のとおりである。

(単位:%・回)

	29年度	28年度	27年度	説 明
① 総収益対総費用比率	100.6	100.8	100.6	比率は100%以上大きいほど良好
② 医業収益対医業費用比率	95.4	96.2	97.2	比率は100%以上大きいほど良好
③ 人件費対総費用比率	50.3	50.8	51.9	比率は小さいほど良好
④ 企業債償還額対総収益比率	9.8	10.4	9.4	比率は小さいほど良好
⑤ 流動比率	204.5	208.2	213.3	比率は200%以上大きいほど良好
⑥ 自己資本構成比率	56.7	54.2	52.2	比率は大きいほど良好
⑦ 固定資産回転率	0.895	0.825	0.808	回転率は高いほど良好

① 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合で、企業の収支バランスをみるものであるが、本年度は100.6%で、前年度と比べて0.2ポイント低下している。

② 医業収益対医業費用比率

医業費用に対する医業収益の割合で、営業活動の収支バランスをみるものであるが、本年度は95.4%で、前年度と比べて0.8ポイント低下している。

③ 人件費対総費用比率

総費用に対する人件費の割合をみるものであるが、本年度は50.3%で、前年度と比べて0.5ポイント低下している。

④ 企業債償還額対総収益比率

総収益に対する企業債償還額の割合をみるものであるが、本年度は9.8%で、前年度と比べて0.6ポイント低下している。

⑤ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、企業の支払能力をみるものであるが、本年度は204.5%で、前年度と比べて3.7ポイント低下している。

⑥ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示し、経営の安定性をみるものであるが、本年度は56.7%で、前年度と比べて2.5ポイント上昇している。

⑦ 固定資産回転率

固定資産と営業収益の関係を示し、固定資産の過大投資を抑え、設備利用の適否をみるものであるが、本年度は0.895回で、前年度と比べて0.070回上昇している。

7 む す び

平成 29 年度病院事業会計の決算審査の概要は、次のとおりである。

(1) 業務状況

小松市民病院は、南加賀地域の中核病院として診療科目全 27 科、病床数 344 床(平成 29 年 4 月 1 日現在)を擁し、特に「がん医療」、「救急医療」、「生活習慣病」について重点的に取り組んでいる。本年度は、「無呼吸症候群外来」、「女性泌尿器科外来」を新たに開設し、早期発見・診断の環境が一段と充実している。

患者数は、診療所を含む全体で、年間 29 万 748 人(入院 10 万 720 人、外来 19 万 28 人)で、前年度に比べて 2,193 人(0.8%)増加している。その内訳は、入院(本院)で 1,082 人(1.1%)、外来(本院・栗津診療所・尾小屋診療所・大杉診療所)で 1,111 人(0.6%)の増加となっている。また、1 日当たりの平均患者数は、入院は 275.9 人、外来は 779.4 人となっている。診療科別に前年度と比較すると、入院では主に内科や産婦人科等が増加し、外科や精神科等が減少している。外来では主に精神科や透析療法室等が増加し、小児科や整形外科等が減少している。

病床の利用状況を示す病床(一般)利用率は 86.3%で、前年度に比べて 1.5 ポイント上昇している。

施設整備等においては、既設頭腹部用血管撮影装置に心臓血管撮影機能を追加するなど高額医療機器を新設・更新したほか、大規模改修工事(蒸気ボイラー設備・給排水設備更新)などによるリニューアルを進めた。

(2) 経営成績

ア 収益

経常収益は 84 億 9,936 万 5 千円で、前年度に比べて 4 億 390 万円(前年度比 5.0%)増加している。主な要因は、外来収益が 1 億 8,539 万 9 千円(8.2%)、入院収益が 1 億 4,995 万 6 千円(3.1%)、負担金交付金が 5,350 万 2 千円(24.2%)増加したことによる。

イ 費用

経常費用は 84 億 5,856 万 1 千円で、前年度に比べて 4 億 549 万 3 千円(前年度比 5.0%)増加している。主な要因は、医業費用の材料費が前年度に比べて 1 億 7,202 万 5 千

円(9.0%), 給与費が1億6,863万5千円(4.1%), 経費が6,465万7千円(6.5%)増加したことによる。

ウ 損益

経常損益では、4,080万4千円の経常利益であり、前年度に比べて159万3千円(3.8%)減少している。これに、特別利益725万6千円を加えると、当年度純利益は4,806万円となっている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

内容については、審査資料 125 頁に記載

イ 企業債

医療器械及び施設の整備の資金調達として、企業債 2 億 8,770 万円(前年度比 1 億 1,520 万円, 28.6%減)の発行を行い、定期償還により元金 8 億 3,058 万 9 千円(前年度比 1,099 万 3 千円, 1.3%減)を償還している。本年度末の企業債残高については、33 億 5,797 万 7 千円で、前年度に比べて 5 億 4,288 万 9 千円(14.0%)減少している。

(4) キャッシュ・フローの状況

事業活動に伴う資金の増加又は減少について、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態を見ると、業務活動では、医業収入等が費用の支払額を上回り 2 億 7,256 万 7 千円の資金が増加している。投資活動では、繰入金収入等が建設改良費支払等を上回り 3,289 万 3 千円の資金が増加している。財務活動では、企業債の償還が企業債の収入を上回り 5 億 4,288 万 9 千円の資金が減少している。

この結果、本年度末の資金残高は 15 億 3,138 万 2 千円で、前年度に比べて 2 億 3,742 万 8 千円(13.4%)減少している。

(5) 審査意見

本市の病院事業は、南加賀地域における基幹的な公的医療機関として地域医療を確保する上でも重要な役割を果たしている。

業務状況は、患者数は、前年度と比べ入院・外来とも増加している。病床の利用状況を示す病床(一般)利用率においても上昇している。

施設整備等においては、高額医療機器を新設・更新したほか、施設の大規模改修工事を実施し、機能の充実に加え、災害等の拠点病院や研修医の臨床研修指定病院としても、

様々な医療体制の充実や機能強化を図っている。

収支状況については、患者数が増加したことの影響が、医業収益・費用に顕著に表れた。費用が、収益を下回り、経常利益となっている。これに、特別利益を計上処理した結果、当年度純利益は4,806万円で、前年度に比べて1,702万2千円(26.2%)減少している。

キャッシュ・フローの状況は、業務活動で資金の調達は順調で資金の増加、投資活動で資金の増加、財務活動では資金の減少となっている。また、建設投資の資金を企業債の発行で調達しながら、発行額は、償還額以内で経営の健全化に努めている。

人口減少社会が本格化する中で、医療や予防に対する市民ニーズの拡大や高齢化の急速な進展など、今後、医療需要が大きく変化することが見込まれている。

医療を取り巻く環境は、高度な医療技術、先進医療への保険適用など、医療体制の機能充実等が求められながら、一方では、医師・看護師不足など、厳しい経営環境が予想されている。高度医療器械等の導入の際は、経営面からは慎重な検討を加えるなど、経営の健全性の確保にも努められたい。

また、病院職員や運營業務の委託先職員の労働条件の整備や研修体制の充実などにより、医療スタッフの確保・育成に積極的に取り組まれるとともに、がん治療など診療機能の特化、救急医療の充実、生活習慣病への対応などを通じた質の高い医療の継続的かつ安定的な提供により、公的医療機関としての責務を果たすことを望むものである。

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 診療科別取扱患者数

(単位:人)

項 目	入 院 患 者			外 来 患 者			
	29年度	28年度	増 減	29年度	28年度	増 減	
本 院	内 科	49,092	45,553	3,539	47,457	46,923	534
	精 神 科	4,893	5,716	△ 823	16,675	15,149	1,526
	小 児 科	3,642	3,586	56	13,056	14,875	△ 1,819
	外 科	16,102	17,278	△ 1,176	16,527	15,505	1,022
	脳 神 経 外 科	5,598	5,632	△ 34	4,455	4,458	△ 3
	整 形 外 科	7,143	7,607	△ 464	12,815	13,603	△ 788
	皮 膚 科	709	941	△ 232	11,595	11,666	△ 71
	形 成 外 科	1,778	1,575	203	8,502	8,210	292
	泌 尿 器 科	3,755	3,375	380	13,157	12,920	237
	眼 科	786	796	△ 10	11,158	10,921	237
	耳 鼻 咽 喉 科	2,567	2,909	△ 342	8,701	8,452	249
	産 婦 人 科	3,327	2,855	472	7,296	7,676	△ 380
	放 射 線 科	0	0	0	228	255	△ 27
	麻 酔 科	0	0	0	811	793	18
	歯 科 口 腔 外 科	1,328	1,815	△ 487	7,577	8,052	△ 475
	透 析 療 法 室	0	0	0	4,200	3,165	1,035
	小 計	100,720	99,638	1,082	184,210	182,623	1,587
診 療 所	粟 津	-	-	-	5,786	6,243	△ 457
	尾 小 屋	-	-	-	32	51	△ 19
	大 杉	-	-	-	0	0	0
	小 計	-	-	-	5,818	6,294	△ 476
合 計	100,720	99,638	1,082	190,028	188,917	1,111	
診療日数 (日)	365	365	0	244	243	1	
一 日 平 均	275.9	273.0	2.9	778.8	777.4	1.4	

(注) 診療日数は、本院の年間診療日数。粟津診療所の診療日数は、244日(28年度 242日)、尾小屋診療所 47日(28年度 44日)、大杉診療所 0日(28年度 0日)となっている。

イ 患者総数及び職員数

(単位:人)

項 目	29年度	28年度	増 減	
患者総数 (入院・外来合計)	290,748	288,555	2,193	
職 員 数 ()は臨時職員で内数	医 師	66 (5)	64 (6)	2
	看 護 師	332 (46)	324 (38)	8
	准 看 護 師	9 (5)	7 (3)	2
	看 護 補 助 者	44 (44)	43 (43)	1
	医 療 技 術 員	82 (9)	78 (10)	4
	事 務 員	52 (35)	56 (38)	△ 4
	そ の 他	8 (8)	9 (9)	△ 1
	合 計	593 (152)	581 (147)	12

(2) 予 算 決 算 対 照 表

ア 収 益 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (27年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (27年度:100)			
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
		第1款															第1款						
病院事業収益	8,564,640,000	100.0	100.0	8,531,420,971	100.0	100.0	99.6	100.1	105	100	病院事業費用	8,554,483,000	100.0	100.0	8,459,139,385	100.0	100.0	98.9	99.6	105	99		
第1項											第1項												
医業収益	7,927,271,000	92.6	93.2	7,751,616,993	90.9	91.0	97.8	97.8	103	99	医業費用	8,443,146,000	98.7	98.3	8,353,831,903	98.8	98.4	98.9	99.7	105	100		
第2項											第2項												
医業外収益	637,369,000	7.4	6.8	772,548,121	9.0	8.7	121.2	127.8	123	112	医業外費用	111,337,000	1.3	1.7	105,307,482	1.2	1.6	94.6	94.5	71	85		
第3項											第3項												
特別利益	0	-	-	7,255,857	0.1	0.3	-	-	82	257	特別損失	0	-	-	0	-	-	-	99.1	-	14		

イ 資 本 的 収 支

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (27年度:100)		区 分	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 比 率		指 数 (27年度:100)	
		29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度		29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度
		第1款															第1款				
資本的収入	716,700,000	100.0	100.0	624,887,722	100.0	100.0	87.2	99.5	77	93	資本的支出	1,204,000,000	100.0	100.0	1,158,978,314	100.0	100.0	96.3	100.0	104	117
第1項											第1項										
企業債	331,300,000	46.2	53.2	287,700,000	46.1	53.4	86.8	100.0	102	143	建設改良費	372,200,000	30.9	35.3	327,858,812	28.3	35.3	88.1	100.0	84	118
第2項											第2項										
負担金	384,475,000	53.7	45.7	331,250,422	53.0	45.5	86.2	99.1	64	67	企業債償還金	830,589,000	69.0	64.6	830,588,502	71.7	64.7	100.0	100.0	150	152
第3項											第3項										
固定資産 売却代金	925,000	0.1	0.1	843,300	0.1	0.1	91.2	57.5	143	95	投資	1,211,000	0.1	0.1	531,000	0.0	0.0	43.8	61.3	122	129
第4項																					
補助金	0	-	1.0	5,094,000	0.8	1.0	-	100.0	40	61											

(3) 比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数 (27年度:100)		金 額			構 成 比 率			指 数 #VALUE!				
	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	29年度		28年度	27年度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度		
1 医 業 費 用	8,106,940,344	7,686,393,307	7,714,021,901	95.9	95.5	95.5	105	100	1 医 業 収 益	7,732,190,044	7,395,810,310	7,501,835,282	90.9	91.1	92.3	103	99		
(1) 給 与 費	4,256,571,235	4,087,936,263	4,195,378,010	50.3	50.8	51.9	101	97	(1) 入 院 収 益	4,987,491,681	4,837,535,249	5,095,519,252	58.6	59.6	62.7	98	95		
(2) 材 料 費	2,081,015,924	1,908,990,909	1,855,771,034	24.6	23.7	23.0	112	103	(2) 外 来 収 益	2,435,439,568	2,250,040,119	2,147,106,121	28.6	27.7	26.4	113	105		
(3) 経 費	1,057,471,929	992,814,864	959,592,330	12.5	12.3	11.9	110	103	(3) そ の 他 医 業 収 益	309,258,795	308,234,942	259,209,909	3.7	3.8	3.2	119	119		
(4) 減 価 償 却 費	674,860,163	650,618,854	655,390,782	8.0	8.1	8.1	103	99	2 医 業 外 収 益	767,175,357	699,655,388	621,607,859	9.0	8.6	7.6	123	113		
(5) 資 産 減 耗 費	3,553,999	14,712,850	14,359,680	0.1	0.2	0.2	25	102	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,375,504	1,988,053	1,450,892	0.0	0.0	0.0	95	137		
(6) 研 究 研 修 費	33,467,094	31,319,567	33,530,065	0.4	0.4	0.4	100	93	(2) 補 助 金	21,165,600	23,849,000	23,209,000	0.3	0.3	0.3	91	103		
2 医 業 外 費 用	351,621,309	366,675,067	369,340,259	4.1	4.5	4.5	95	99	(3) 負 担 金 交 付 金	274,527,578	221,025,356	121,433,554	3.2	2.7	1.5	226	182		
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,812,870	77,175,889	92,272,523	0.7	0.9	1.1	67	84	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	368,380,169	353,685,880	363,347,305	4.3	4.4	4.5	101	97		
(2) 雑 損 失	261,498,811	254,418,634	239,045,379	3.1	3.2	3.0	109	106	(5) そ の 他 医 業 外 収 益	87,762,598	87,786,363	101,100,729	1.0	1.1	1.2	87	87		
(3) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	6,283,512	18,255,239	20,245,809	0.1	0.2	0.2	31	90	(6) 病 児 保 育 所 収 益	10,442,842	9,360,157	9,070,102	0.1	0.1	0.1	115	103		
(4) 病 児 保 育 事 業 費	10,764,861	8,359,586	9,280,058	0.1	0.1	0.1	116	90	(7) 夜 間 保 育 所 収 益	3,521,066	1,960,579	1,996,277	0.1	0.0	0.0	176	98		
(5) 夜 間 保 育 事 業 費	11,261,255	8,465,719	8,496,490	0.1	0.1	0.1	133	100	3 特 別 利 益	7,255,857	22,785,540	8,870,696	0.1	0.3	0.1	82	257		
3 特 別 損 失	-	101,069	678,305	-	0.0	0.0	-	15	(1) そ の 他 特 別 利 益	7,255,857	22,785,540	8,870,696	0.1	0.3	0.1	82	257		
(1) そ の 他 特 別 損 失	-	101,069	678,305	-	0.0	0.0	-	15											
小 計	8,458,561,653	8,053,169,443	8,084,040,465	100.0	100.0	100.0	105	100											
当 年 度 純 利 益	48,059,605	65,081,795	48,273,372				100	135											
経 常 利 益	40,803,748	42,397,324	40,080,981				102	106											
合 計	8,506,621,258	8,118,251,238	8,132,313,837				105	100	合 計	8,506,621,258	8,118,251,238	8,132,313,837	100.0	100.0	100.0	105	100		
当 年 度 純 利 益	48,059,605	65,081,795	48,273,372				100	135											
前 年 度 繰 越 欠 損 金	2,465,129,139	2,530,210,934	2,578,484,306				96	98											
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,417,069,534	2,465,129,139	2,530,210,934				96	97											

(4) 比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	借 方									科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数 (27年度:100)		指 数 (27年度:100)		金 額			構 成 比 率			指 数 (27年度:100)		
	29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度			29 年 度	28 年 度	27 年 度	29年度	28年度	27年度	29年度	28年度	
(資 産)										(負 債)									
1 固 定 資 産	8,444,000,634	8,832,104,301	9,096,978,330	70.6	70.7	70.8	93	97	1 固 定 負 債	3,460,820,855	3,965,769,458	4,386,375,103	28.9	31.7	34.1	79	90		
(1)有形固定資産	8,363,784,036	8,669,331,891	8,839,995,481	70.0	69.4	68.8	95	98	(1)企 業 債	2,598,372,322	3,070,276,640	3,497,965,142	21.7	24.6	27.2	74	88		
ア 土 地	1,884,410,713	1,884,410,713	1,884,410,713	15.8	15.1	14.6	100	100	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,598,372,322	3,070,276,640	3,497,965,142	21.7	24.6	27.2	74	88		
イ 建 物	11,889,539,049	11,889,539,049	11,735,893,049	99.3	95.2	91.3	101	101	(2)リ ー ス 債 務	-	5,714,285	12,571,428	-	0.0	0.1	-	45		
減価償却累計額	△ 6,619,609,588	△ 6,349,443,401	△ 6,240,446,255	△ 55.3	△ 50.8	△ 48.5	106	102	(3)引 当 金	862,448,533	889,778,533	875,838,533	7.2	7.1	6.8	98	102		
ウ 構 築 物	253,372,000	253,372,000	252,122,000	2.1	2.0	2.0	100	100	ア 退職給付引当金	773,700,033	788,700,033	749,900,033	6.5	6.3	5.8	103	105		
減価償却累計額	△ 204,875,810	△ 200,335,220	△ 195,907,130	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.5	105	102	イ 修 繕 引 当 金	88,748,500	101,078,500	125,938,500	0.7	0.8	1.0	70	80		
エ 器 械 備 品	4,783,652,780	4,662,973,880	4,575,033,580	40.0	37.3	35.6	105	102	2 流 動 負 債	1,723,782,432	1,757,396,792	1,761,487,549	14.4	14.1	13.8	98	100		
減価償却累計額	△ 3,750,984,219	△ 3,493,875,951	△ 3,318,711,132	△ 31.3	△ 28.0	△ 25.8	113	105	(1)企 業 債	759,604,318	830,588,502	841,581,245	6.3	6.7	6.6	90	99		
オ 車 両	4,718,215	11,406,363	11,406,363	0.0	0.1	0.1	41	100	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	759,604,318	830,588,502	841,581,245	6.3	6.7	6.6	90	99		
減価償却累計額	△ 2,654,660	△ 9,061,257	△ 8,502,322	0.0	△ 0.1	△ 0.1	31	107	(2)リ ー ス 債 務	5,714,285	6,857,143	6,857,143	0.1	0.1	0.1	83	100		
カ リ ー ス 資 産	33,142,857	33,142,857	33,142,857	0.3	0.3	0.2	100	100	(3)未 払 金	679,268,012	651,049,012	648,818,113	5.7	5.2	5.1	105	100		
減価償却累計額	△ 23,862,856	△ 17,897,142	△ 11,931,428	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	200	150	(4)未 払 費 用	2,126,321	2,460,154	2,793,304	0.0	0.0	0.0	76	88		
キ 建 設 仮 勘 定	116,935,555	5,100,000	123,485,186	1.0	0.0	1.0	95	4	(5)引 当 金	259,939,000	249,362,000	242,415,000	2.2	2.0	1.9	107	103		
(2)無形固定資産	75,960,000	151,920,000	227,880,000	0.6	1.2	1.8	33	67	ア 賞 与 引 当 金	218,436,000	209,548,000	198,701,000	1.8	1.7	1.6	110	105		
ア その 他 無形固定資産	75,960,000	151,920,000	227,880,000	0.6	1.2	1.8	33	67	イ その他引当金	41,503,000	39,814,000	43,714,000	0.4	0.3	0.3	95	91		
(3)投資その他の資産	4,256,598	10,852,410	29,102,849	0.0	0.1	0.2	15	37	(6)その他流動負債	17,130,496	17,079,981	19,022,744	0.1	0.1	0.1	90	90		
ア 長期前払消費税	2,680,098	8,963,610	27,218,849	0.0	0.1	0.2	10	33	ア 預 り 金	12,130,496	12,079,981	14,022,744	0.1	0.1	0.1	87	86		
イ その他投資	1,576,500	1,888,800	1,884,000	0.0	0.0	0.0	84	100	イ 預り有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100		
2 流 動 資 産	3,525,333,110	3,659,768,548	3,757,779,362	29.4	29.3	29.2	94	97	3 繰 延 収 益	2,164,734,772	2,196,770,519	2,200,040,755	18.1	17.6	17.1	98	100		
(1)現金預金	1,531,381,764	1,768,809,790	1,765,104,798	12.8	14.2	13.7	87	100	(1)長 期 前 受 金	5,142,228,999	4,827,625,099	4,500,529,455	43.0	38.7	35.0	114	107		
(2)未 収 金	1,974,424,581	1,887,619,751	1,989,323,898	16.5	15.1	15.5	99	95	(2)収 益 化 累 計 額	△ 2,977,494,227	△ 2,630,854,580	△ 2,300,488,700	△ 24.9	△ 21.1	△ 17.9	129	114		
(3)貸 倒 引 当 金	△ 3,555,971	△ 3,503,247	△ 3,235,461	0.0	0.0	0.0	110	108	負 債 合 計	7,349,338,059	7,919,936,769	8,347,903,407	61.4	63.4	65.0	88	95		
(4)貯 蔵 品	1,582,736	1,540,180	1,586,127	0.0	0.0	0.0	100	97	(資 本)										
(5)前 払 品	16,500,000	302,074	0	0.1	0.0	-	-	-	1 資 本 金	7,037,065,219	7,037,065,219	7,037,065,219	58.8	56.3	54.7	100	100		
(6)その他流動資産	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100	2 剰 余 金	△ 2,417,069,534	△ 2,465,129,139	△ 2,530,210,934	△ 20.2	△ 19.7	△ 19.7	96	97		
ア 保管有価証券	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0.0	100	100	(1)欠 損 金	2,417,069,534	2,465,129,139	2,530,210,934	20.2	19.7	19.7	96	97		
									ア 当年度未処理 欠 損 金	2,417,069,534	2,465,129,139	2,530,210,934	20.2	19.7	19.7	96	97		
									資 本 合 計	4,619,995,685	4,571,936,080	4,506,854,285	38.6	36.6	35.0	103	101		
資 産 合 計	11,969,333,744	12,491,872,849	12,854,757,692	100.0	100.0	100.0	93	97	負 債 資 本 合 計	11,969,333,744	12,491,872,849	12,854,757,692	100.0	100.0	100.0	93	97		

(5) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源状況

(単位:円)

項 目		28年度末残高 A	29年度発生高 B	補填額 C	29年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過 年 度 分	33,797,867		33,797,867	0
	当 年 度 分		539,613,501	499,493,359	40,120,142
	計	33,797,867	539,613,501	533,291,226	40,120,142
利益剰余金	減 債 積 立 金	0	0		0
	建設改良積立金	0	0		0
	計	0	0	0	0
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			799,366	799,366	0
合 計		33,797,867	540,412,867	534,090,592	40,120,142

(注) 当年度分損益勘定留保資金 539,613,501 円の内訳は次のとおりである。

減価償却費	674,860,163 円
資産減耗費	3,553,999 円
長期前払消費税償却	6,283,512 円
資本的収支にかかる 消費税関係雑支出	23,295,996 円
引当金	200,000,000 円
長期前受金戻入	△ 368,380,169 円

監 第 52 号
平成 30 年 8 月 20 日

小松市長 和田 慎 司 様

小松市監査委員 小 栗 巖

小松市監査委員 杉 林 憲 治

財 政 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 及 び
公 営 企 業 会 計 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及び公営企業会計の資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

平成 29 年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- 2 平成 29 年度決算に基づく公営企業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成 30 年8月7日から平成 30 年8月 20 日まで

第3 審査の方法

市長から提出された健全化判断比率及び各公営企業会計の資金不足比率並びにこれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令の規定に沿って作成されているかなどに主眼を置き、証拠書類との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

- 1 健全化判断比率(普通会計に係る財政健全化指標)

(1) 総合意見

審査に付された下記の平成 29 年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

	小松市算定値	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－%	12.10%	20%
② 連結実質赤字比率	－%	17.10%	30%
③ 実質公債費比率	16.0%	25%	35%
④ 将来負担比率	162.0%	350%	

※ ー%は、実質赤字又は連結実質赤字がないことを示す。

(2) 個別意見

①実質赤字比率について

平成 29 年度決算収支において実質赤字額は生じていない。

②連結実質赤字比率について

平成 29 年度決算収支において連結実質赤字額は生じていない。

③実質公債費比率について

平成 27 年度決算から平成 29 年度決算までの単年度分結果の3カ年平均値である実質公債費比率は、16.0%であり、早期健全化基準の 25%と比較するとこれを下回っている。

④将来負担比率について

平成 29 年度決算に基づく将来負担比率は、162.0%であり、早期健全化基準の 350%と比較するとこれを下回っている。

2 資金不足比率(公営企業会計に係る財政健全化指標)

(1) 総合意見

審査に付された下記の各公営企業会計の平成 29 年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令の規定に沿って作成されているものと認められた。

区 分	小松市算定値	経営健全化基準
産業団地事業特別会計	－%	20%
水道事業会計	－%	20%
下水道事業会計	－%	20%
国民健康保険小松市民病院事業会計	－%	20%

※ ー%は、資金の不足がないことを示す。

(2) 個別意見

産業団地事業特別会計以下4の公営企業会計にあつては、平成 29 年度決算において資金の不足額は生じていない。

健全化判断比率等の算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{普通会計実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 普通会計実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- 歳入が歳出に不足する事態(いわゆる赤字)が生じた場合の深刻度を表す

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- 地方公共団体の一般会計，特別会計，企業会計を合算した実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

(3カ年平均)

- 地方公共団体の連結ベースでの借入金返済に要する金額の標準財政規模に対する比率
- 準元利償還金
 - ① 一般会計から特別会計，企業会計への繰出金のうち，借入金の返済に充てたもの
 - ② 組合への負担金・補助金のうち，借入金の返済に充てたもの
 - ③ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
 - ④ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金交付税算入額})}$$

- 地方公共団体の連結ベースでの負債残高の標準財政規模に対する比率
- 将来負担額
 - ① 一般会計市債残高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ・ 土地開発公社への先行取得依頼分
 - ・ 社会福祉法人への施設建設費償還補助分 など
 - ③ 特別会計，企業会計の借入金の元金償還に充てる一般会計からの繰入見込額
 - ④ 組合の借入金残高に係る小松市の負担見込額
 - ⑤ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額
 - ・ 年度末日において自己都合退職したと仮定した場合における必要退職手当 など

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- 公営企業会計(産業団地，水道，下水，病院)ごとに算定

※ 標準財政規模・・・地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標
 地方税や地方交付税，地方譲与税など地方公共団体が自由に使えるお金の合計